

(令和3年5月31日公表)

# 広島県の財政状況

令和3年5月

広島県

# — 財政状況の公表について —

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

## 【根拠規定】

### ○ 地方自治法

**第 243 条の 3** 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年 2 回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

### ○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	11 月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○前年 10 月～翌年 3 月における事項</li> <li>①歳入歳出予算の執行の状況</li> <li>②住民の負担の概況</li> <li>③公営事業の経理の概況</li> <li>④財産、地方債及び一時借入金の現在高</li> <li>⑤その他財政に関する事項</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○4 月～9 月における事項</li> <li>・左記の①～⑤</li> <li>・前年度の決算の概況</li> </ul>

### ○ 地方公営企業法

**第 40 条の 2** 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも 2 回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

### ○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	11 月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3 月 31 日現在の業務の状況</li> <li>①資産、資本及び負債の概況</li> <li>②損益計算の概況</li> <li>③収入及び支出の概況</li> <li>④事業の概況</li> <li>⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○9 月 30 日現在の業務の状況</li> <li>・左記の①～⑤</li> </ul>

# 目 次

## ○ 一般会計，特別会計

1 令和3年度当初予算の概要	1
（1）基本的な考え方	1
（2）施策体系	5
（3）「新型コロナウイルス感染症対策の強化」に向けた取組のポイント	6
（4）「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」に向けた取組のポイント	6
（5）「創造的復興による新たな広島県づくり」に向けた取組のポイント	7
（6）国の補正予算を活用した令和2年度2月補正予算との一体的な編成	8
2 県財政の現状	9
（1）歳入歳出の状況	9
（2）財政状況	11
（3）財政指標	15
（4）健全化判断比率	17
（5）県勢の状況	18
3 経営資源確保に向けた取組状況	19
（1）中期財政運営方針の概要	19
（2）中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	20
4 令和2年度下半期の財政状況	22
5 県有財産の状況	32
6 県債及び一時借入金の状況	38
7 県民の負担状況	41
【参考】広島県土地造成事業等債務処理基金への積立	42

## <付 表>

第1表 令和3年度当初予算の対前年度比較	44
第2表 財政規模の動き	47
第3表 一般会計歳入予算内訳の動き	48
第4表 令和3年度一般会計歳出予算の款別財源内訳	49
第5表 令和3年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳	50
第6表 一般会計歳出予算性質別の動き	51
第7表 令和2年度予算の補正及び執行状況	52
第8表 令和2年度県税の徴収状況	55

## ○ 公営企業会計

1 病院事業の状況	56
2 工業用水道事業の状況	62
3 土地造成事業の状況	68
4 水道用水供給事業の状況	74
5 流域下水道事業の状況	80

## ○ 参 考

財政用語一覧	86
--------	----

# 一般會計，特別會計

# 1 令和3年度当初予算の概要

## (1) 基本的な考え方

### それぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指して 県民一人一人の挑戦を後押しする。

昨年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」(以下、「新ビジョン」という。)では、10年後(2030年)の目指す姿として「県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～」を掲げて、「県民の挑戦を後押し」することと「地域の特性を生かした適散・適集な地域づくり」に取り組むこととしている。

新ビジョンの初年度となる令和3年度は、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)の拡大をはじめ、県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高めていく取組に併せて県民一人一人の「挑戦」を後押しする取組を進めることで、新ビジョンの目指す姿の実現に向けた第一歩を踏み出していく。

また、全ての施策を貫く視点として、「先駆的に推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)※1」、「ひろしまブランドの強化」、「生涯にわたる人材育成」を掲げるとともに、様々な取組を相互に関連させ、相乗効果を創出していく。

#### ■新型コロナウイルス感染症対策の強化

新型コロナは、県民生活や本県経済に大きな影響を及ぼし、県民の将来に対する様々な不安を高めている。感染拡大の防止と社会経済活動の持続的な正常化を両立させていくため、感染拡大防止対策や医療提供体制の確保、並びに事業の継続や雇用維持などの経済活動を支える取組に引き続き注力する。

#### ■それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

##### 【デジタルトランスフォーメーションの推進】

本県では、県民、県内の企業・事業者、教育機関、行政等のあらゆる主体がDXを実践することにより、社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図っていくことを目指している。

そうした中、新型コロナを契機に、デジタル技術活用の有益性が再認識され、県民生活や経済活動においてデジタル技術を活用した変革の必要性が一層高まった。

このため、DXの推進に不可欠な光ファイバー網などの高速情報通信基盤が県内全域に行きわたるよう、早急に整備を進める。

また、DXを推進する基盤として、昨年11月に産学金官連携で立ち上げた「広島県DX推進コミュニティ」において機運醸成や人材育成などに取り組む。

さらに、子育てや教育、健康や医療、防災・減災、土木インフラ、農林水産業、観光、交通など、様々な分野におけるDXを加速するため、県が行うDXの具体的な実証や実装を進める取組を質的・量的に拡大する。

※1 2004年にスウェーデンのストルターマン教授が提唱した「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。DXと表記。

## 【県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる】

人口減少と少子高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、度重なる災害の発生など、将来に対する先行きの不透明感が増す中で、将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。

このため、地域の関係機関等と一体になって子育て家庭を見守る仕組みである「ひろしま版ネウボラ」では、効果や課題を引き続き検証し、基本型の強化、改善を行いながら、全県展開に向けて、実施市町を拡大させる。

また、社会環境等が急速に変化していく中で、このような変化にも子供たちが柔軟に対応し、活躍できる力を身に付けられるよう、これまで進めてきた「学びの変革」を更に加速させていく必要がある。来年度は、新たに学科の特色を生かしたカリキュラムの開発によるカリキュラムの質的向上や「主体的な学び」の充実に向けた教員研修の内容の再構築による教員の資質・能力の向上などに取り組んでいく。

さらに、「新たな教育モデル」を実践する叡啓大学を開学するとともに、県内大学等の連携による魅力ある高等教育環境の構築に取り組む。

加えて、人生 100 年時代を迎える中で安心して健康に暮らせるよう、デジタル技術と健康データを活用した若い時期からの健康づくりの推進や、地域の医療体制を確保するための全国トップレベルの高度医療機能の整備に向けた検討を行う。

防災・減災対策としては、激甚化する気象災害等の影響を最小限とするため、ハード対策による事前防災の推進とあわせて、「ひろしまマイ・タイムライン」等を活用した効果的な防災教育の推進、デジタル技術を活用したリアルタイムな災害リスク情報の提供など、ハード・ソフトが一体となった対策を進めていく。

## 【県民の『誇り』につながる強みを伸ばす】

県民の挑戦を後押しする土壌につながる県民の更なる「誇り」の醸成に向けては、これまで観光地の魅力づくりや、豊かな自然がもたらす多彩な食の発信、ものづくりをはじめとした多様な産業の振興などに取り組んできたが、新型コロナによって「分散」や「新しい生活様式」が求められるなど、大きな環境変化が起きている。

この状況に対応し、新興感染症や災害下にあっても、しなやかに対応できるよう取組を進める。観光においては、新型コロナによって変容した観光客の意識や価値観に対応した観光プロダクトの開発や、混雑状況の可視化などの「新しい生活様式」を踏まえた安全・安心な観光を楽しめる受入環境の整備等に取り組む、大きな打撃を受けた本県の観光産業の早期回復を目指していく。

さらに、首都圏や関西圏での新型コロナの感染拡大から地方移転・分散に関心を持つ企業が増加傾向にあるという機会を逃さず、事業環境や生活環境などの地域の魅力の情報発信強化や、広島県に移転を検討している企業への短期プロジェクト参加型での立地促進助成など、企業誘致の取組を促進する。

また、被爆 75 年を契機に、県民一人一人の「誇り」を高めることにつながる国際平和拠点ひろしまの更なる形成に向け、核兵器廃絶の取組を強化する新たな提案として「ひろしまイニシアティブ」を策定し、この推進の基盤となる組織として、「(仮称)ひろしま国際平和創造センター」を設置するなど、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を加速していく。

### 【県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し】

県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、県内のどこに住んでいても、仕事も暮らしても追求することができ、それぞれの夢や希望に「挑戦」していくために、それを可能とする基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める。

このため、本県産業の持続的な成長につながる、新たな付加価値を創出するイノベーション立県の実現に向けて、本県の基幹産業であるものづくり産業において、付加価値の高い領域を包含したものづくり活動への転換を図るとともに、新たな成長産業として、広島のみであるゲノム編集技術等を活用した健康・医療関連分野の更なる育成を図っていく。

また、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるよう、これまでに構築した海外の政府機関や環境団体とのネットワークを生かしながら、県内企業の海外展開を加速させる。国内においても産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の研究・開発拠点化のための基盤整備に取り組む。

さらに、農林水産業においては、引き続き、地域の核となる企業経営体を育成するとともに、生産性向上や労働力不足の解消に向けて、デジタル技術を活用し、民間企業や専門家などと連携したスマート農業技術の開発・実証や、かき養殖に必要なデータの収集・分析・活用及び漁場環境の改善に取り組む。

### 【特性を生かした適散・適集な地域づくり】

新型コロナは、基本的な安全・安心の大切さを認識させるとともに、過度に進行した「密集・密接・密閉」を避けて、人と人の距離を保つ「分散」がもたらす価値に気付かせた。

このような価値観を前提とした新しい社会においては、開放的で快適な環境の創造、豊かな自然環境に囲まれた生活や働き方等が求められるとともに、持続的な発展には多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合も必要となる。

このため、本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組み、新型コロナ危機後の社会が求める「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。

とりわけ、中山間地域においては、企業のサテライトオフィスの誘致に取り組む市町への支援の強化を図るとともに、市町と連携して、専門人材の確保に新たに取り組む、地域ならではの特性を生かした新たなワークスタイルの定着を促進する。また、高齢化・小規模化が進む集落における住民自治組織が連携した課題解決の取組を後押しすることにより地域力の強化を図る。

### ■創造的復興による新たな広島県づくり

平成30年9月に策定した「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、公共土木施設の災害復旧事業や砂防ダム等の緊急整備については令和3年度中の完了を、再度災害防止に向けた改良復旧事業等については令和5年度末までの完了を目指す。

また、被災者の方々の生活再建、県民生活や経済活動の日常を取り戻す取組など、引き続き早期の復旧・復興に向けて全力で取り組む。併せて、被災前よりも更に良い状態に県全体を押し上げていくよう、創造的復興による新たな広島県づくりを成し遂げていく。

## ■会計別予算規模■

一 般 会 計	1兆938億円	前年度比 +	33億円	+	0.3%
特 別 会 計 (11会計)	5,262億円	前年度比 ▲	173億円	▲	3.2%
公債管理特別会計	2,656億円	前年度比 ▲	170億円	▲	6.0%
企 業 会 計 (5会計)	813億円	前年度比 +	90億円	+	12.4%
土地造成事業会計	123億円	前年度比 +	64億円	+	107.6%

※ 企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計である。



## (2) 施策体系

### ◆新型コロナウイルス感染症対策の強化

感染拡大防止対策

医療提供体制の確保

3密を避けた  
事業継続と雇用維持

### ◆それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

#### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

- ・ 仕事・暮らしDX
- ・ 地域社会DX
- ・ 行政DX
- ・ デジタルトランスフォーメーションの推進を支える基盤づくり

#### (2) 県民の挑戦を後押し

##### 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- ・ 子供の健やかな育ちを支える環境の充実
- ・ 新たな価値を創造する人づくりの実現
- ・ 人生100年時代を見据えた「健康寿命の延伸」
- ・ 持続可能な医療・介護提供体制の構築
- ・ 地域共生社会の実現
- ・ ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- ・ 治安・暮らしの安全の確保
- ・ 働き方改革・多様な主体の活躍促進
- ・ 交流・連携基盤の整備
- ・ 環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築

##### 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

- ・ 県経済の持続的な発展に向けた産業振興
- ・ 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立
- ・ 特色ある資源を生かしたスポーツ・文化の振興
- ・ 国際平和拠点ひろしまの形成

##### 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

- ・ イノベーション立県の実現
- ・ 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立
- ・ 安心や誇りの醸成につながるそれぞれの「挑戦」の後押し

#### (3) 特性を生かした適散・適集な地域づくり

- ・ 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成
- ・ 自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成
- ・ 利便性の高い集約型都市構造の形成

### ◆創造的復興による新たな広島県づくり

安心を共に支え合う暮らしの創生

未来に挑戦する産業基盤の創生

将来に向けた強靱なインフラの創生

新たな防災対策を支える人の創生

### (3)「新型コロナウイルス感染症対策の強化」に向けた取組のポイント

新型コロナについては、ワクチンや抗ウイルス薬などの開発が進められているものの、今後の感染動向がどのように変化するのを見通せない状況であり、様々な状況に対して柔軟に対応していくことが必要である。

このため、当分の間は、新型コロナを根絶することは困難であるとの前提の下、感染拡大の防止と社会経済活動の持続的な正常化を両立させるためには、感染症リスクへの適切な対応が求められる。

このため、令和3年度も引き続き、感染者を早期に発見するための取組を徹底的に行い、感染拡大を防止することで感染者の発生レベルを可能な限り低く抑える。

また、県民の生命を守る観点から、万が一、クラスター発生等により感染者が急増した場合に備えて、医療提供体制を着実に確保し、感染者の早期治療につなげることで県民の社会経済活動における安心感の醸成を図る。

さらに、新型コロナによって深刻な影響を受けている事業者に対する事業継続や雇用維持に取り組むだけでなく、ウィズ/アフターコロナ時代に即した新ビジネスの創出などの事業転換に対する支援や、雇用ニーズの変化に対応した求職者のマッチングに向けた支援等にも取り組むことで、本県経済の早期回復を進めていく。

### (4)「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」に向けた取組のポイント

#### (1) デジタルトランスフォーメーションの推進

社会課題の解決と経済発展のためには様々な分野でのDXの推進が重要であり、本県では、「仕事・暮らしDX」「地域社会DX」「行政DX」の3つの柱で取り組んでいる。

新型コロナを契機に、改めてデジタル技術活用の有益性が認識され、デジタル技術を活用した変革の必要性が高まったと同時に、行政のデジタル化の遅れやシステムの非効率など様々な課題も顕在化した。

このため、子育てや教育、健康や医療、防災・減災、土木インフラ、農林水産業、観光、交通など、県民生活に関わる様々な分野でのDXを加速するとともに、DXの推進に不可欠な情報通信基盤の整備を県内全域で進める。

また、行政手続の原則デジタル化や行政サービスの質の向上に集中的に取り組む、県民の利便性の向上や業務の効率化を図っていく。

さらに、行政・民間ともに、依然として、DXに対する理解や実践意識の醸成が十分に進んでおらず、DXを推進する人材も不足していることから、産学金官の連携による「広島県DX推進コミュニティ」の活動を通じて機運醸成や人材育成を図っていく。

#### (2) 県民の挑戦を後押し

##### ① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

県民一人一人に、今後歩いていく将来に対して、夢や希望を持っていただくためには、県民が抱く様々な不安を軽減し、『安心』につなげていく必要がある。

このため、全ての子供と子育て家庭が安心して暮らし、子育てができるよう、妊娠期からの切れ目のない見守り・支援を行うとともに、新たな価値を創造する人づくりの実現に向け、乳幼児期から社会人まで一貫した取組を行う。

人生100年時代を迎える中で、健やかに心豊かに生きがいを持って暮らし続けるため、健康の保持・増進を促進するとともに、全ての県民が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、持続可能な医療・介護提供体制の構築を進める。

多様な主体が自分らしく活躍できる地域共生社会の実現に向け、地域での支え合いや包括的相談支援体制の構築を推進するとともに、ウィズ/アフターコロナ時代の「新しい生活様式」に対応した働き方の普及を図るなど、働き方改革等を推進する。

将来にわたって県民が安心して暮らすことのできる社会づくりに向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策、治安・暮らしの安全の確保、交流連携・基盤の整備や環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築に取り組む。

## ② 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

県民一人一人の「挑戦」を後押しする土壌となる県民の更なる「誇り」の醸成に向けて、新たな分野の企業誘致・投資誘致の促進や多様な創業の創出等による県経済を牽引する企業の育成・集積など、県経済の持続的な発展に向けた産業振興に取り組む。

魅力的な観光資源や広島地域資産であるスポーツなど、本県が有する強みを更に生かして、観光産業の成長産業化やスポーツを活用した地域活性化に取り組む。

広島が核兵器廃絶に向けて果たすべき使命と平和への期待が集う場所としての役割を発揮し、積極的に国際平和に貢献する場所として確固たる位置付けを持てるように取組を進めていく。

## ③ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、それぞれの夢や希望に「挑戦」していくためには、それを可能とする基盤を築き、「挑戦」を後押しする取組を進める必要がある。

このため、イノベーション立県の実現に向けて、ものづくり産業の更なる進化、医療関連産業などの広島の強みを生かした新成長産業の育成、イノベーション環境の整備や産業DX・イノベーション人材の育成・集積に取り組む。

また、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けて、地域の核となる企業経営体の育成、スマート農業の実装等による生産性の向上などに取り組む。

さらに、県民一人一人の興味・関心やライフステージに応じて、安心と誇りの醸成につながる、それぞれの「挑戦」を応援していく。

## (3) 特性を生かした適散・適集な地域づくり

県民一人一人が抱く夢や希望の実現に向けては、県内どこに住んでいても挑戦できる地域づくりを進めていく必要がある。

このため、本県の強みである都市と自然の近接性を最大限生かし、デジタル技術も活用しながら、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出による県全体の発展を牽引する都市、地域の活力の源泉となる「人づくり」などを通じた自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成に取り組むとともに、データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進など、利便性の高い集約型都市の形成に取り組む。

## (5) 「創造的復興による新たな広島県づくり」に向けた取組のポイント

被災された方々が一日でも早く、日常生活を取り戻すことができるよう、市町や関係機関と緊密に連携しながら、一人一人に寄り添った包括的な支援を行う。

被災した県内企業を速やかに再生させるとともに、企業活動の非常時に強い体制の整備を着実に促進する。農林水産業においては、生産活動の早期再開を目指すとともに、将来の経営発展に向けて、生産性の高い農林水産業の振興へ誘導する。

インフラについては、被災地の早期の復旧・復興、再度災害防止に向けて、必要な強靱化を着実に進める。

医療施設や社会福祉施設等においては、災害時に備える総合的な対策を講じる。

防災・減災に資する新たなまちづくりを市町と連携して進め、住民の安全な居住が誘導されるよう取組を進める。

県民一人一人が自ら判断して適切な避難行動をとることができるよう、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化していく。

## (6) 国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算との一体的な編成

国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算と一体的に予算編成し、新型コロナ対策や創造的復興に最優先で取り組むとともに、それぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指す。

【予算規模等 [一般会計ベース]】

**令和3年度当初予算**

**1兆938億円**

対前年度比+33億円



国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算**499億円**と一体で編成

**令和3年度当初予算**

**1兆1,437億円**

対前年度比+532億円

**+令和2年度2月補正予算(国の3次補正予算活用分)**

【重点施策への集中的な取組】

**ア 新型コロナウイルス感染症対策の強化(主要事業)**

**673億円** ※2

新型コロナウイルス感染症対策 3つの柱	事業費	令和3年度 当初予算	令和2年度 2月補正予算
		感 染 拡 大 防 止 対 策	50億円
医 療 提 供 体 制 の 確 保	171億円	13億円	158億円
3密を避けた事業継続と雇用維持	384億円	383億円	1億円
そ の 他	68億円	14億円	54億円
計	673億円	452億円	221億円

**イ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現(主要事業)**

**1,469億円** ※2

施策体系	事業費	令和3年度 当初予算	令和2年度 2月補正予算
		デジタルトランスフォーメーションの推進 ( )内は<DX関連>を含む総額	7億円 (64億円)
県民の挑戦を後押し	1,458億円	1,323億円	135億円
県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	535億円	399億円	135億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	901億円	901億円	—
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	22億円	22億円	—
特性を生かした適散・適集な地域づくり	4億円	4億円	—
計	1,469億円	1,333億円	136億円

**ウ 創造的復興による新たな広島県づくり(主要事業)**

**650億円** ※2

創造的復興による新たな広島県づくり 4つの柱	事業費	令和3年度 当初予算	令和2年度 2月補正予算
		安心を共に支え合う暮らしの創生	1億円
未来に挑戦する産業基盤の創生	108億円	108億円	—
将来に向けた強靱なインフラの創生	537億円	340億円	197億円
新たな防災対策を支える人の創生	4億円	4億円	—
その他(応急対策等)	0億円	0億円	—
計	650億円	453億円	197億円

※2 「ア 新型コロナウイルス感染症対策の強化」と「イ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」には345億円の重複があり、「イ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」と「ウ 創造的復興による新たな広島県づくり」には348億円の重複がある。

※ デジタルトランスフォーメーションの推進の令和2年度2月補正予算は0億円であるが、予算額は37百万円である。

※ その他(応急対策等)の事業費及び令和3年度当初予算は0億円であるが、予算額は21百万円である。

※ ここでいう令和2年度2月補正予算とは、国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算に限る。

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。



## 2 県財政の現状

### (1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきたものの、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりにより、依然として厳しい財政状況が続いていた中で、平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、一段と厳しい状況になっています。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による県税収入の大幅な減少などが見込まれることにより、財政状況は更に厳しさを増しています。

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、令和元年度以前は決算額、令和2年度は最終補正後予算額、令和3年度は当初予算額を示す。

○ 歳入規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組に伴う歳出抑制などに連動し減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や地方消費税の税率引上げに伴う県税等の増により増加傾向に転じていた。

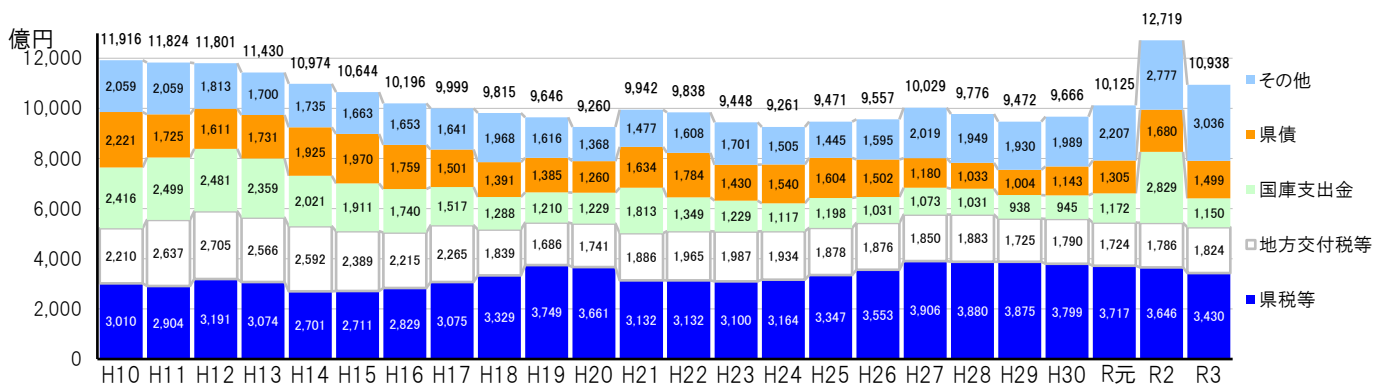
○ こうした中、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和3年度も引き続き、「新型コロナウイルス感染症対策の強化」や「創造的復興による新たな広島県づくり」などに最優先で取り組むため、1兆9百億円を超える規模となっている。

【 県 税 等 】 三位一体改革(平成16～18年度)に伴う税源移譲等の影響もあり増加傾向にあったものの、平成21年度に景気後退の影響などにより大幅に減少。平成24年度以降は企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加傾向にあったが、平成30年度以降は、平成29年度の教職員給与負担権限の移譲に伴う広島市への税源移譲により減少。令和2年度は、地方消費税の税率引き上げ(8%→10%)の一方で新型コロナウイルス感染症の影響により減少。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による法人二税等の減収により大幅に減少。

【 地方交付税等 】 三位一体改革等の影響に伴い平成19年度には1,686億円まで減少したものの、平成20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費が別枠で加算されたことにより増加。平成24年度以降は県税収入の増加や教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少傾向。令和3年度は県税収入等の減に伴い増加。

【 国庫支出金 】 三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少したものの、平成21年度に国の経済対策交付金等により大幅に増加。その後、経済対策の収束とともに再び減少したものの、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和3年度については、「平成30年7月豪雨災害」に係る公共事業の進捗に応じて減少。

【 県 債 】 平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減に伴う建設地方債の発行抑制等により減少傾向にあったものの、平成30年度以降は「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加。令和3年度は、「平成30年7月豪雨災害」に係る公共事業の進捗に応じて減少した一方で、実質的な地方交付税である臨時財政対策債が増加。



※ 県税等は、県税と特別法人事業譲与税(平成21年度から令和元年度までは地方法人事業譲与税)の合算としている。

## 歳 出

○ 歳出規模は、平成10年度をピークとして、財政健全化の計画的な取組などにより減少傾向にあったが、平成21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や地方消費税の税率引上げに伴う税交付金の増などにより再び増加。

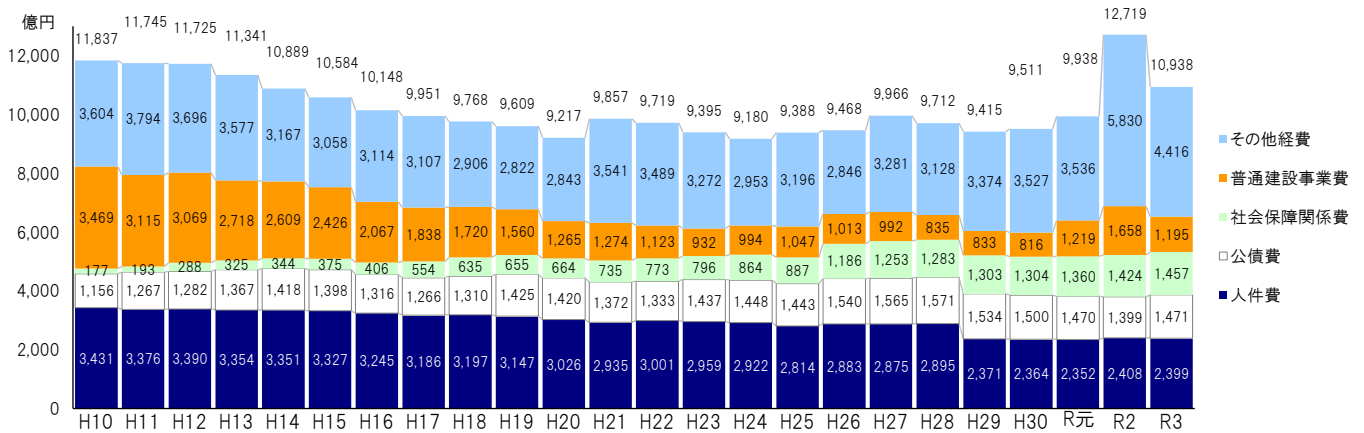
○ こうした中、平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和3年度も引き続き、「新型コロナウイルス感染症対策の強化」や「創造的復興による新たな広島県づくり」などに最優先で取り組むため、1兆9百億円を超える規模となっている。

【人件費】 計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあり、平成29年度からは教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少したものの、令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。令和3年度は、退職者数の減などにより減。

【公債費等】 過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分が平成26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより高止まりが続き、令和3年度は臨時財政対策債の償還方法の見直しにより増加。社会保障関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。

【普通建設事業費】 国の経済対策に伴う対応等により一時は3,000億円を上回る規模で推移していたものの、平成11年度以降は財政健全化の計画的な取組等に伴い減少傾向にあった中、令和元年度以降は「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加。令和3年度については、「平成30年7月豪雨災害」に係る公共事業の進捗に応じて減少。

【その他経費】 平成21年度以降、国の経済対策への対応に加え、地方消費税の税率引上げなどによる税交付金の増等により増加傾向にあった中、平成30年度以降は「平成30年7月豪雨災害」に伴う被災者支援等の実施により増加。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施により大幅に増加。令和3年度についても、税収入払戻金の増や、新型コロナウイルス感染症対応資金の融資に対する利子補給の増などにより、4,400億円を超える規模となっている。



※ 社会保障関係費は、平成25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

## (2) 財政状況

■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、社会保障関係費などの義務的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続いていましたが、平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、一段と厳しい状況になっています。

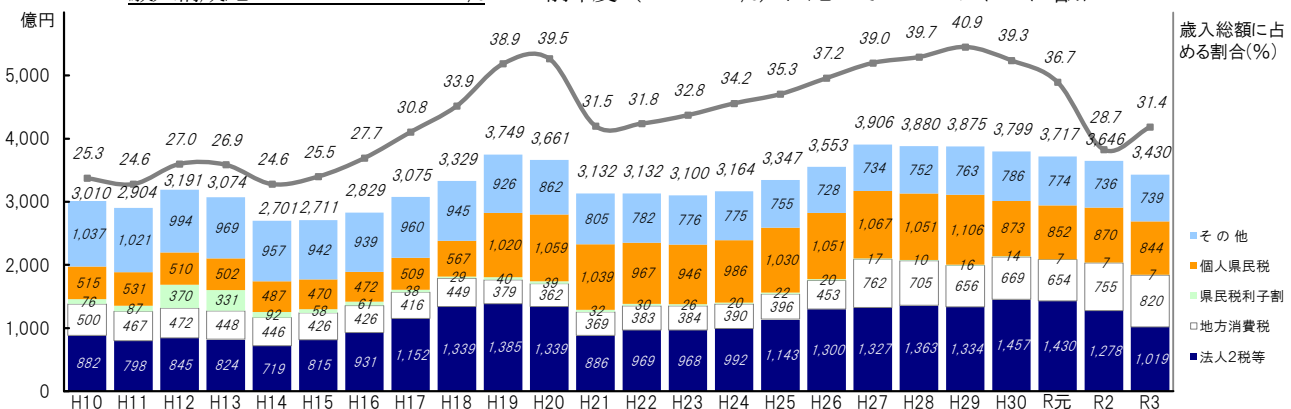
加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による県税収入の大幅な減少などが見込まれることにより、財政状況は更に厳しさを増しています。

### ① 県税収入等

- 平成21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、近年は企業業績の改善や平成26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加傾向。
- 平成30年度は、平成29年度の教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う税源移譲の影響により減少。
- 令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症等の影響により減少。
- なお、令和元年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により、県債や国庫支出金等が大幅に増加するため、歳入総額に占める割合は大きく低下。加えて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応によりさらに低下。

令和3年度税収：3,430億円（地方法人事業譲与税を含む）

歳入構成比：31.4%～前年度（28.7%）に比べて2.7ポイント増加



※ 法人2税等は、特別法人事業譲与税（平成21年度から令和元年度までは地方法人事業譲与税）を含む。

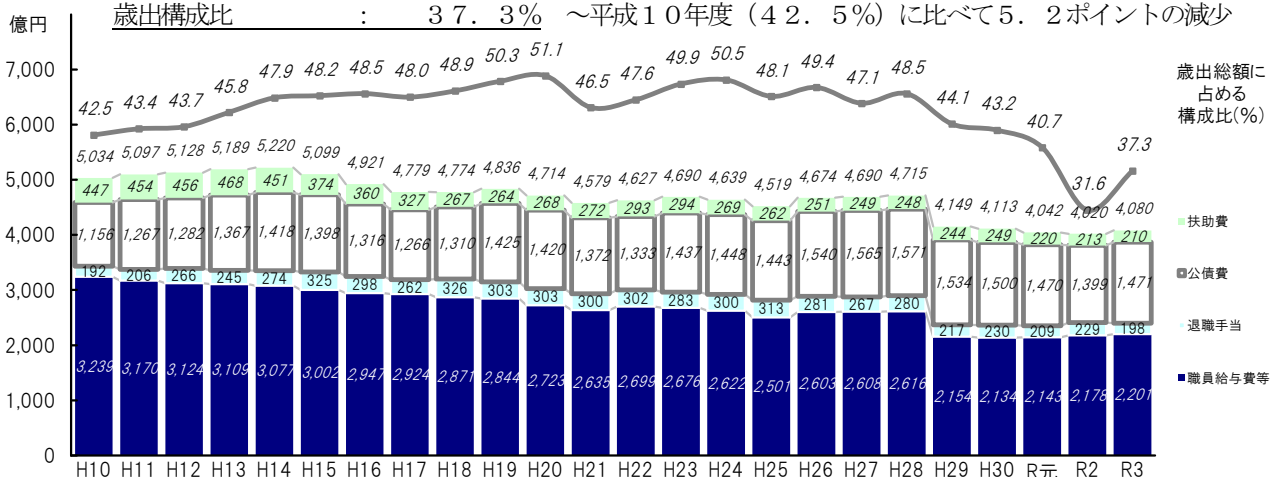
### ② 義務的経費

- 人件費のうち、職員給与費等は計画的な職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、過去、大幅に公共事業費を増額したことにより他県に比べて公債費の負担が大きく高止まりの状態が続いている。
- 平成29年度以降は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴い職員給与費等は大幅に減少したものの、令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入などにより増加。
- 令和3年度は、退職者数の減などにより退職手当は減少する一方で、公債費は臨時財政対策債の償還方法の見直しなどにより増加。

令和3年度義務的経費：4,080億円

（うち、公債費：1,471億円～平成10年度（1,156億円）に比べ約1.3倍）

歳出構成比：37.3%～平成10年度（42.5%）に比べて5.2ポイントの減少

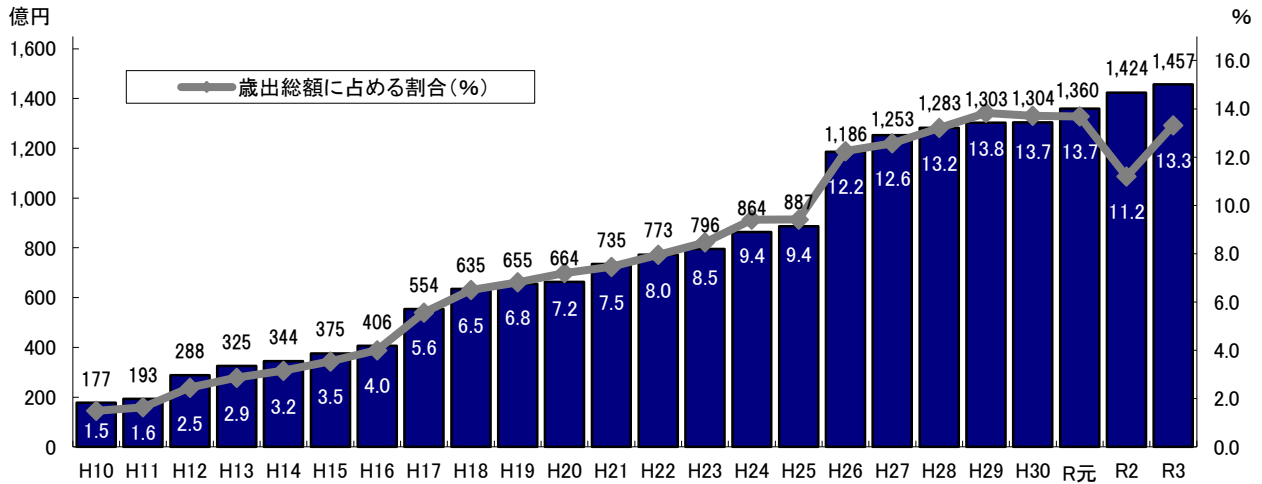


### ③ 社会保障関係費

- 高齢化の進展などにより、医療、介護、少子化対策などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。
- なお、令和2年度は、「平成30年7月豪雨災害」への対応や新型コロナウイルス感染症緊急対応策の実施に伴う経費が大幅に増加するため、歳出総額に占める割合は低下。

令和3年度社会保障関係費：1,457億円 ～平成10年度（177億円）に比べ8.2倍の増加

歳出構成比：13.3% ～平成10年度（1.5%）に比べて11.8ポイントの上昇



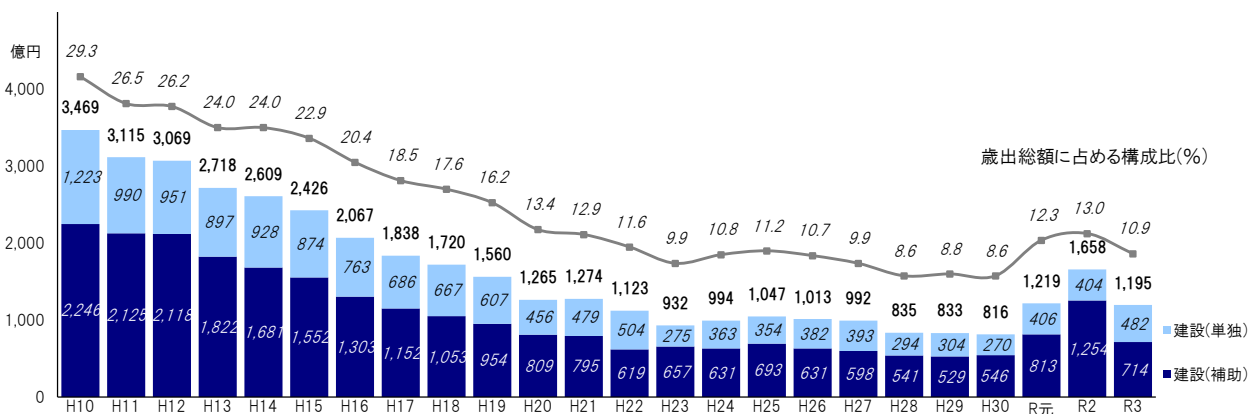
※ 社会保障関係費は、平成25年度までは介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、平成26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。（令和元年度からは幼児教育・保育の無償化に係る経費、令和2年度からは高等教育の無償化に係る経費を新たに計上）

### ④ 普通建設事業費

- 過去数次にわたる国の経済対策に伴う対応等により、一時は3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の計画的な取組などにより減少。
- 令和元年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により大幅に増加。令和3年度については、「平成30年7月豪雨災害」に係る公共事業の進捗状況に応じて減少。

令和3年度普通建設事業費：1,195億円 ～平成10年度（3,469億円）に比べ3割程度の水準

歳出構成比：10.9%





## ⑤ 県債残高

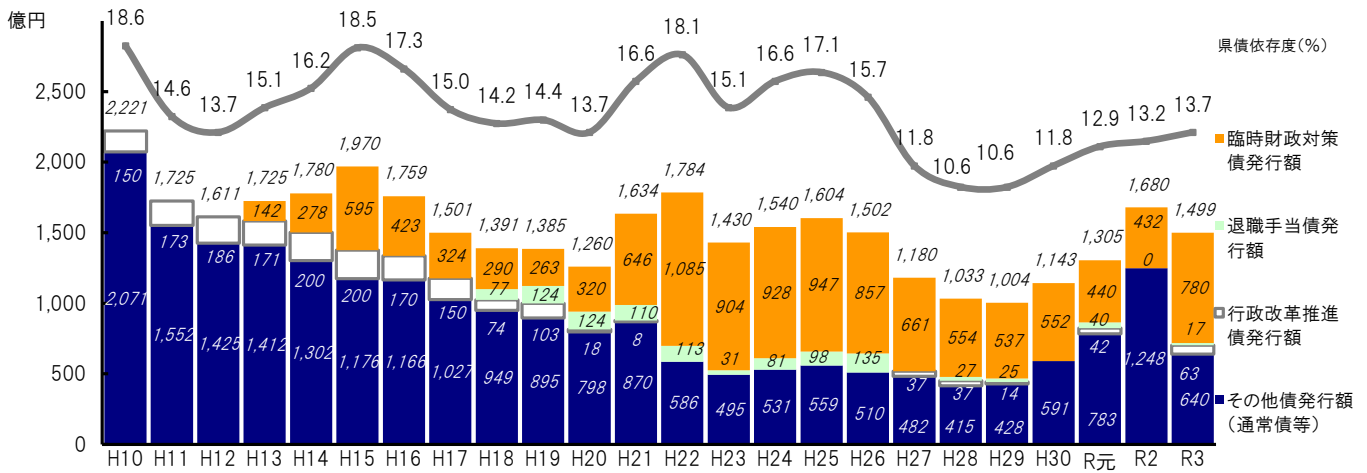
### 県債発行額

- 平成4年度以降、国の経済対策への対応等に伴う公共事業費の大幅な増額などにより県債発行額が増加したが、近年は、臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）は高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債の発行を抑制していることから、県債発行額は減少傾向。
- 平成30年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応により増加し、令和2年度においては、2月補正における「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など国の大規模な第3次補正予算への対応、減収補填債の発行などにより大幅に増加。令和3年度は、「平成30年7月豪雨災害」に係る公共事業の進捗に応じて減少するものの、実質的な地方交付税である臨時財政対策債が増加し、1,400億円を超える規模となっている。

令和3年度県債発行額：1,499億円 ～平成10年度（2,221億円）に比べ2/3程度の水準

（うち通常債発行額：640億円 ～ピークの平成10年度（2,071億円）に比べ3/10程度に減少）

県債依存度：13.7%

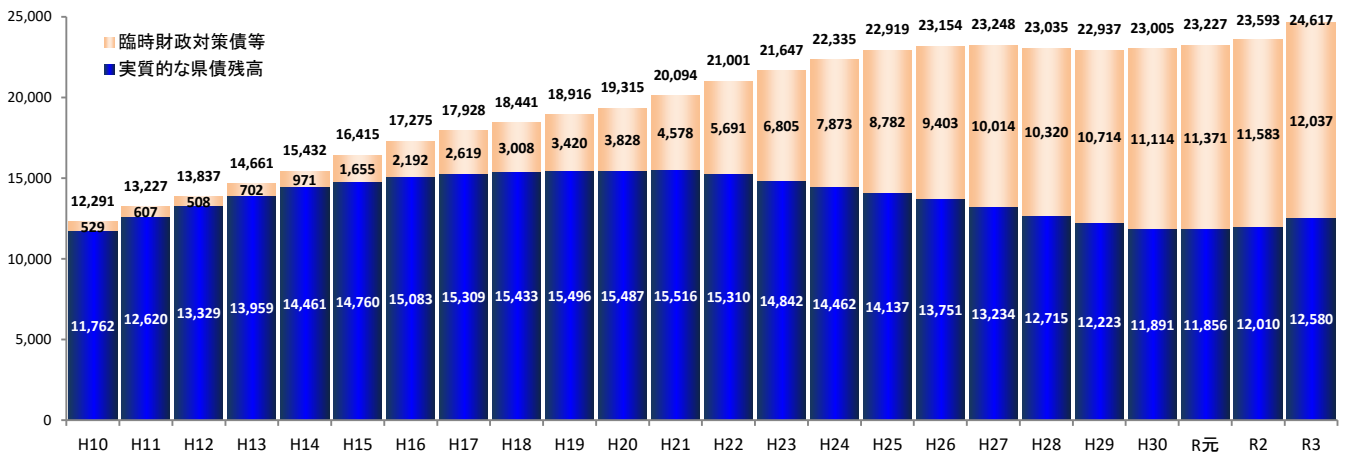


### 実質的な県債残高

- 臨時財政対策債の増加等により県債残高全体では高止まりしているものの、財政健全化の計画的な取組などにより通常債を抑制しているため、実質的な県債残高は、平成22年度以降、減少傾向。
- 令和2年度以降は、「平成30年7月豪雨災害」への対応や国の3次補正予算を活用した防災・減災対策などの国土強靱化のための公共事業費の増などにより、多額の県債を発行することから、実質的な県債残高は増加に転じている。

令和3年度末の県債残高見込：2兆4,617億円 ～平成10年度（1兆2,291億円）に比べて2.0倍

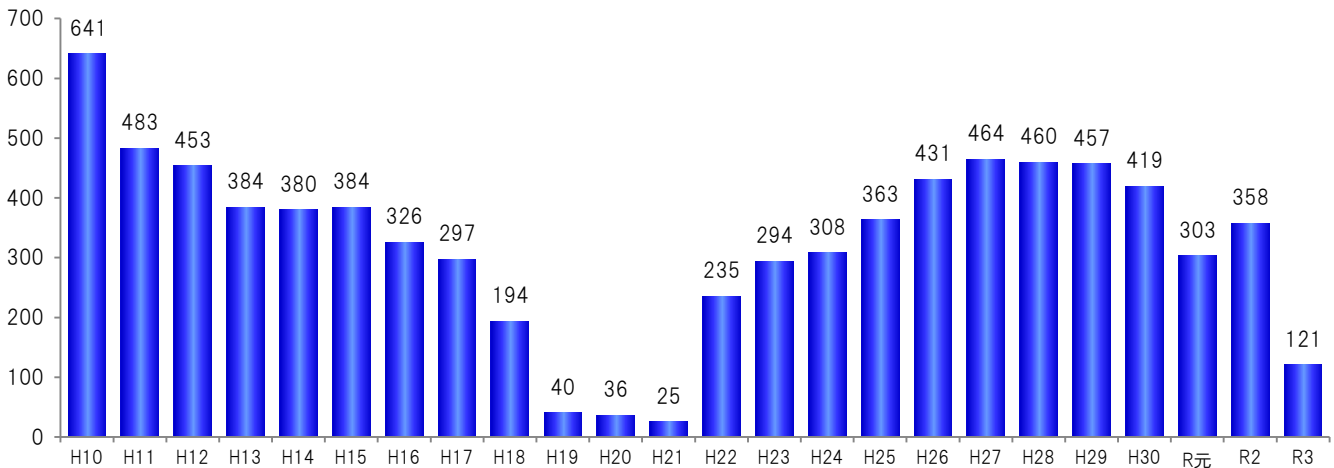
実質的な県債残高見込：1兆2,580億円 ～令和元年度末残高見込と比べて570億円増加



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち臨時財政対策債などの全額地方交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いたものであり、今後の税収等により償還しなければならない県債残高である。

## ⑥ 財源調整的基金残高

- 財源調整的基金の残高は、平成3年度末（1,932億円）をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落ち込みや、国の三位一体改革に伴う地方交付税の大幅な削減などの影響により、平成21年度末にはほぼ底をついたが、財政健全化の計画的な取組などにより、近年は一定の残高を確保し、必要な政策的経費を確保していた。
- しかしながら、平成30年度及び令和元年度において、計画的な基金の活用に加え、「平成30年7月豪雨災害」への対応に伴い多額の基金を活用。
- 令和3年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染症対策や「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むとともに、新ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進する必要がある一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入の大幅な減収が見込まれているため、237億円もの財源調整的基金の取崩しに頼らざるを得ない状況にあり、財政調整基金を使い切ったうえで、さらに減債基金を取り崩し、令和3年度末残高は121億円まで大幅に減少する見込み。

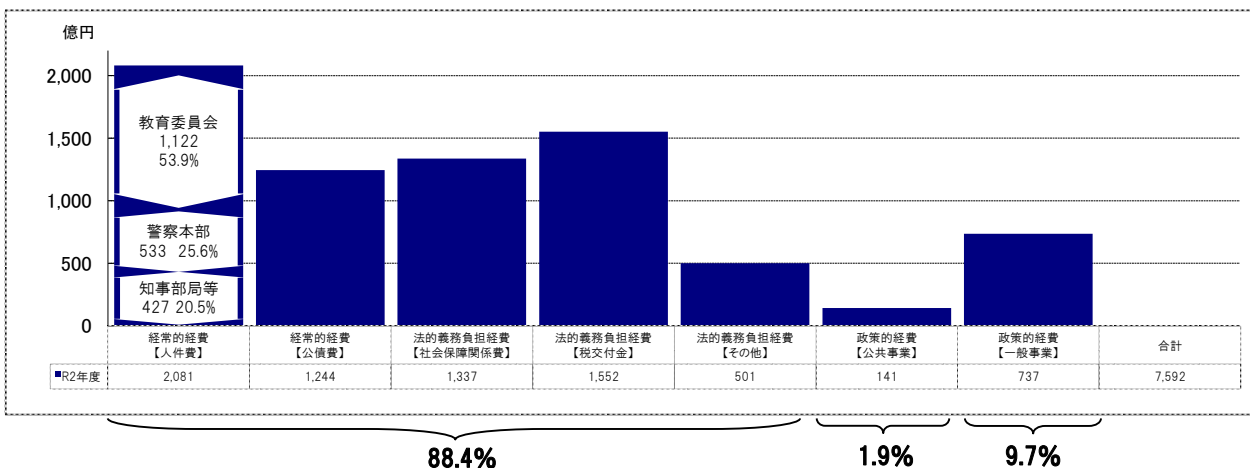


※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 数値は、年度末（5月末）残高、令和2年度は最終補正予算後の見込み、令和3年度は当初予算編成時の見込みである。

### （参考）歳出構造の状況（令和3年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 令和3年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の88.4%を占める。
- 公共事業を除いた政策的経費（一般事業）は全体の9.7%。



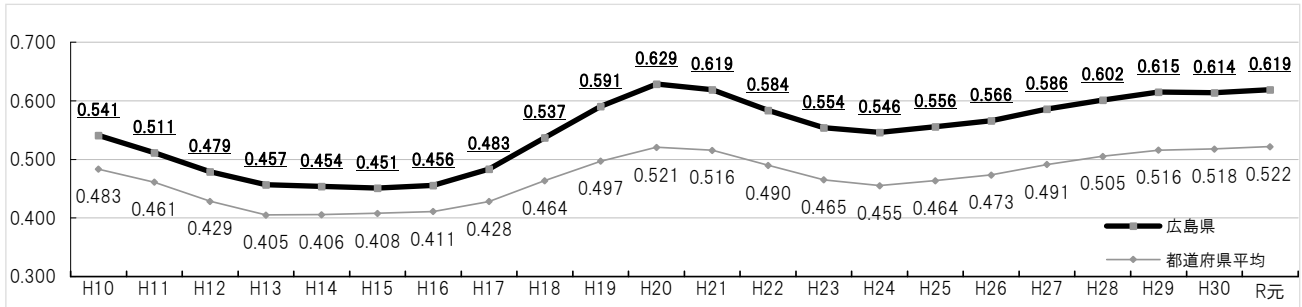
### (3) 財政指標

■ これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、依然として厳しい財政状況が続いています。

#### ① 財政力指数

[財政力指数] 財政力を示す指標  
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）  
（当該年度を含む過去3年間の平均）

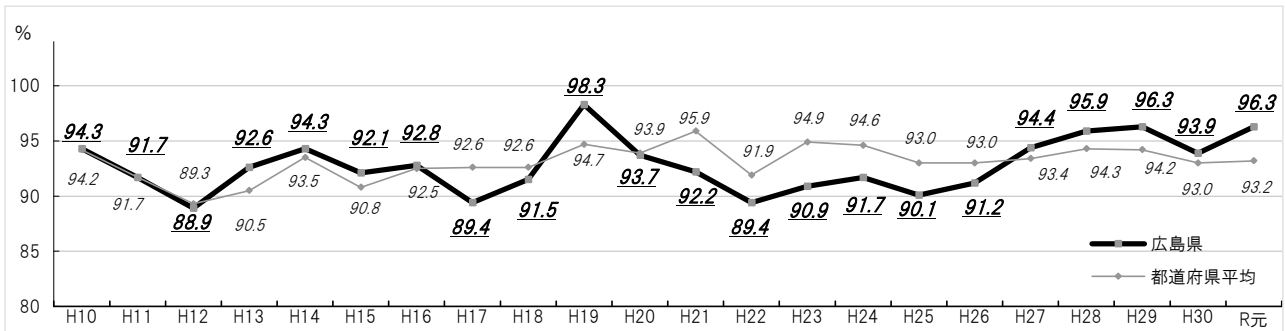
- 令和元年度の財政力指数は0.619ポイントとなっており、ほぼ横ばい。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



#### ② 経常収支比率

[経常収支比率] 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標  
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

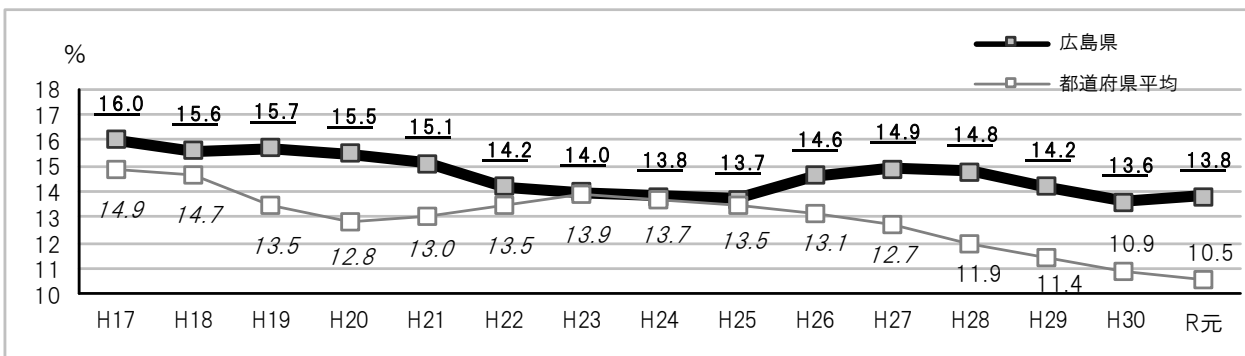
- 令和元年度の経常収支比率は、96.3%となっており、前年度と比べ2.4ポイント上昇。
- 令和元年度は、全国平均を3.1ポイント上回る水準。



#### ③ 実質公債費比率

[実質公債費比率] 財政構造の弾力性を判断する指標  
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率  
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- 令和元年度の実質公債費比率は、13.8%となっており、前年度と比べ0.2ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を上回る水準で推移。

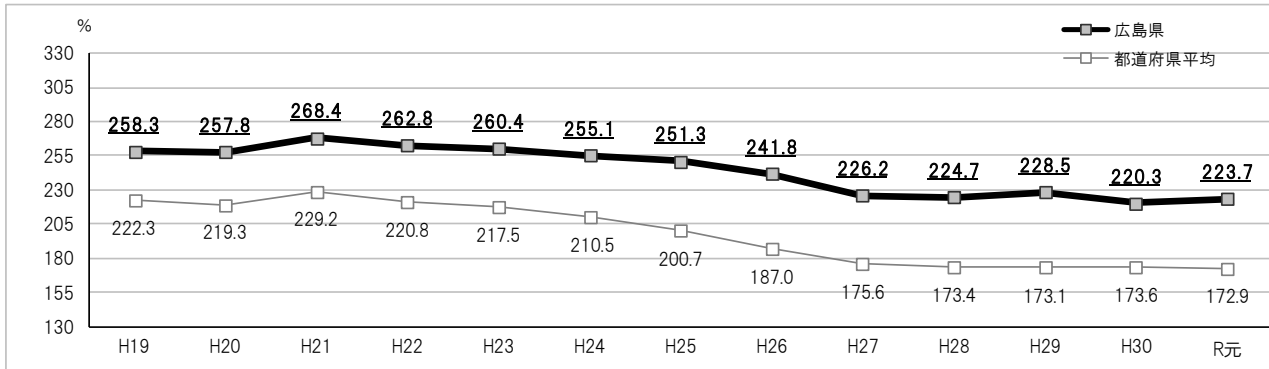


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

#### ④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標  
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 令和元年度の将来負担比率は、223.7%となっており、前年度と比べ3.4ポイント上昇。
- 引き続き、全国平均を大きく上回る水準で推移。

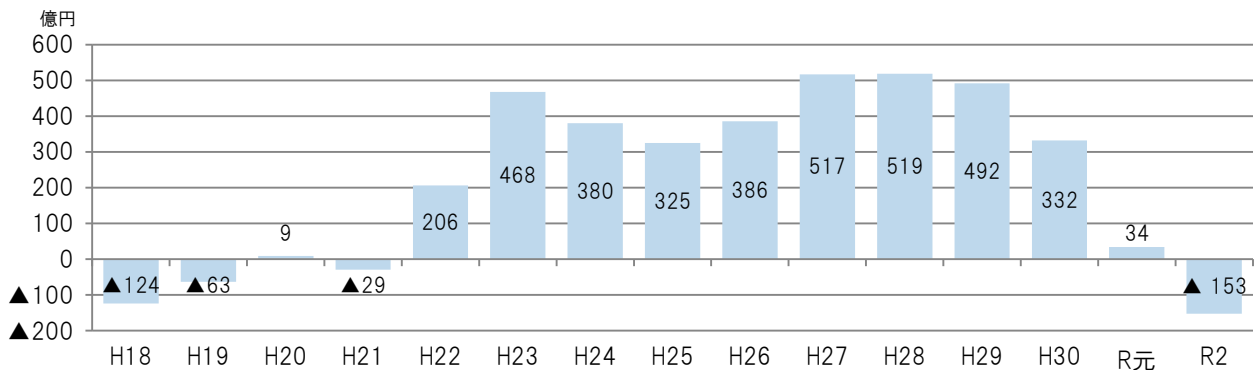


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

#### ⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、平成22年度から令和元年度までは10年連続の黒字。
- 「創造的復興による新たな広島県づくり」により、令和2年度は153億円の赤字を見込んでいる。



## (4)健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 令和元年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費の高止まりや、高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加が見込まれることや、「平成30年7月豪雨災害」への対応などにより、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

### 本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	—	—	13.8%	223.7%
平成30年度(参考)	—	—	13.6%	220.3%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

### 全国の状況

- 本県の実質公債費比率及び将来負担比率は、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から40番目、38番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.5	25	岡山県	11.5
2	島根県	6.3	26	徳島県	11.7
3	岐阜県	6.6	26	福岡県	11.7
4	和歌山県	7.5	26	鹿児島県	11.7
5	沖縄県	7.9	29	鳥取県	11.8
6	福島県	8.3	30	山形県	11.9
7	熊本県	8.5	31	宮城県	12.9
8	奈良県	8.7	31	石川県	12.9
9	大分県	8.8	33	青森県	13.0
10	千葉県	8.9	33	福井県	13.0
11	佐賀県	9.0	35	秋田県	13.1
12	茨城県	9.6	35	富山県	13.1
12	香川県	9.6	37	三重県	13.4
14	栃木県	9.8	38	山梨県	13.6
15	長野県	10.0	39	愛知県	13.7
15	山口県	10.0	40	静岡県	13.8
17	神奈川県	10.1	40	広島県	13.8
18	愛媛県	10.2	42	兵庫県	14.0
19	群馬県	10.6	43	京都府	14.8
19	高知県	10.6	44	岩手県	15.3
21	滋賀県	10.9	44	大阪府	15.3
22	宮崎県	11.0	46	新潟県	16.6
23	埼玉県	11.1	47	北海道	20.7
24	長崎県	11.2		全国平均	10.5

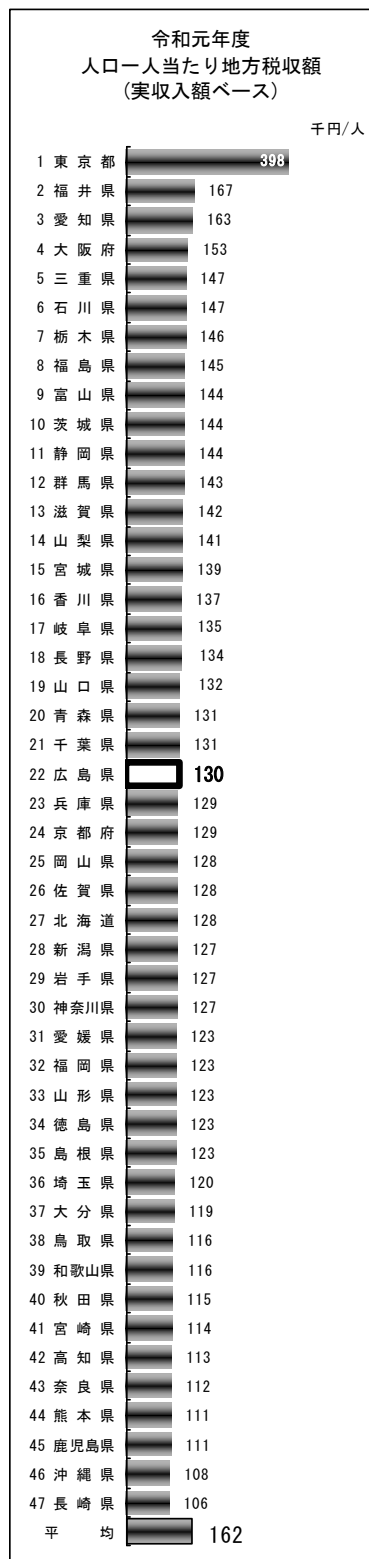
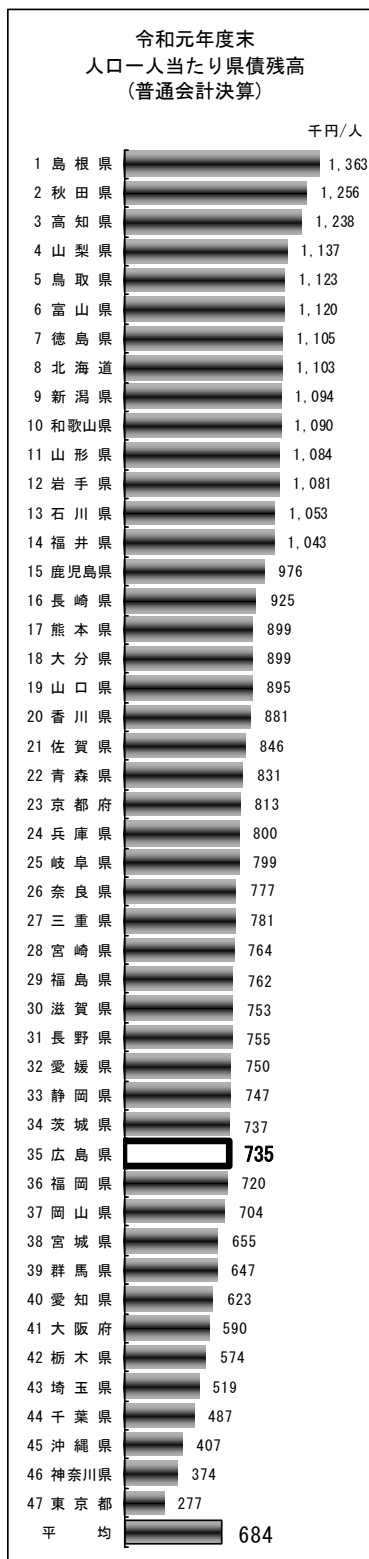
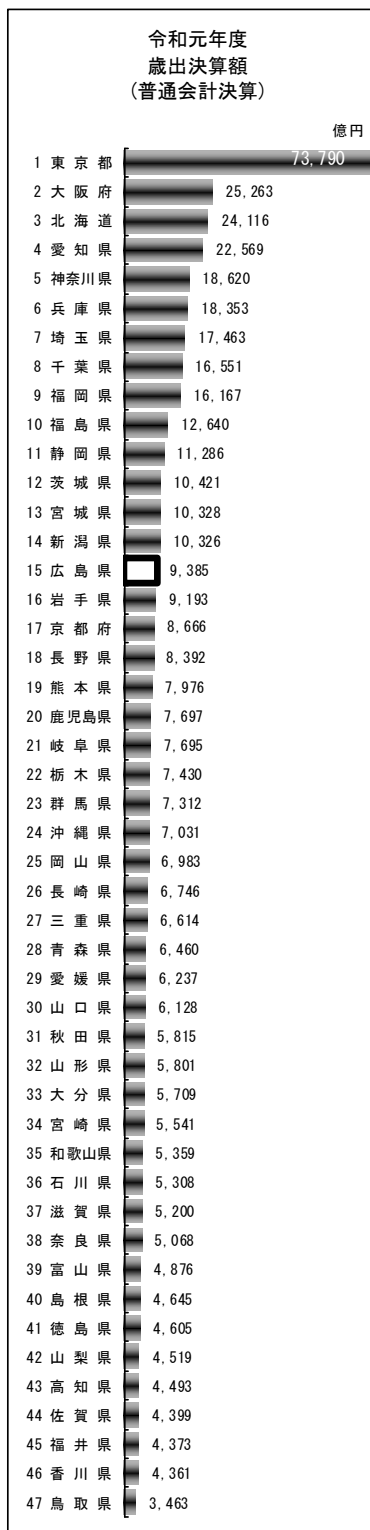
将来負担比率

【単位：％】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	23.6	25	長崎県	198.3
2	沖縄県	42.6	26	岡山県	198.5
3	栃木県	103.4	27	滋賀県	202.1
4	青森県	109.9	28	香川県	202.9
5	宮崎県	111.2	29	和歌山県	203.6
6	神奈川県	114.6	30	茨城県	204.0
7	佐賀県	115.0	31	熊本県	205.6
8	福島県	123.7	32	山口県	206.7
9	鳥取県	136.9	33	山梨県	208.6
10	千葉県	140.1	34	岐阜県	211.9
11	愛媛県	149.0	35	石川県	215.9
12	奈良県	156.0	36	鹿児島県	217.7
13	宮城県	161.9	37	岩手県	221.7
14	大阪府	164.3	38	広島県	223.7
15	群馬県	165.4	39	静岡県	242.5
16	長野県	170.6	40	山形県	246.0
17	福井県	172.4	41	富山県	253.5
18	大分県	174.8	42	秋田県	260.2
19	徳島県	180.6	43	福岡県	263.3
20	三重県	184.7	44	京都府	292.9
21	埼玉県	185.5	45	新潟県	326.7
22	島根県	186.4	46	北海道	326.9
23	愛知県	187.3	47	兵庫県	338.8
24	高知県	189.9		全国平均	172.9

## (5) 県勢の状況

- 本県の令和元年度普通会計歳出決算額（9,385億円）は、全国順位で15位です。
- また、一人当たりの県債残高（約74万円）と県税収入（約13万円）の状況は次のとおりです。





### 3 経営資源確保に向けた取組状況

#### (1) 中期財政運営方針の概要

##### 【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営<sup>※1</sup>を行う。

##### 【計画の概要】

計画期間	令和3年度～令和7年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持する</li> <li>■ 将来負担比率を200%程度に抑制する</li> </ul>
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営資源マネジメントの取組           <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る</li> </ul> </li> <li>○ 公共事業費等           <ul style="list-style-type: none"> <li>・「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、一般財源ベースで令和2年度と同水準を確保</li> </ul> </li> <li>○ 人件費の適正管理           <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国トップクラスの簡素で効率的な体制の堅持に向けて適切な定員管理を行う</li> </ul> </li> <li>○ 臨時財政対策債の償還方法の見直し           <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準財政需要額への算入見込額と同額を償還（積立）することで乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても、計画的な解消を図る</li> </ul> </li> </ul> <hr/> <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財産の売払い</li> <li>○ 収入未済額の縮減</li> <li>○ 基金の活用</li> </ul> <hr/> <p>③ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点で影響の予測が困難な事態が生じた場合においては、更なる財源確保に取り組むとともに、やむを得ない対応として、県民サービスへの影響を考慮しながら、あらゆる経費について、抜本的な見直しを検討する</li> </ul>

※1 しなやかな財政運営とは、様々な財政運営上の制約やリスクに対しても、柔軟かつ機動的に対応でき、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる財政運営のこと

※ 詳細は、広島県ホームページを参照してください。

[「https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html」](https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/chukizaisei.html)

## (2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

### ア 令和3年度当初予算における取組

#### 【徹底した経営資源のマネジメント】

- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。
- 政策的経費として活用可能な一般財源の確保に向け、大幅な事務事業の見直しを実施。

##### [経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
  - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
  - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
- ◆ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出。

#### 【歳出歳入の着実な取組】

- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

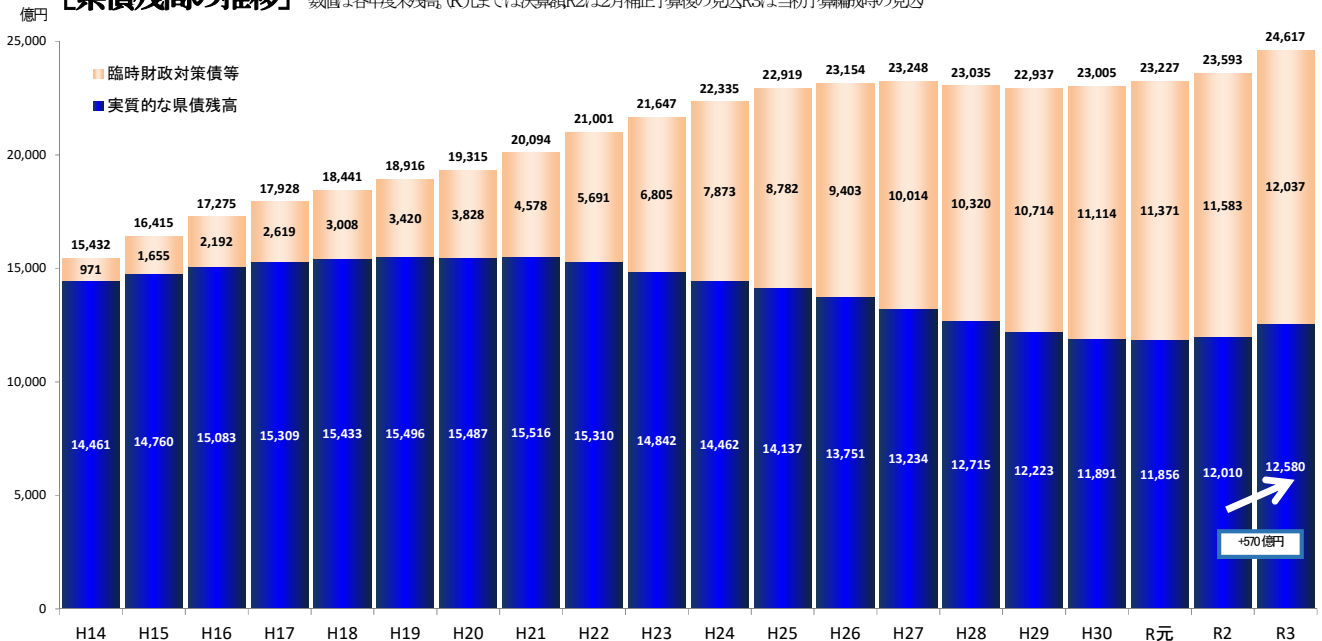
- ◆ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の保有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

#### 【県債発行額の適切なマネジメント】

- 県債発行額については、適切なマネジメントにより減少する一方で、平成30年7月豪雨災害の影響や、国の3次補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い増加し、実質的な県債残高は令和2年度から増加に転じている。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、可能な限り将来負担を軽減。
- なお、令和2年度から令和3年度にかけては、県土強靱化の加速や事業の執行状況を踏まえて令和2年度から繰越される県債の影響などもあり、県債残高は更に増加する見込み。

#### 【県債残高の推移】

数値は各年度末残高、(R元までは決算額R2は2月補正予算後の見込みR3は当初予算編成時の見込み)



※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、収支等により償還しなければならない県債残高である。

※ 数値は、一定条件のもと、令和3年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。



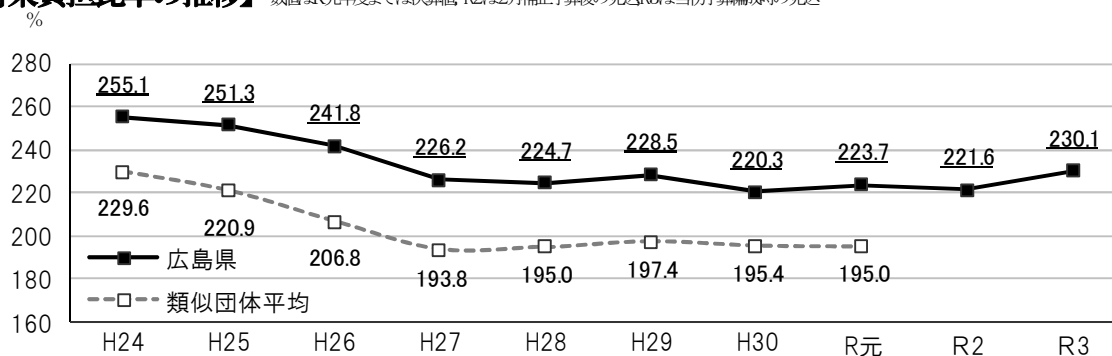
## イ 財政運営目標への取組状況

- 本県においては、平成30年7月豪雨災害への対応により、財源調整的基金の残高が大きく減少したことに加え、平成21年度をピークに減少傾向であった実質的な県債残高が増加に転じる見込みとなるなど、厳しい財政状況となっている。
- また、今後は、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加、公債費の高止まりなどに加え、新型コロナの影響による県税収入の大幅な減少により、財政状況は更に厳しさを増すことが見込まれる。
- こうした中においても、新ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、新型コロナによる経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくため、中期財政運営方針に基づき、更なる選択と集中を図るための取組などを進めることとしている。
- しかしながら、中期財政運営方針策定時の見込みを上回る県税収入の減少により、237億円もの財源調整的基金の取崩しに頼らざるを得ない状況にある。
- このため、財政調整基金を使い切った上で、さらに減債基金を取崩し、残高は121億円まで大幅に減少する見込みである。
- こうした中においても、経営資源のマネジメントの取組により一般財源を約25億円捻出したことなどから、財政運営目標である100億円の残高は確保した。
- また、将来負担比率については、県税収入の減少や県土強靱化の加速に伴い県債発行額が増加する中であっても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用するなど、将来負担を可能な限り軽減しており、引き続き目標達成に向けて県債発行額の適切なマネジメントを行っていく。

財政指標	財政運営目標	R3見込 <sup>※1</sup>	中期財政運営方針でのR3予定
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	121億円	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	230.1%	228.5%

### 【将来負担比率の推移】

数値はR元年度までは決算値、R2は2月補正予算後の見込、R3は当初予算編成時の見込



### 【参考】

参考指標	R2見込 <sup>※2</sup>	R3見込 <sup>※1</sup>	差引
実質的な県債残高	12,010億円	12,580億円	+570億円
経常収支比率	93.2%	94.7%	+1.5%

※1 数値は、一定条件のもと、令和3年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

※2 数値は、実質的な県債残高については令和2年度2月補正予算後の年度末残高の見込、経常収支比率については令和2年度当初予算編成時の見込

## 4 令和2年度下半期の財政状況

令和2年度下半期は、9月補正予算編成後、新型コロナウイルス感染症対策の実施、高病原性鳥インフルエンザへの対応、国の補正予算の活用や事業の執行見込み等に伴う予算整理を行うため、次とおり補正予算を計上しました。

### ◎ 12月補正予算

82億37百万円

新型コロナウイルス感染症対策の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の「新型コロナウイルス感染症対策」等を活用し、9月補正予算に引き続き、緊急対応策を実施しました。また、9月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、創造的復興による新たな広島県づくり、「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた取組などに時機を逃さず対応しました。

#### (1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応

9,313百万円

- ・ 感染拡大防止対策  
(感染者の早期発見) 216百万円
- ・ 医療提供体制の確保  
(病床の確保) 9,359百万円
- ・ 3密を避けた事業継続と雇用維持  
(事業者支援, 雇用維持対策) 49百万円
- ・ 安心・安全な県民生活  
(住民(個人)支援) 271百万円
- ・ 教育機会の確保  
(経済的負担の軽減) 61百万円
- ・ 新しい生活様式を踏まえた経済活動の安定的発展  
(新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進, 観光誘客の促進) 558百万円
- ・ その他 ▲1,200百万円  
(事業の進捗に応じた予算整理, 新型コロナウイルス感染症対策基金への積立)  
(うち事業の進捗に応じた予算整理) ▲1,264百万円

#### (2) 創造的復興による新たな広島県づくり

36百万円

- ・ 安心を共に支え合う暮らしの創生  
(社会福祉施設における避難体制の強化) 36百万円

#### (3) 「欲張りなライフスタイル」実現

144百万円

- ・ ゆとりの創出  
(持続可能な医療・介護提供体制の構築) 144百万円

#### (4) その他

▲1,255百万円

- (もみのき森林公園・県民の浜の管理運営, 人事委員会勧告を踏まえた特別給の改定等)  
(うち財源確保のための事業見直し) ▲798百万円

**◎ 12月補正予算追加分 23億20百万円**

県内の採卵養鶏場において高病原性鳥インフルエンザが発生したことを受け、まん延防止対策を実施するとともに、収入減少等の影響を受けた畜産経営体に対する支援を実施しました。

**(1) 高病原性鳥インフルエンザ緊急対応 2,320百万円**

(まん延防止対策, 畜産経営体に対する支援)

**◎ 12月補正予算追加分(2) 84億68百万円**

新型コロナウイルス感染者数が急増し、感染状況が県内全域にわたって拡大基調となり、県全体に感染が拡大し、県民の命、健康、生活に大きな影響が及ぼされるリスクがあったことから、切迫した危機の抑え込みに向けて、強力に感染拡大防止対策に取り組みました。

**(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応 7,668百万円**

- ・ 感染拡大防止対策 7,668百万円  
(飲食店における新型コロナウイルス感染予防対策, 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援)

**(2) その他 800百万円**

(予備費の増額)

**◎ 1月専決処分 32億20百万円**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、広島市内において緊急事態措置に準じた対策を実施することとし、これに伴って感染拡大防止協力支援金の支給を実施するため、地方自治法180条第1項の規定に基づき、補正予算の専決処分を行いました。

**(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応 3,220百万円**

- ・ 感染拡大防止対策 3,220百万円  
(新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援)

**◎ 2月補正予算(臨時分) 55億6百万円**

集中対策により県内の感染状況は改善しつつあるものの、引き続き高い水準にあったことから、感染の再拡大に警戒しながら感染の収束を確実にするための取り組みを引き続き実施しました。また、集中対策による影響を受けた飲食事業者に対する支援を実施しました。

**(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応 5,506百万円**

- ・ 感染拡大防止対策 3,029百万円  
(PCR検査の集中的な実施, 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援)
- ・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 2,477百万円  
(頑張る飲食事業者への応援)

**◎ 2月補正予算(1)****20億9百万円**

県の集中対策に基づく飲食店等への時短要請及び外出機会の削減要請等の影響により、売上が減少した県内中小事業者に対して、緊急的に支援を実施しました。

<b>(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応</b>	<b>2,009百万円</b>
・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 (県内飲食店と取引がある県内中小事業者への支援, 外出機会の削減要請等による影響を受けた県内中小事業者への支援)	2,000百万円
・ その他 (新型コロナウイルス感染症対策基金への積立)	9百万円

**◎ 2月補正予算(2)****14億77百万円**

国の第3次補正予算を活用し、令和3年度当初予算と一体的に、「新型コロナウイルス感染症対策の強化」や「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」、「創造的復興による新たな広島県づくり」の実現に向けた取組などを実施するとともに、事業執行見込み等を踏まえた予算整理を行いました。

<b>(1) 新型コロナウイルス感染症対策の強化</b>	<b>22,410百万円</b>
・ 感染拡大防止対策 (感染防止の徹底)	841百万円
・ 医療提供体制の確保 (病床の確保, 患者搬送体制の強化)	15,778百万円
・ 3密を避けた事業継続と雇用維持 (公共交通機関の維持, 文化芸術活動の継続支援)	109百万円
・ 安心・安全な県民生活 (住民(個人)支援)	2,844百万円
・ 教育機会の確保 (新時代の学びを支える先端技術の活用, 経済的負担の軽減)	2,838百万円
<b>(2) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現</b>	<b>1,178百万円</b>
・ 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる (子供の健やかな育ちを支える環境の充実, 持続可能な医療・介護提供体制の構築)	645百万円
・ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす (特色ある資源を生かしたスポーツ・文化の振興)	3百万円
・ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し (生産性の高い持続可能な農林水産業の確立)	531百万円
<b>(3) 「創造的復興による新たな広島県づくり</b>	<b>19,692百万円</b>
・ 将来に向けた強靱なインフラの創生 (公共事業)	19,692百万円

<b>(4) その他</b>	<b>▲44,102百万円</b>
(社会資本の整備推進)	7,420百万円
(決算見込み等に伴う予算整理)	▲51,522百万円

**◎ 2月補正予算(3) 32億13百万円**

県からの要請に応じて休業や営業時間の短縮に協力した飲食店等に対する協力支援金について、申請状況を踏まえ、必要な経費を増額しました。

<b>(1) 新型コロナウイルス感染症緊急対応</b>	<b>3,213百万円</b>
・ 感染拡大防止対策	3,213百万円
(新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援)	

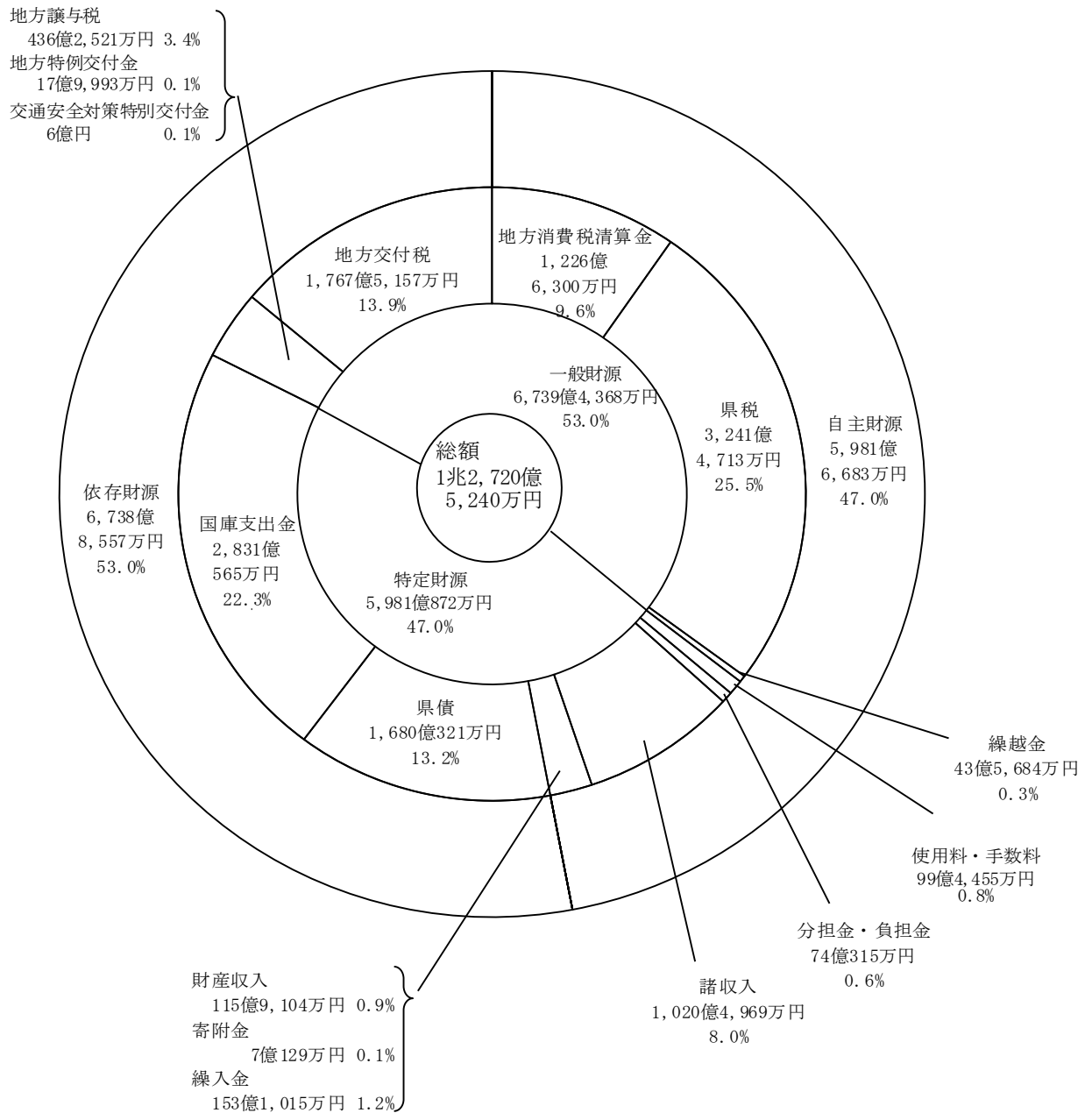
**◎ 3月専決処分 1億78百万円**

参議院広島県選出議員再選挙の実施に伴い、地方自治法180条第1項の規定に基づき、補正予算の専決処分を行いました。

<b>(1) その他</b>	<b>178百万円</b>
(参議院広島県選出議員再選挙)	

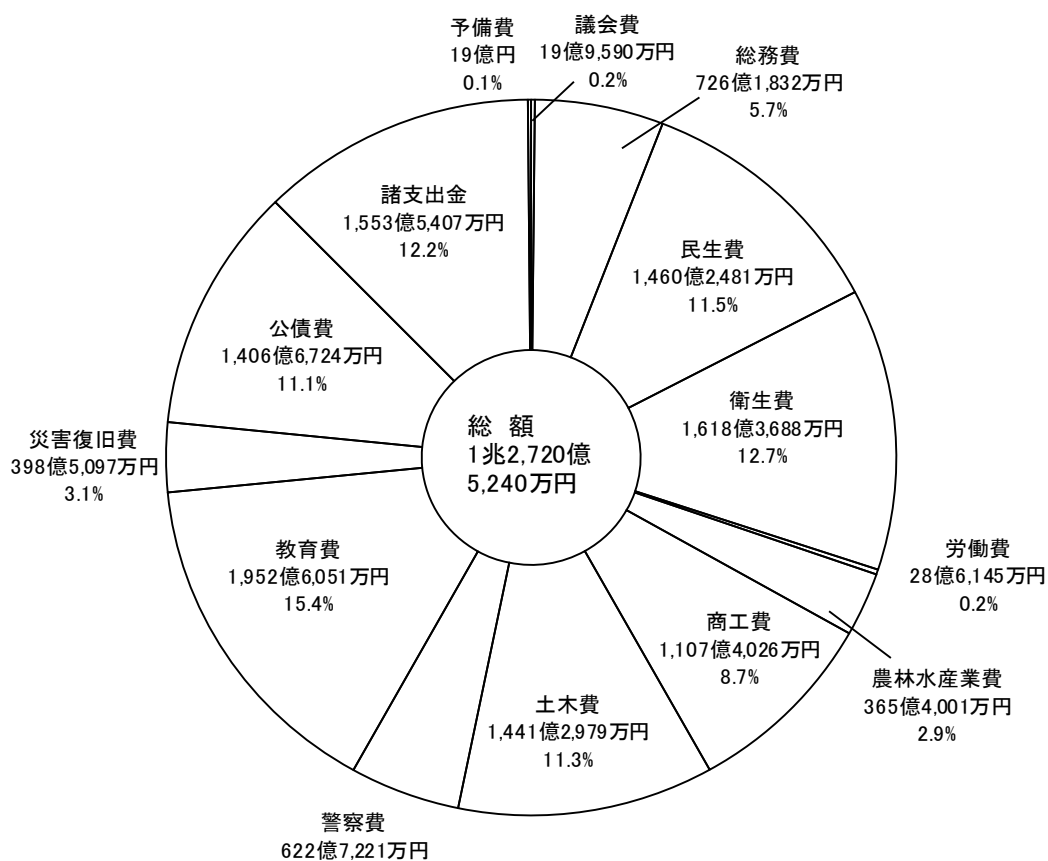
# 令和2年度一般会計最終予算に係る歳入・歳出の構成

## 歳入の構成

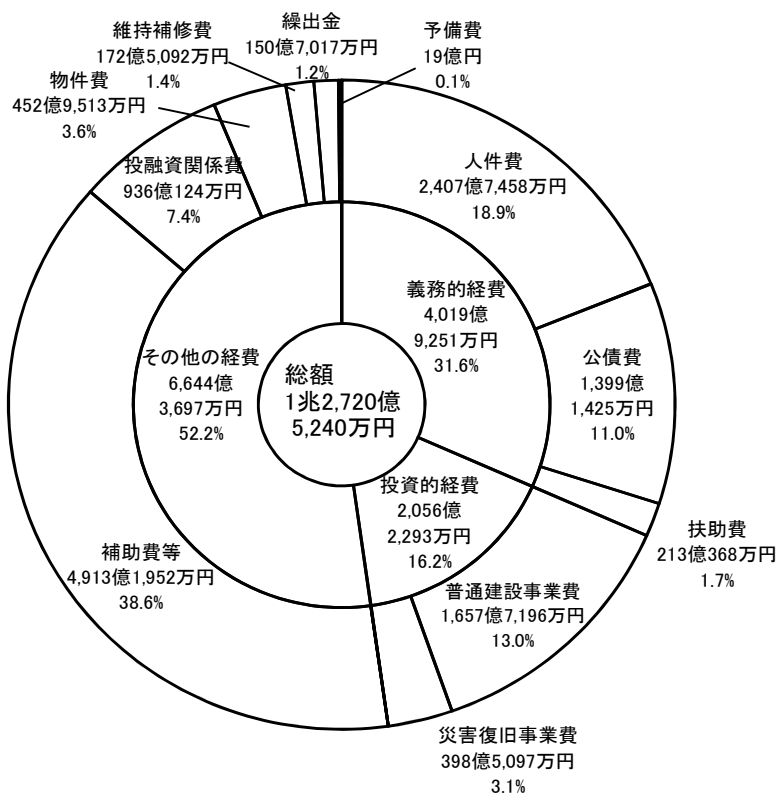


※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

## 歳出の目的別構成



## 歳出の性質別構成



※ 端数処理により、合計が合わない場合がある。

○ 繰越明許費

1,931億9,836百万円

令和2年度歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、令和3年度に繰り越して使用する繰越明許費として、次のように一般会計1,884億1,002万円、特別会計47億8,834万円を計上しました。

(1) 一般会計

(単位：千円)

項目	金額	事業名	
総務費	3,626,867	庁舎等整備・補修費	902,480
		経営戦略推進費	19,975
		高度情報化推進費	1,401,819
		文化振興対策費	150,000
		地籍調査費	113,070
		中山間地域振興費	26,500
		都市圏魅力創造戦略推進事業費	43,364
		スポーツ関連施策推進費	131,583
		体育施設管理費	183,737
		生活交通確保対策費	521,339
		公共交通ネットワーク推進事業費	133,000
民生費	1,425,480	民生委員費	26,680
		障害者社会参加推進費	44,755
		障害者自立支援推進事業費	98,905
		介護保険推進事業費	93,533
		福祉人材確保対策費	551,720
		社会福祉施設整備費補助金	562,429
		子育て支援対策費	36,073
		児童福祉施設措置費	11,385
衛生費	33,263,125	感染症予防対策費	13,849,184
		保健指導諸費	7,000
		水道施設対策費	7,853
		動物愛護センター費	3,741
		環境対策費	91,476
		自然公園等施設整備・維持修繕費	125,815
		医療施設等整備費補助金	57,808
		地域医療対策推進費	19,120,248
労働費	20,000	就職支援対策費	20,000
農林水産業費	14,527,175	総合維持修繕費	15,210
		園芸産地構造改革推進事業費	327,035
		6次産業化総合支援事業費	39,856
		畜産経営改善対策費	152,194
		家畜衛生対策費	1,011,600
		水産基盤整備事業費	63,345
		漁港改良費	11,000
		漁港改修費	604,952
		漁業集落環境整備費	83,228
		漁港海岸保全施設整備費	185,570
		港整備交付金	446,658
		農業農村整備調査費	68,032
		三川ダム管理費	12,500
		農村基盤整備推進事業費	314,310
		かんがい排水事業費	143,850
基幹水利施設補修事業費	288,666		



項 目	金 額	事 業 名	
		圃場整備事業費	946,412
		農道整備事業費	662,256
		畑地帯総合整備事業費	144,369
		農業集落排水事業費	52,854
		基盤整備促進事業費	185,647
		受託工事費（農村整備）	47,850
		海岸保全施設等維持補修費	58,670
		海岸保全施設整備事業費	40,950
		溜池等整備事業費	1,882,862
		受託工事費（農地等保全管理）	233,196
		林道整備事業費	20,381
		育成林整備事業費	508,292
		機能回復整備事業費	9,788
		森林居住環境整備事業費	688,922
		林業・木材産業等競争力強化対策事業費	52,015
		治山施設維持修繕費	341,500
		小規模崩壊地復旧事業費	390,334
		山地治山事業費	737,224
		治山激甚災害対策特別緊急事業費	3,172,890
		直轄治山事業費負担金	582,667
商工費	12,752,759	ひろしまブランド推進事業	37,000
		中小企業支援対策費	5,813,382
		産業集積促進費	1,015,627
		イノベーション創出促進費	1,075,000
		企業立地対策費	2,000,000
		観光客誘致促進費	2,811,750
土木費	80,260,654	総合維持修繕費	435,640
		県土防災対策緊急事業費	2,852,563
		建設業人材確保対策費	74,400
		建築物耐震化促進事業費	161,375
		優良建築物等整備促進事業費	4,594
		広島高速道路公社出資金・貸付金	2,452,500
		道路改修費	1,744,599
		交通安全施設費（単独）	13,300
		道路災害防除費	8,851,105
		除雪費	614,900
		交通安全施設費（補助）	1,724,804
		道路改良費（単独）	1,851,850
		道路改修計画調査費	146,318
		道路改良費（補助）	13,133,413
		道路災害関連事業費	615,900
		市町土木工事受託費（道路）	13,096
		河道浚渫費	1,527,000
		護岸等修繕費	449,178
		河川改良費	1,115,841
		河川改修費	5,461,032
		都市小河川改修費	79,000
		高潮対策費（河川）	367,500
		河川災害関連事業費	1,151,850
		河川激甚災害対策特別緊急事業費	1,538,500
		堰堤改良事業費	1,056,685

項 目	金 額	事 業 名	
		市町土木工事受託費（河川）	380,667
		砂防施設維持修繕費	99,700
		地すべり防止施設維持修繕費	670
		急傾斜地維持修繕費	29,441
		通常砂防費（単独）	204,900
		急傾斜地崩壊対策事業費（単独）	398,320
		通常砂防費（補助）	4,464,628
		地すべり対策砂防費（補助）	5,250
		急傾斜地崩壊対策事業費（補助）	3,702,276
		砂防災害関連事業費	164,081
		砂防激甚災害対策特別事業費	10,700,328
		砂防関係事業調査費	141,900
		緊急急傾斜地崩壊対策事業費	142,230
		土砂災害情報相互通報システム整備事業費	52,500
		海岸保全施設維持修繕費	28,393
		高潮対策費（海岸）	168,000
		港湾海岸保全施設費	966,989
		港湾維持修繕費	382,210
		港湾補修費	240,392
		港湾特別整備事業費特別会計繰出金	130,402
		港湾改良費	188,246
		港湾改修費	2,920,621
		港湾環境整備事業費	79,000
		港整備交付金事業費	1,092,088
		市町土木工事受託費（港湾）	515,825
		都市計画推進費	1,738
		街路事業費（単独）	98,887
		街路事業費（補助）	4,821,922
		公園維持修繕費	45,080
		公園事業費（単独）	22,032
		公園事業費（補助）	434,722
		空港振興事業費	100,665
		広島ヘリポート整備費（単独）	56,608
		広島ヘリポート整備費（補助）	43,000
教育費	4,775,926	高等教育改革推進事業費	2,667
		教育情報化推進事業費	679,956
		私学振興補助金	322,479
		非常勤講師報酬等（小学校）	128,217
		非常勤講師報酬等（中学校）	76,282
		学校運営費（高等学校）	159,600
		広島叡智学園中学校・高等学校整備費	184,828
		学校維持修繕費	2,700,141
		学校運営費（特別支援学校）	54,400
		学校改修整備費	10,056
		施設整備費	339,230
		文化財保存事業費補助金	45,250
		歴史民俗資料館費	457
		歴史博物館費	914
		学校保健体育費	71,449
災害復旧費	37,758,034	過年発生災害農林水産施設復旧費	840,180
		現年発生災害農林水産施設復旧費	43,800

項 目	金 額	事 業 名	
		過年發生災害農業施設復旧費	9,545,797
		現年發生災害農業施設復旧費	1,589,870
		過年發生災害林道復旧費	804,303
		現年發生災害林道復旧費	160,130
		過年發生災害土木施設復旧費	22,411,260
		現年發生災害土木施設復旧費 (補助)	2,238,995
		現年發生災害公園施設復旧費	3,003
		過年發生災害公園施設復旧費 (補助)	82,160
		過年發生災害教育施設復旧費	38,536
合 計	188,410,020		

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	事 業 名	
県営林事業費	151,744	木材生産事業費	151,744
県営住宅事業費	1,599,992	住宅建設費	1,599,992
港湾特別整備事業費	3,036,602	広島港基本施設運営費	43,511
		臨海土地造成事業費	2,221,900
		荷役機械整備事業費	260,000
		ふ頭用地造成事業費	289,300
		尾道糸崎港基本施設運営費	86,891
		上屋建設事業費	135,000
合 計	4,788,338		

## 5 県有財産の状況

■ 令和3年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

### ◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 ( 延 面 積 )		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,657,330.01	65,459.72	3,255,394.42	3,320,854.14
公 用 財 産	944,374.94	16,274.90	551,556.53	567,831.43
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	624,935.62	15,857.79	288,662.06	304,519.85
その他の施設	272,252.89	417.11	174,368.48	174,785.59
公 共 用 財 産	33,565,741.08	49,184.82	2,703,837.89	2,753,022.71
学 校	4,050,880.98	27,860.75	1,239,341.38	1,267,202.13
公 営 住 宅	1,225,315.32	645.62	1,021,969.76	1,022,615.38
公 園	24,324,564.57	16,045.86	56,753.35	72,799.21
その他の施設	3,964,980.21	4,632.59	385,773.40	390,405.99
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,332,881.85	1,816.53	188,156.13	189,972.66
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	164,957.38	430.41	107,385.15	107,815.56
廃川廃道敷地	6,703.86			
そ の 他	3,601,791.02	1,386.12	80,770.98	82,157.10
合 計	53,990,211.86	67,276.25	3,443,550.55	3,510,826.80

### ◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	205,352,974.46	9.24
山 林	205,352,904.47	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	206,087,330.09	9.24

## ◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	16,500,188
減 債 基 金	311,202,118
大 規 模 事 業 基 金	4,958,921
平成30年7月豪雨災害復興基金	1,124,420
土地造成事業等債務処理基金	6,000,495
新型コロナウイルス感染症対策基金	531,025
県 庁 舎 整 備 基 金	15,572,650
広島県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	315,944
消費者行政活性化基金	0
環 境 保 全 基 金	774,985
みどりと景観の基金	809,900
産業廃棄物抑制基金	2,038,150
大規模社会福祉施設等建設基金	8,044,999
災 害 救 助 基 金	1,695,506
安 心 こ ど も 基 金	2,128,560
国民健康保険財政安定化基金	5,264,918
後期高齢者医療財政安定化基金	4,008,871
地域医療介護総合確保基金	12,137,506
介護保険財政安定化基金	3,722,470
県立産業会館施設設備整備基金	322,550
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひろしまの森づくり基金	269,402
農地中間管理事業等基金	6,099
森林環境譲与税基金	11,649
港湾整備事業基金	2,144,743
教 育 振 興 基 金	296,583
市 町 振 興 基 金	5,664,099
合 計	405,547,738

※ 不動産・動産等を含む。

## ◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
<b>株 券</b>	<b>4, 308, 057</b>
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
<b>出 資 証 券</b>	<b>797, 550</b>
広島県漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	412, 840
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	57, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	5, 000
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
<b>投資事業有限責任組合契約に基づく権利</b>	<b>4, 000, 000</b>
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
<b>有限責任事業組合契約に基づく権利</b>	<b>800, 000</b>
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	9, 905, 607

## ◎ 出資に関する権利

(単位：千円)

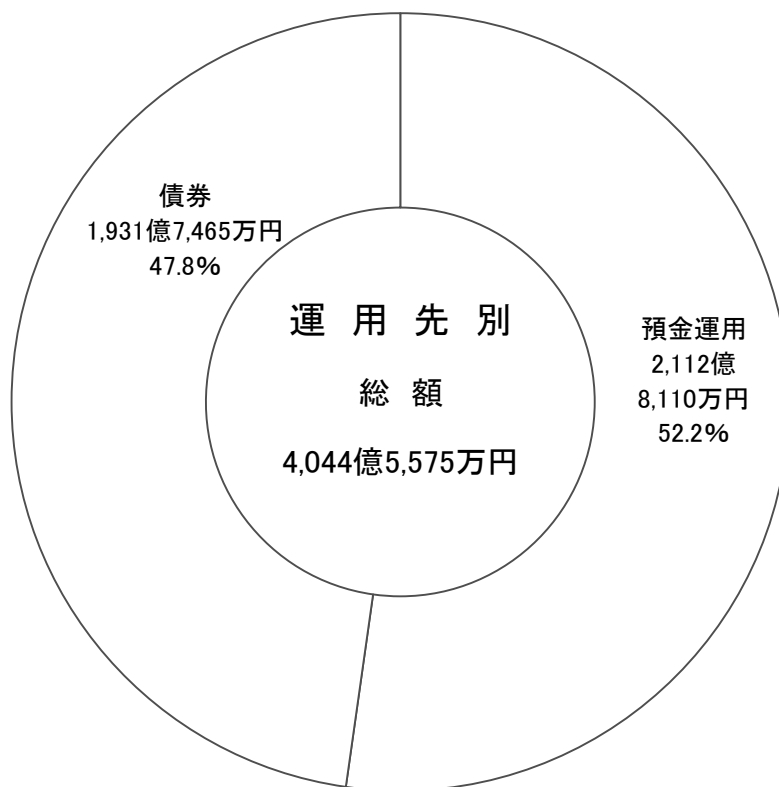
区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県センター	4,580,378
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	20,359,960
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	3,130,407
公益財団法人中国地域創造研究センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,651
公益財団法人全日本科学技術協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	3,850,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
公益財団法人広島県下水道公社	39,500
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000

広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	43,313,550
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	142,839
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	161,276,388



# 基金運用の概要

(令和3年3月31日現在)



## 6 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（令和2年度における一時借入金はありません。）

### 県債の現在高

令和3年3月末現在（単位：千円）

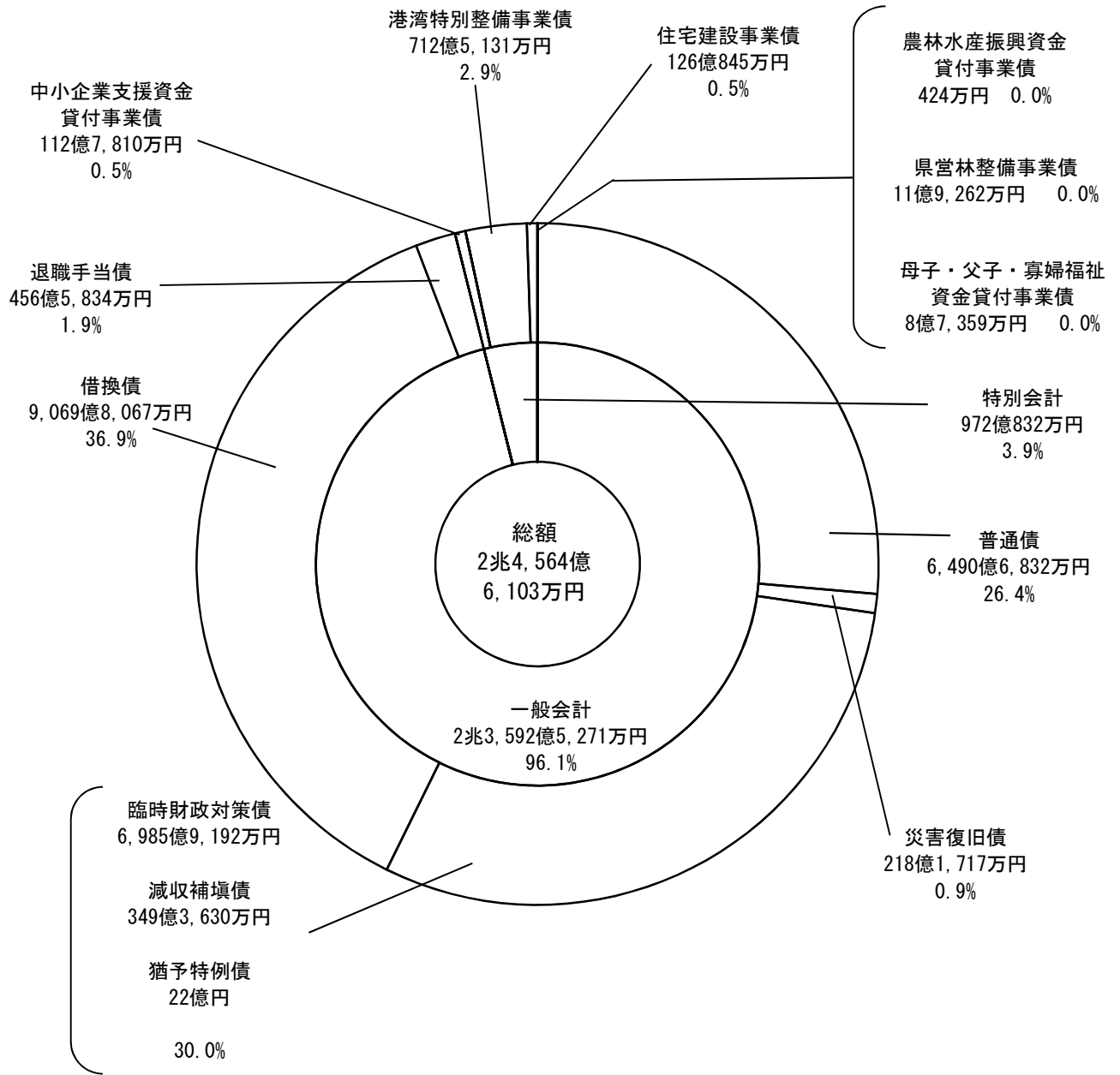
区 分	現在高	区 分	現在高
一 般 会 計	2,359,252,714	特 別 会 計	97,208,317
（1）普 通 債	649,068,323	（1）公 共 用 地 等 取 得 事 業 債	0
総 務 債	17,017,386	（2）母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	873,593
民 生 債	10,562,728	（3）中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業 債	11,278,102
衛 生 債	4,800,112	（4）農 林 水 産 振 興 資 金 貸 付 事 業 債	4,240
労 働 債	179,221	（5）県 営 林 整 備 事 業 債	1,192,620
農 林 水 産 業 債	52,498,577	（6）港 湾 特 別 整 備 事 業 債	71,251,308
商 工 債	3,311,299	通 常 分	71,251,308
土 木 債	489,424,719	港 湾 整 備 特 別 会 計 貸 付 事 業 分	0
警 察 債	13,034,529	（7）住 宅 建 設 事 業 債	12,608,454
教 育 債	58,239,752		
（2）災 害 復 旧 債	21,817,166		
土 木 債	19,672,404		
教 育 債	103,974		
公 共 施 設 債	455,292		
農 林 水 産 業 債	1,343,496		
そ の 他	242,000		
（3）減 税 補 て ん 債	0		
（4）借 換 債	906,980,668		
（5）臨 時 財 政 対 策 債	698,591,915		
（6）退 職 手 当 債	45,658,342		
（7）減 取 補 て ん 債	34,936,300		
（8）猶 予 特 例 債	2,200,000		
		合 計	2,456,461,031

### 借入先別利率別現在高

令和3年3月末現在（単位：千円）

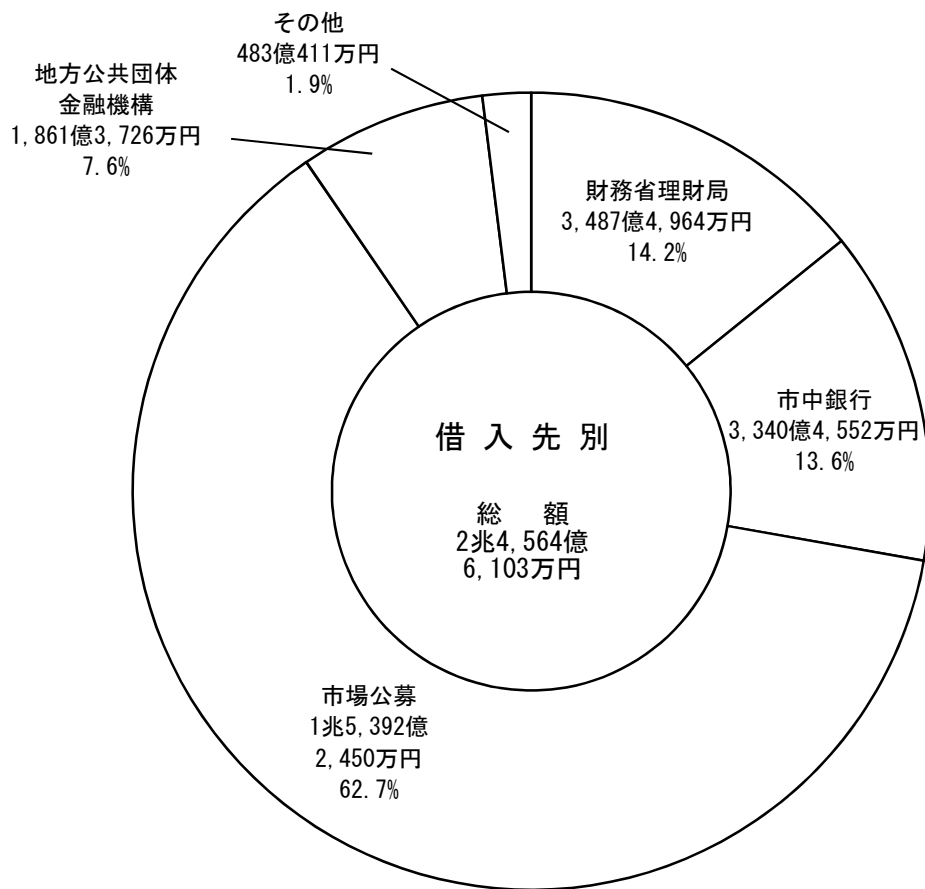
借入先	年 利 率				合 計	
	1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満		
財務省理財局	263,470,842	83,317,397	1,277,772	683,631	348,749,642	
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	9,407,591	4,539,291	31,822		13,978,704	
地方公共団体金融機構	176,045,947	8,162,095	1,725,442	203,772	186,137,256	
ゆうちょ銀行		6,400,000			6,400,000	
市中銀行	326,214,721	7,830,800			334,045,521	
共済組合	2,578,263				2,578,263	
生命保険会社		9,837,500			9,837,500	
市場公募	1,458,224,500	81,000,000			1,539,224,500	
国の予算 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	10,491,492	33,267	651,253	102,090	11,278,102
	農業改良資金貸付金	4,240				4,240
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	29,243				29,243
	母子・寡婦・寡婦福祉資金貸付金	873,593				873,593
	地方道路整備臨時貸付金	3,324,467				3,324,467
小計	14,723,035	33,267	651,253	102,090	15,509,645	
計	2,250,664,899	201,120,350	3,686,289	989,493	2,456,461,031	

# 県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## 県債の借入先別構成



(注) 端数処理の関係で積上げ数値と総額等が異なる場合がある。

## 7 県民の負担状況

■ 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は令和3年度当初予算において、歳入総額の30パーセントを占めています。

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	決算額	歳入総額に占める割合 (%)	最終予算額	歳入総額に占める割合 (%)	当初予算額	歳入総額に占める割合 (%)
県 税	348,072	35.6	345,965	36.5	332,956	34.4	325,795	32.2	324,147	25.5	312,198	28.5
分 担 金 及 び 負 担 金	3,499	0.4	3,412	0.4	3,112	0.3	3,968	0.4	7,403	0.6	6,569	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	10,934	1.1	10,634	1.1	10,295	1.1	10,423	1.1	9,945	0.8	9,756	0.9
寄 附 金	47	0.0	95	0.0	2,053	0.2	131	0.0	701	0.1	124	0.0
計	362,552	37.1	360,106	38.0	348,416	36.0	340,317	33.6	342,196	26.9	328,647	30.0

### 県 税 負 担 状 況

年 度	県税収入	人 口	県民所得	県民1人当たり 県税負担額	県民所得に対 する負担率
	(A) (百万円)	(B) (千 人)	(C) (百万円)	(A/B) (円)	(A/C) (%)
平成20年度	366,113	2,869	8,189,624	127,610	4.5
平成21年度	298,629	2,865	7,544,780	104,234	4.0
平成22年度	280,976	2,861	7,720,559	98,209	3.6
平成23年度	275,186	2,856	8,000,041	96,354	3.4
平成24年度	280,410	2,856	7,665,367	98,183	3.7
平成25年度	291,147	2,850	7,854,974	102,157	3.7
平成26年度	302,820	2,847	8,248,485	106,365	3.7
平成27年度	343,174	2,844	8,656,306	120,666	4.0
平成28年度	348,072	2,838	8,698,332	122,647	4.0
平成29年度	345,965	2,830	8,903,903	122,249	3.9
平成30年度	332,956	2,820	8,758,916	118,070	3.8
令和元年度	325,939	2,808	-	116,075	-
令和2年度	324,147	2,795	-	115,974	-
令和3年度	312,198	2,783	-	112,180	-

注) 1 県税収入は、令和元年度までは決算額、令和2年度は最終予算額、令和3年度は当初予算額である。

2 人口は、国勢調査年度以外は10月1日の推計人口である。

令和3年度は4月1日の推計人口である。

## 参考 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業) (以下「両会計」という。) においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においてもなお362億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進める観点から、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を実施します。

### 【広島県土地造成事業等債務処理基金積立計画】

積立期間：R元年度～R13年度

積立金額：30億円/年(最終年度2億円)、総額362億円

(単位：億円)

区分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計(臨海土地造成事業)における各年度の資金不足見込額	-	-	-	▲12	▲66	▲54	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲6	▲55	▲47	▲79	▲7	▲362
土地造成事業会計	-	-	-	▲12	▲66	▲54	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲6	▲4	-	-	-	▲178
港湾特会(臨海土地)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲51	▲47	▲79	▲7	▲184
基金への積立見込額	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	2	-	-	0	362
年度末基金残高	30	60	90	108	72	48	77	89	115	133	162	186	133	86	7	0	-

※ 端数処理の関係で積立数値と合計が異なる場合があります。

※ 現時点での資金不足見込額を踏まえた積立見込額であり、実際の積立額については毎年度、予算編成の過程において整理。

### 【両会計の収支見通し】

#### ① 土地造成事業会計

(単位：億円)

区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	～	R12	R13
収入 ①	68	82	67	15	22	10	0	0		0	0
支出 ②	81	78	66	24	121	37	67	55		6	5
単年度資金収支 ③=①-②	▲13	4	0	▲9	▲99	▲27	▲66	▲54		▲6	▲4
前年度繰越金 ④	132	119	123	123	114	15	▲12	▲79		▲168	▲174
年度末資金剰余 ⑤=③+④	119	123	123	114	15	▲12	▲79	▲133		▲174	▲178
企業債残高	267	278	278	283	190	158	94	40		4	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R元までは決算、R2は決算見込、R3は当初予算、R4以降は一定の条件のもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

#### 【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

##### (1) 未分譲地の早期売却

未分譲地の早期売却に向けて、商工労働局及び関係市町と連携を図り、引き続き、分譲促進に取り組むとともに、立地協定済み企業との早期契約に向けて協議を進める。

また、本郷産業団地(1期、2・3期)について、三原市や商工労働局と一体となった企業誘致を展開し、問合せ企業へ積極的に訪問するなど、早期分譲に向けた取組を行う。

##### (2) 造成工事費及び維持管理経費の効率化

本郷産業団地の造成工事費をはじめ、産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

（単位：億円）

区 分	H29	H30	R 元	R2	R3	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	20	69	57	59	81		24	4	3	3	2	2	30		2
支出 ②	47	70	57	59	81		18	116	67	50	81	9	17		0
単年度収支 ③=①-②	▲ 27	0	0	0	0		6	▲ 112	▲ 64	▲ 47	▲ 79	▲ 7	13		1
繰越金 ④	28	0	0	0	0		119	125	13	▲ 51	▲ 98	▲ 177	▲ 184		▲ 134
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	0		125	13	▲ 51	▲ 98	▲ 177	▲ 184	▲ 172		▲ 132
基金残高 ⑥	68	47	31	13	12		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	68	47	31	13	12		125	13	▲ 51	▲ 98	▲ 177	▲ 184	▲ 172		▲ 132
臨海債残高	363	358	367	375	380		368	290	226	184	105	97	81		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R元までが決算、R2は決算見込、R3は当初予算、R4以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

関係市町と連携を図り未分譲地の早期分譲に取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

# 付 表

第 1 表 令和 3 年度当初予算の対前年度比較

第 2 表 財政規模の動き

第 3 表 一般会計歳入予算内訳の動き

第 4 表 令和 3 年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第 5 表 令和 3 年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第 6 表 一般会計歳出予算性質別の動き

第 7 表 令和 2 年度予算の補正及び執行状況

第 8 表 令和 2 年度県税の徴収状況



# 令和3年度当初予算の対前年度比較

## 第1表

### (その1) 一般会計予算(歳入)

(単位:金額 千円, 構成比 %)

区 分	令和3年度		令和2年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D=A-B	E=A-C	D/B	E/C
県 税	312,198,096	28.5	339,316,130	31.1	324,147,130	25.5	△ 27,118,034	△ 11,949,034	△ 8.0	△ 3.7
地方消費税清算金	123,600,000	11.3	128,482,000	11.8	122,663,000	9.6	△ 4,882,000	937,000	△ 3.8	0.8
地方譲与税	34,129,206	3.1	52,532,206	4.8	43,625,206	3.4	△ 18,403,000	△ 9,496,000	△ 35.0	△ 21.8
地方特例交付金	1,674,000	0.2	1,459,000	0.1	1,799,934	0.1	215,000	△ 125,934	14.7	△ 7.0
地方交付税	180,690,000	16.5	172,754,000	15.8	176,751,572	13.9	7,936,000	3,938,428	4.6	2.2
交通安全対策特別交付金	500,000	0.1	600,000	0.1	600,000	0.1	△ 100,000	△ 100,000	△ 16.7	△ 16.7
分担金及び負担金	6,569,238	0.6	6,286,983	0.6	7,403,153	0.6	282,255	△ 833,915	4.5	△ 11.3
使用料及び手数料	9,755,617	0.9	10,572,929	1.0	9,944,551	0.8	△ 817,312	△ 188,934	△ 7.7	△ 1.9
国庫支出金	114,986,245	10.5	144,570,378	13.3	283,105,651	22.3	△ 29,584,133	△ 168,119,406	△ 20.5	△ 59.4
財産収入	5,239,583	0.5	5,497,850	0.5	11,591,037	0.9	△ 258,267	△ 6,351,454	△ 4.7	△ 54.8
寄附金	123,701	0.0	32,772	0.0	701,291	0.1	90,929	△ 577,590	277.5	△ 82.4
繰入金	48,331,982	4.4	26,217,499	2.4	15,310,146	1.2	22,114,483	33,021,836	84.4	215.7
繰越金	1	0.0	1	0.0	4,356,838	0.3	0	△ 4,356,837	0.0	△ 100.0
諸収入	106,126,931	9.7	59,245,852	5.4	102,049,685	8.0	46,881,079	4,077,246	79.1	4.0
県債	149,915,400	13.7	142,932,400	13.1	168,003,210	13.2	6,983,000	△ 18,087,810	4.9	△ 10.8
計	1,093,840,000	100.0	1,090,500,000	100.0	1,272,052,404	100.0	3,340,000	△ 178,212,404	0.3	△ 14.0

(その2) 一般会計予算 (歳出)

(単位: 金額 千円, 構成比 %)

区 分	令和3年度		令和2年度				増減額		増減率	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	最終予算額 C	構成比	D = A - B	E = A - C	D/B	E/C
議 会 費	2,122,007	0.2	2,137,954	0.2	1,995,900	0.2	△ 15,947	126,107	△ 0.7	6.3
総 務 費	63,451,038	5.8	63,934,356	5.9	72,618,317	5.7	△ 483,318	△ 9,167,279	△ 0.8	△ 12.6
民 生 費	131,558,620	12.0	129,615,017	11.9	146,024,805	11.5	1,943,603	△ 14,466,185	1.5	△ 9.9
衛 生 費	85,617,317	7.8	79,932,117	7.3	161,836,881	12.7	5,685,200	△ 76,219,564	7.1	△ 47.1
労 働 費	3,321,821	0.3	3,121,034	0.3	2,861,451	0.2	200,787	460,370	6.4	16.1
農 林 水 産 業 費	29,560,673	2.7	31,498,715	2.9	36,540,005	2.9	△ 1,938,042	△ 6,979,332	△ 6.2	△ 19.1
商 工 費	104,467,313	9.6	54,124,937	5.0	110,740,258	8.7	50,342,376	△ 6,272,945	93.0	△ 5.7
土 木 費	97,229,771	8.9	121,555,057	11.1	144,129,791	11.3	△ 24,325,286	△ 46,900,020	△ 20.0	△ 32.5
警 察 費	63,039,570	5.8	63,355,939	5.8	62,272,214	4.9	△ 316,369	767,356	△ 0.5	1.2
教 育 費	189,935,294	17.4	194,785,209	17.9	195,260,509	15.4	△ 4,849,915	△ 5,325,215	△ 2.5	△ 2.7
災 害 復 旧 費	19,437,663	1.8	43,048,376	3.9	39,850,967	3.1	△ 23,610,713	△ 20,413,304	△ 54.8	△ 51.2
公 債 費	147,886,035	13.5	143,188,166	13.1	140,667,235	11.1	4,697,869	7,218,800	3.3	5.1
諸 支 出 金	155,212,878	14.2	159,803,123	14.7	155,354,071	12.2	△ 4,590,245	△ 141,193	△ 2.9	△ 0.1
予 備 費	1,000,000	0.0	400,000	0.0	1,900,000	0.1	600,000	△ 900,000	150.0	△ 47.4
計	1,093,840,000	100.0	1,090,500,000	100.0	1,272,052,404	100.0	3,340,000	△ 178,212,404	0.3	△ 14.0

(その3) 特別会計

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分	令和3年度	令和2年度		増減額		増減率	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	D = A - B	E = A - C	D/B	E/C
証 紙 等	2,663,096	2,876,130	2,506,000	△ 213,034	157,096	△ 7.4	6.3
管 理 事 務 費	600,111	600,048	600,048	63	63	0.0	0.0
公 債 管 理	265,611,650	282,575,350	280,063,422	△ 16,963,700	△ 14,451,772	△ 6.0	△ 5.2
母子・父子・寡婦福祉資金	450,763	532,390	532,390	△ 81,627	△ 81,627	△ 15.3	△ 15.3
国民健康保険事業費	234,352,859	237,750,975	246,309,083	△ 3,398,116	△ 11,956,224	△ 1.4	△ 4.9
中小企業支援資金	695,313	1,034,744	878,264	△ 339,431	△ 182,951	△ 32.8	△ 20.8
農林水産振興資金	9,322	10,095	6,175	△ 773	3,147	△ 7.7	51.0
県営林事業費	589,143	550,752	651,968	38,391	△ 62,825	7.0	△ 9.6
港湾特別整備事業費	15,501,270	12,105,574	12,758,062	3,395,696	2,743,208	28.1	21.5
県営住宅事業費	5,237,246	5,040,609	6,544,767	196,637	△ 1,307,521	3.9	△ 20.0
高等学校等奨学金	472,054	425,042	301,743	47,012	170,311	11.1	56.4
計	526,182,827	543,501,709	551,151,922	△ 17,318,882	△ 24,969,095	△ 3.2	△ 4.5

## 財政規模の動き

第2表

(単位：金額 百万円, 対前年比 %) ↑前年比 %)

区 分		年 度											
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
広島県	財政規模	945,113	912,066	887,501	908,964	909,885	930,253	911,114	887,433	900,877	938,508	1,202,874	1,024,102
	指 数	104.7	101.0	98.3	100.7	100.8	103.0	100.9	98.3	99.8	104	133.2	113.4
	対前年度比	98.8	96.5	97.3	102.4	100.1	102.2	97.9	97.4	101.5	104.2	128.2	85.1
	県民所得	7,720,559	8,000,041	7,665,367	7,854,974	8,248,485	8,656,306	8,698,332	8,903,903	8,758,916	—	—	—
	指 数	94.4	97.9	93.8	96.1	100.9	105.9	106.4	108.9	107.1	—	—	—
	対前年度比	102.2	103.6	95.8	102.5	105.0	104.9	100.5	102.4	98.4	—	—	—
全都道府県	財政規模	49,059,536	50,965,779	49,481,842	50,053,180	50,215,443	50,731,239	50,210,307	49,448,460	48,957,281	49,339,047	—	—
	指 数	103.6	107.6	104.5	105.7	106.1	107.1	106.0	104.4	103.4	104.2	—	—
	対前年度比	97.6	103.9	97.1	101.2	100.3	101.0	99.0	98.5	99.0	100.8	—	—

- 注 1 財政規模は、普通会計の歳出決算額（令和2年度は最終予算額，令和3年度は当初予算額）である。  
 2 県民所得は「平成30年度広島県県民経済計算結果」によるものである。  
 3 指数は、平成20年度を100とした場合の数値である。

# 一般会計歳入予算内訳の動き

第3表

(単位：金額 千円, 構成比 %)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
県 税 ①	280,976,235 (28.6)	275,185,982 (29.1)	280,410,269 (30.3)	280,114,017 (29.9)	302,820,323 (31.7)	343,173,757 (34.2)	348,071,867 (35.6)	345,965,283 (36.5)	332,955,506 (34.4)	325,794,562 (32.2)	324,147,130 (25.5)	312,198,096 (28.5)
地方消費税清算金 ②	55,439,300 (5.6)	55,142,447 (5.8)	55,087,383 (5.9)	54,639,362 (5.8)	66,195,172 (6.9)	111,432,484 (11.1)	100,131,002 (10.2)	103,413,245 (10.9)	103,778,851 (10.7)	101,982,496 (10.1)	122,663,000 (9.6)	123,600,000 (11.3)
地方譲与税 ③	36,359,456 (3.7)	38,622,567 (4.1)	39,792,355 (4.3)	47,230,090 (5.0)	55,971,474 (5.8)	51,177,509 (5.1)	43,547,695 (4.5)	45,016,271 (4.7)	50,391,896 (5.2)	49,319,571 (4.9)	43,625,206 (3.4)	34,129,206 (3.1)
地方特例交付金 ④	3,326,144 (0.3)	2,846,458 (0.3)	1,048,019 (0.1)	1,068,693 (0.1)	1,011,007 (0.1)	1,043,372 (0.1)	1,092,792 (0.1)	940,708 (0.1)	1,103,187 (0.1)	3,268,962 (0.3)	1,799,934 (0.1)	1,674,000 (0.2)
地方交付税 ⑤	193,158,183 (19.7)	195,872,781 (20.8)	192,373,639 (20.8)	186,758,198 (20.0)	186,563,390 (19.5)	183,962,203 (18.3)	187,174,176 (19.1)	171,564,969 (18.1)	177,903,131 (18.4)	169,088,057 (16.7)	176,751,572 (13.9)	180,690,000 (16.5)
交通安全対策特別交付金 ⑥	805,710 (0.1)	781,804 (0.1)	761,815 (0.1)	728,813 (0.1)	646,256 (0.1)	688,576 (0.1)	639,917 (0.1)	591,654 (0.1)	530,470 (0.1)	493,594 (0.0)	600,000 (0.1)	500,000 (0.1)
分担金・負担金 ⑦	5,487,270 (0.7)	4,472,522 (0.6)	3,953,455 (0.4)	3,502,133 (0.4)	3,546,481 (0.4)	3,996,325 (0.4)	3,499,168 (0.4)	3,412,253 (0.4)	3,112,129 (0.3)	3,968,295 (0.4)	7,403,153 (0.6)	6,569,238 (0.6)
使用料・手数料 ⑧	6,032,489 (0.6)	6,000,488 (0.6)	5,770,319 (0.6)	5,665,214 (0.6)	7,583,956 (0.8)	9,152,197 (0.9)	10,934,119 (1.1)	10,633,862 (1.1)	10,295,481 (1.1)	10,422,786 (1.0)	9,944,551 (0.8)	9,755,617 (0.9)
国庫支出金 ⑨	134,875,801 (13.7)	122,917,670 (13.0)	111,736,160 (12.1)	119,792,760 (12.8)	103,098,999 (10.8)	107,317,248 (10.7)	103,088,324 (10.5)	93,823,946 (9.9)	94,519,303 (9.8)	117,185,194 (11.6)	283,105,651 (22.3)	114,986,245 (10.5)
財産収入 ⑩	2,470,476 (0.3)	3,234,538 (0.3)	4,304,932 (0.5)	2,634,339 (0.3)	3,857,558 (0.4)	2,737,788 (0.3)	1,781,100 (0.2)	2,079,449 (0.2)	2,310,044 (0.2)	8,473,619 (0.8)	11,591,037 (0.9)	5,239,583 (0.5)
寄附金 ⑪	21,990 (0.0)	21,299 (0.0)	10,763 (0.0)	48,455 (0.0)	20,236 (0.0)	30,350 (0.0)	47,007 (0.0)	95,413 (0.0)	2,052,752 (0.2)	131,438 (0.0)	701,291 (0.1)	123,701 (0.0)
繰入金 ⑫	39,103,871 (4.0)	42,380,754 (4.5)	29,207,956 (3.1)	21,184,781 (2.3)	20,645,393 (2.2)	14,232,628 (1.4)	21,431,319 (2.2)	20,367,003 (2.2)	16,027,078 (1.7)	25,894,965 (2.6)	15,310,146 (1.2)	48,331,982 (4.4)
繰越金 ⑬	8,521,341 (0.9)	11,901,619 (1.3)	5,316,425 (0.6)	8,101,714 (0.9)	8,384,067 (0.9)	8,882,897 (0.9)	6,307,239 (0.6)	6,403,422 (0.7)	5,759,340 (0.6)	15,533,577 (1.5)	4,356,838 (0.3)	1 (0.0)
諸収入 ⑭	38,764,094 (3.9)	42,408,843 (4.5)	42,323,958 (4.6)	44,177,470 (4.7)	45,122,756 (4.7)	47,076,585 (4.7)	46,508,510 (4.8)	42,516,441 (4.5)	51,613,746 (5.4)	50,443,487 (5.0)	102,049,685 (8.0)	106,126,931 (9.7)
県 債 ⑮	178,443,023 (18.1)	143,013,124 (15.1)	154,009,693 (16.6)	160,413,122 (17.1)	150,217,179 (15.7)	118,016,117 (11.8)	103,322,990 (10.6)	100,395,297 (10.6)	114,266,352 (11.8)	130,532,359 (12.9)	168,003,210 (13.2)	149,915,400 (13.7)
計	983,785,383 (100.0)	944,802,896 (100.0)	926,107,141 (100.0)	936,059,161 (100.0)	955,684,247 (100.0)	1,002,920,036 (100.0)	977,577,225 (100.0)	947,219,216 (100.0)	966,619,266 (100.0)	1,012,532,962 (100.0)	1,272,052,404 (100.0)	1,093,840,000 (100.0)
一般財源 ①～⑥⑬	578,586,369 (58.8)	580,353,658 (61.4)	574,789,905 (62.1)	578,640,887 (61.8)	621,591,689 (65.0)	700,360,798 (69.8)	686,964,688 (70.3)	673,895,552 (71.1)	672,422,381 (69.6)	665,480,819 (65.7)	673,943,680 (53.0)	652,791,303 (59.7)
特定財源 ⑦～⑫⑭⑮	405,199,014 (41.2)	364,449,238 (38.6)	351,317,236 (37.9)	357,418,274 (38.2)	334,092,558 (35.0)	302,559,238 (30.2)	290,612,537 (29.7)	273,323,664 (28.9)	294,196,885 (30.4)	347,052,143 (34.3)	598,108,724 (47.0)	441,048,697 (40.3)
自主財源 ①②⑦⑧⑩～⑭	436,817,066 (44.4)	440,748,492 (46.6)	426,385,460 (46.0)	420,067,485 (44.9)	458,175,942 (47.9)	540,715,011 (53.9)	538,711,331 (55.1)	534,886,371 (56.5)	527,904,927 (54.6)	542,645,225 (53.6)	598,166,831 (47.0)	611,945,149 (55.9)
依存財源 ③～⑥⑨⑮	546,968,317 (55.6)	504,054,404 (53.4)	499,721,681 (54.0)	515,991,676 (55.1)	497,508,305 (52.1)	462,205,025 (46.1)	438,865,894 (44.9)	412,332,845 (43.5)	438,714,339 (45.4)	469,887,737 (46.4)	673,885,573 (53.0)	481,894,851 (44.1)

注 1 ( )内は、構成比を示す。  
 2 令和元年度までは決算額、令和2年度は最終予算額、令和3年度は当初予算額である。

## 令和3年度一般会計歳出予算の款別財源内訳

第4表

(単位：千円)

款 別	当初予算額	財 源 内 訳								
		分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
議 会 費	2,122,007	0	0	0	0	0	0	7,725	0	2,114,282
総 務 費	63,451,038	704,745	243,470	3,030,587	342,450	14,850	2,041,031	2,057,678	4,509,900	50,506,327
民 生 費	131,558,620	51,821	41,715	4,244,615	13,400	5,000	3,205,404	782,282	1,848,700	121,365,683
衛 生 費	85,617,317	961	281,147	22,267,185	148,322	17,247	5,301,308	396,517	308,400	56,896,230
労 働 費	3,321,821	0	27,495	1,243,971	445	0	1,133	360,866	1,200	1,686,711
農 林 水 産 業 費	29,560,673	826,213	59,041	10,171,454	28,492	0	1,483,616	1,412,984	4,685,900	10,892,973
商 工 費	104,467,313	8,424	42,864	1,231,225	40,666	0	34,485	88,038,494	572,300	14,498,855
土 木 費	97,229,771	3,579,871	373,123	18,713,040	9,913	0	11,100	3,270,405	50,110,800	21,161,519
警 察 費	63,039,570	0	3,188,807	1,263,466	10,185	0	0	866,538	1,626,700	56,083,874
教 育 費	189,935,294	0	4,340,026	37,443,744	171,434	86,604	275,901	759,526	4,686,100	142,171,959
災 害 復 旧 費	19,437,663	0	0	15,367,958	0	0	0	0	3,609,400	460,305
公 債 費	147,886,035	0	0	0	3,751	0	19,306,745	3,431,204	0	125,144,335
諸 支 出 金	155,212,878	0	0	0	0	0	0	0	0	155,212,878
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
計	1,093,840,000	5,172,035	8,597,688	114,977,245	769,058	123,701	31,660,723	101,384,219	71,959,400	759,195,931

注 一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰越金及びその他の歳入のうち、用途の指定されていない財源の合計額である。

## 令和3年度一般会計歳出予算の性質別財源内訳

第5表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	財 源 内 訳									
		分担金 負担金	使用料 手数料	国庫支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県 債	一般財源	
義務的経費	人件費	239,922,504	800,274	4,348,299	23,799,437	686	0	142,117	998,812	1,700,000	208,132,879
	扶助費	20,998,517	13,341	4,941	13,805,482	0	0	188,949	1,770	0	6,984,034
	公債費	147,085,141	0	0	0	3,751	0	19,300,000	3,431,204	0	124,350,186
	計	408,006,162	813,615	4,353,240	37,604,919	4,437	0	19,631,066	4,431,786	1,700,000	339,467,099
投資的経費	普通建設事業費	119,518,476	4,102,652	0	29,673,394	111,132	0	3,531,550	3,886,732	60,320,700	17,892,316
	災害復旧事業費	19,437,663	0	0	15,367,958	0	0	0	0	3,609,400	460,305
	計	138,956,139	4,102,652	0	45,041,352	111,132	0	3,531,550	3,886,732	63,930,100	18,352,621
その他 の 経 費	物件費	35,207,599	96,011	4,123,730	6,054,596	258,933	8,850	1,171,989	1,703,797	122,100	21,667,593
	補助費等	391,314,998	44,899	74,208	23,904,874	13,558	11,000	7,102,836	8,664,414	131,000	351,368,209
	維持補修費	12,697,320	114,858	46,510	4,794	154,230	0	19,282	108,910	4,985,900	7,262,836
	積立金	9,011,900	0	0	2,366,710	225,851	103,851	0	15,226	0	6,300,262
	投資及び出資金	1,091,671	0	0	0	0	0	0	0	1,089,900	1,771
	貸付金	82,940,284	0	0	0	0	0	204,000	82,573,354	400	162,530
	繰出金	13,613,927	0	0	0	917	0	0	0	0	13,613,010
	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
計	546,877,699	255,768	4,244,448	32,330,974	653,489	123,701	8,498,107	93,065,701	6,329,300	401,376,211	
合 計	1,093,840,000	5,172,035	8,597,688	114,977,245	769,058	123,701	31,660,723	101,384,219	71,959,400	759,195,931	

# 一般会計歳出予算性質別の動き

第6表

(単位：金額 千円，構成比 %)

区 分		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
義務的経費	人件費	300,130,239 (31.0)	295,864,458 (31.5)	292,178,256 (33.2)	281,407,015 (30.0)	288,344,767 (30.5)	287,525,619 (28.9)	289,541,107 (29.8)	237,126,041 (25.2)	236,417,260 (24.9)	235,209,215 (23.7)	240,774,579 (18.9)	239,922,504 (21.9)	
	扶助費	29,258,023 (3.0)	29,370,764 (3.1)	26,902,186 (3.1)	26,172,867 (2.8)	25,103,940 (2.6)	24,949,274 (2.5)	24,782,174 (2.5)	24,290,677 (2.6)	24,887,987 (2.6)	22,000,375 (2.2)	21,303,675 (1.7)	20,998,517 (1.9)	
	公債費	133,292,878 (13.7)	143,848,314 (15.3)	145,074,419 (16.5)	144,643,566 (15.4)	153,973,047 (16.3)	156,507,587 (15.7)	157,131,434 (16.2)	153,444,751 (16.3)	149,994,290 (16.3)	149,994,290 (15.8)	147,035,721 (14.8)	139,914,251 (11.0)	147,085,141 (13.5)
	計	462,681,140 (47.7)	469,083,536 (49.9)	464,154,861 (52.8)	452,223,448 (48.2)	467,421,754 (49.4)	468,982,480 (47.1)	471,454,715 (48.5)	414,861,469 (44.1)	411,299,537 (43.3)	404,245,311 (40.7)	401,992,505 (31.6)	408,006,162 (37.3)	
投資的経費	普通建設事業費	112,309,817 (11.6)	93,160,147 (9.9)	99,402,190 (11.3)	104,687,604 (11.2)	101,334,040 (10.7)	99,162,800 (9.9)	83,480,867 (8.6)	83,346,951 (8.8)	81,592,008 (8.6)	121,869,926 (12.3)	165,771,958 (13.0)	119,518,476 (10.9)	
	災害復旧事業費	6,281,631 (0.6)	4,120,853 (0.5)	1,181,718 (0.1)	1,383,141 (0.1)	3,104,786 (0.3)	2,678,538 (0.3)	3,286,224 (0.3)	3,902,503 (0.4)	28,315,043 (3.0)	28,559,033 (2.9)	39,850,967 (3.1)	19,437,663 (1.8)	
	失業対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	計	118,591,448 (12.2)	97,281,000 (10.4)	100,583,908 (11.4)	106,070,745 (11.3)	104,438,826 (11.0)	101,841,338 (10.2)	86,767,091 (8.9)	87,249,454 (9.2)	109,907,051 (11.6)	150,428,959 (15.2)	205,622,925 (16.1)	138,956,139 (12.7)	
その他の経費	物件費	24,806,543 (2.6)	25,736,689 (2.7)	23,800,460 (2.7)	23,811,914 (2.5)	24,557,326 (2.6)	25,111,723 (2.5)	23,393,703 (2.4)	24,245,686 (2.6)	29,241,526 (3.1)	29,037,163 (2.9)	45,295,126 (3.6)	35,207,599 (3.2)	
	補助費等	258,000,509 (26.5)	258,522,358 (27.5)	227,722,673 (25.9)	281,813,261 (30.0)	279,439,807 (29.5)	344,114,139 (34.5)	338,591,873 (34.9)	360,871,052 (38.3)	327,713,105 (34.4)	332,193,581 (33.4)	491,319,522 (38.6)	391,314,998 (35.8)	
	維持補修費	15,492,987 (1.6)	11,507,164 (1.2)	8,384,606 (1.0)	9,168,947 (1.0)	10,356,711 (1.1)	9,090,727 (0.9)	9,414,644 (1.0)	10,199,270 (1.1)	10,756,435 (1.1)	9,439,893 (0.9)	17,250,918 (1.4)	12,697,320 (1.2)	
	積立金	53,922,754 (5.5)	32,441,564 (3.5)	20,732,746 (2.4)	30,714,782 (3.3)	29,220,178 (3.1)	15,909,983 (1.6)	10,934,249 (1.1)	13,054,357 (1.4)	12,250,335 (1.3)	13,928,976 (1.4)	17,721,040 (1.4)	9,011,900 (0.8)	
	投資及び出資金	8,411,782 (0.9)	13,467,217 (1.4)	4,301,554 (0.5)	5,106,536 (0.5)	744,012 (0.1)	354,925 (0.0)	565,740 (0.1)	1,273,205 (0.1)	1,189,958 (0.1)	4,625,956 (0.5)	972,241 (0.1)	1,091,671 (0.1)	
	貸付金	26,600,904 (2.7)	28,596,380 (3.1)	26,820,802 (3.0)	27,122,238 (2.9)	26,587,177 (2.8)	28,477,347 (2.9)	27,359,264 (2.8)	27,334,606 (2.9)	31,926,729 (3.3)	34,818,242 (3.5)	74,907,956 (5.9)	82,940,284 (7.6)	
	繰出金	3,375,697 (0.3)	2,850,563 (0.3)	3,096,106 (0.3)	2,732,051 (0.3)	4,035,559 (0.4)	2,730,135 (0.3)	2,692,524 (0.3)	2,370,777 (0.3)	16,801,013 (1.8)	15,032,822 (1.5)	15,070,171 (1.2)	13,613,927 (1.2)	
	予備費	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	- (0.0)	1,900,000 (0.1)	1,000,000 (0.1)
	前年度繰上充用金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	390,611,176 (40.1)	373,121,935 (39.7)	314,858,947 (35.8)	380,469,729 (40.5)	374,940,770 (39.6)	425,788,979 (42.7)	412,951,997 (42.6)	439,348,953 (46.7)	429,879,101 (45.1)	439,076,633 (44.1)	664,436,974 (52.3)	546,877,699 (50.0)	
合計	971,883,764 (100.0)	939,486,471 (100.0)	879,597,716 (100.0)	938,763,922 (100.0)	946,801,350 (100.0)	996,612,797 (100.0)	971,173,803 (100.0)	941,459,876 (100.0)	951,085,689 (100.0)	993,750,903 (100.0)	1,272,052,404 (100.0)	1,093,840,000 (100.0)		

注 1 ( )内は，構成比を示す。

2 令和元年度までは決算額，令和2年度は最終予算額，令和3年度は当初予算額である。



令和2年度予算の補正及び執行状況

第7表  
(その1) 一般会計(歳入)

令和3年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区分	予 算 額										継続費及び 繰越事業費 繰越財源額	計 (A)	執 行 額			執行率 (B)/(A)	
	9月補正後	12月補正	12月補正 追加分	12月補正 追加分(2)	1月専決	2月補正 (臨時分)	2月補正(1)	2月補正(2)	2月補正(3)	3月専決			上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)		
県 税	339,316,130	0	0	0	0	0	0	△ 15,169,000	0	0	0	0	324,147,130	165,292,808	146,053,928	311,346,736	96.1
地方消費税清算金	128,482,000	0	0	0	0	0	0	△ 5,819,000	0	0	0	0	122,663,000	69,509,734	53,147,054	122,656,788	100.0
地方譲与税	52,532,206	0	0	0	0	0	0	△ 8,907,000	0	0	0	0	43,625,206	12,319,987	31,476,107	43,796,094	100.4
地方特例交付金	1,459,000	0	0	0	0	0	0	340,934	0	0	0	0	1,799,934	1,799,934	0	1,799,934	100.0
地方交付税	172,754,000	0	0	0	0	0	0	3,997,572	0	0	0	0	176,751,572	128,995,628	48,417,980	177,413,608	100.4
交通安全対策特別交付金	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000	269,660	251,984	521,644	86.9
分担金及び負担金	6,623,877	0	0	0	0	0	0	779,276	0	0	0	0	7,403,153	166,679	1,641,717	1,808,396	24.4
使用料及び手数料	10,559,110	0	0	0	0	0	0	△ 614,559	0	0	0	0	9,944,551	3,102,992	2,912,008	6,015,000	60.5
国庫支出金	240,837,823	9,139,849	1,108,890	7,667,925	3,220,400	4,706,990	1,990,468	11,377,755	2,877,832	177,719	51,711,115	334,816,766	73,894,814	144,916,786	218,811,600	65.4	
財産収入	8,395,262	0	0	0	0	0	0	3,195,775	0	0	0	0	11,591,037	8,099,404	3,444,977	11,544,381	99.6
寄附金	330,567	90,648	0	0	0	0	9,312	270,764	0	0	0	0	701,291	360,139	359,211	719,350	102.6
繰入金	25,533,529	△ 896,315	1,210,840	800,000	0	0	9,312	△ 11,347,220	0	0	0	0	15,310,146	3,618,600	2,150,960	5,769,560	37.7
繰越金	4,356,838	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,425,221	18,782,060	0	18,782,060	100.0	
諸収入	99,855,143	△ 99,903	0	549	0	798,980	220	1,159,248	335,448	0	0	0	102,049,685	5,575,854	23,357,368	28,933,222	28.4
県 債	148,086,200	2,900	0	0	0	0	0	19,914,110	0	0	0	40,125,600	208,128,810	0	71,443,252	71,443,252	34.3
計	1,239,721,685	8,237,179	2,319,730	8,468,474	3,220,400	5,505,970	2,009,312	△ 821,345	3,213,280	177,719	106,261,936	1,378,314,340	491,788,293	529,573,332	1,021,361,625	74.1	

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その2) 一般会計(歳出)

令和3年3月31日現在(単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額											執 行 額			執行率 (B)/(A)		
	9月補正後	12月補正	12月補正追加分	12月補正追加分(2)	1月専決	2月補正(臨時分)	2月補正(1)	2月補正(2)	2月補正(3)	3月専決	予備費用額	継続費及び繰越事業費額	計(A)	上半期支出済額		下半期支出済額	計(B)
議会費	2,068,672	△ 5,200	0	0	0	0	0	△ 67,572	0	0	5,451	0	2,001,351	934,135	993,452	1,927,587	96.3
総務費	76,753,045	△ 890,510	0	0	0	0	9,312	△ 3,431,249	0	177,719	38,270	895,892	73,552,479	28,680,194	29,802,518	58,482,712	79.5
民生費	150,336,208	76,442	0	0	0	0	0	△ 4,387,845	0	0	36,260	1,002,739	147,063,804	29,036,101	92,192,932	121,229,033	82.4
衛生費	119,715,314	9,603,386	0	7,668,474	3,220,400	3,029,030	0	15,386,997	3,213,280	0	1,118,169	440,168	163,395,218	40,302,535	77,882,642	118,185,177	72.3
労働費	3,146,892	37,970	0	0	0	0	0	△ 323,411	0	0	0	0	2,861,451	975,654	1,374,865	2,350,519	82.1
農林水産業費	33,447,530	△ 88,875	2,319,730	0	0	0	0	861,620	0	0	0	14,541,763	51,081,768	9,092,545	15,857,638	24,950,183	48.8
商工費	111,011,364	337,380	0	0	0	2,476,940	2,000,000	△ 5,085,426	0	0	0	3,231,693	113,971,951	68,558,993	25,661,568	94,220,561	82.7
土木費	127,461,166	△ 87,539	0	0	0	0	0	16,756,164	0	0	55,059	55,901,573	200,086,423	32,238,118	51,205,375	83,443,493	41.7
警察費	63,382,004	△ 129,087	0	0	0	0	0	△ 980,703	0	0	0	33,030	62,305,244	26,623,622	29,742,122	56,365,744	90.5
教育費	198,521,938	△ 616,788	0	0	0	0	0	△ 2,644,641	0	0	96,560	3,741,016	199,098,085	75,877,351	88,022,763	163,900,114	82.3
災害復旧費	49,787,891	0	0	0	0	0	0	△ 9,936,924	0	0	0	26,474,062	66,325,029	6,845,037	17,330,187	24,175,224	36.4
公債費	143,186,538	0	0	0	0	0	0	△ 2,519,303	0	0	0	0	140,667,235	72,842	71,593,281	71,666,123	50.9
諸支出金	159,803,123	0	0	0	0	0	0	△ 4,449,052	0	0	0	0	155,354,071	81,510,148	73,724,458	155,234,606	99.9
予備費	1,100,000	0	0	800,000	0	0	0	0	0	0	△ 1,349,769	0	550,231	0	0	0	0.0
計	1,239,721,685	8,237,179	2,319,730	8,468,474	3,220,400	5,505,970	2,009,312	△ 821,345	3,213,280	177,719	0	106,261,936	1,378,314,340	400,747,275	575,383,801	976,131,076	70.8

※端数処理により合計が合わない場合がある。

(その3) 特別会計

令和3年3月31日現在 (単位:金額 千円, 執行率 %)

区 分	予 算 額					収 入				支 出			
	9月補正後	12月補正	2月補正(2)	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)	上半期 収入済額	下半期 収入済額	計 (B)	執行率 (B)/(A)	上半期 支出済額	下半期 支出済額	計 (C)	執行率 (C)/(A)
証 紙 等	2,876,130	0	△ 370,130		2,506,000	1,053,426	1,168,692	2,222,118	88.7	88,531	159,860	248,391	9.9
管 理 事 務 費	600,048	0	0		600,048	119,089	281,743	400,832	66.8	182,517	265,286	447,803	74.6
公 債 管 理	282,573,722	0	△ 2,510,300		280,063,422	80,889,382	129,806,865	210,696,247	75.2	101,534,876	140,108,166	241,643,042	86.3
母子・父子・寡婦福 祉 資 金	532,390	0	0		532,390	581,902	107,397	689,299	129.5	289,055	48,584	337,639	63.4
国民健康保険事業費	237,832,645	0	8,476,438		246,309,083	117,454,536	99,697,566	217,152,102	88.2	96,258,702	119,034,583	215,293,285	87.4
中小企業支援資金	1,034,744	0	△ 156,480		878,264	1,099,533	425,260	1,524,793	173.6	8,763	274,876	283,639	32.3
農林水産振興資金	10,095	0	△ 3,920		6,175	89,562	730	90,292	1462.2	1,894	2,663	4,557	73.8
県 営 林 事 業 費	550,752	△ 70	101,286	151,991	803,959	204,448	364,412	568,860	70.8	292,902	349,701	642,603	79.9
港湾特別整備事業費	12,332,867	△ 48	425,243	959,000	13,717,062	2,250,962	7,348,420	9,599,382	70.0	2,245,928	6,927,482	9,173,410	66.9
県 営 住 宅 事 業 費	5,040,609	△ 948	1,505,106		6,544,767	2,335,917	2,038,294	4,374,211	66.8	1,971,796	1,234,036	3,205,832	49.0
高等学校等奨学金	425,042	0	△ 123,299		301,743	4,552,690	227,212	4,779,902	1584.1	93,919	138,395	232,314	77.0
計	543,809,044	△ 1,066	7,343,944	1,110,991	552,262,913	210,631,447	241,466,591	452,098,038	81.9	202,968,883	268,543,632	471,512,515	85.4

※端数処理により合計が合わない場合がある。

## 令和2年度県税の徴収状況（証紙収入を含む）

第8表

令和3年3月31日現在（単位：金額 千円，収入率 %）

区分		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	不 納 欠 損 額	未 納 額	調定に対する収入率	予算に対する収入率
税 目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-{(C)-(D)}-(E)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 民 税	個 人	87,035,000	89,581,394	76,763,655	6	239,213	12,578,532	85.7	88.2
	法 人	10,103,000	10,443,058	10,212,838	22,732	5,780	247,172	97.8	101.1
	利 子 割	702,000	783,925	783,973	48	0	0	100.0	111.7
事 業 税	個 人	4,087,000	4,248,771	4,120,537	0	13,295	114,939	97.0	100.8
	法 人	77,215,000	79,537,683	77,647,147	292,024	8,634	2,173,926	97.6	100.6
消 費 税	譲 渡 割	65,624,000	66,450,025	66,450,025	0	0	0	100.0	101.3
	方 貨 物 割	9,828,000	9,739,393	9,739,393	0	0	0	100.0	99.1
不 動 産 取 得 税		8,318,000	8,793,955	8,062,877	0	1,797	729,281	91.7	96.9
県 た ば こ 税		2,817,000	2,779,964	2,779,593	0	0	371	100.0	98.7
ゴ ル フ 場 利 用 税		645,000	666,375	660,020	0	0	6,355	99.0	102.3
軽 油 引 取 税		21,813,000	23,062,445	20,165,343	644	0	2,897,746	87.4	92.4
自 動 車 税	環 境 性 能 割	2,176,000	2,242,285	2,221,780	1,207	0	21,712	99.1	102.1
	種 別 割	33,044,000	33,191,007	33,058,473	398	0	132,932	99.6	100.0
鉱 区 税		4,000	4,385	4,385	0	0	0	100.0	109.6
狩 猟 税		24,000	24,017	24,017	0	0	0	100.0	100.1
産 業 廃 棄 物 埋 立 税		638,000	602,197	602,197	0	0	0	100.0	94.4
に よ る 法 税	自 動 車 取 得 税	130	0	0	0	0	0	-	-
	自 動 車 税	74,000	148,676	54,710	0	21,657	72,309	36.8	73.9
県 税 合 計		324,147,130	332,299,555	313,350,963	317,059	290,376	18,975,275	94.3	96.7

# 公 營 企 業 会 計

## (1) 病院事業の状況

- 病院事業は、県民の健康保持を目的として広島病院及び安芸津病院の2病院を運営しています。
- 総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

### ア 令和3年度当初予算

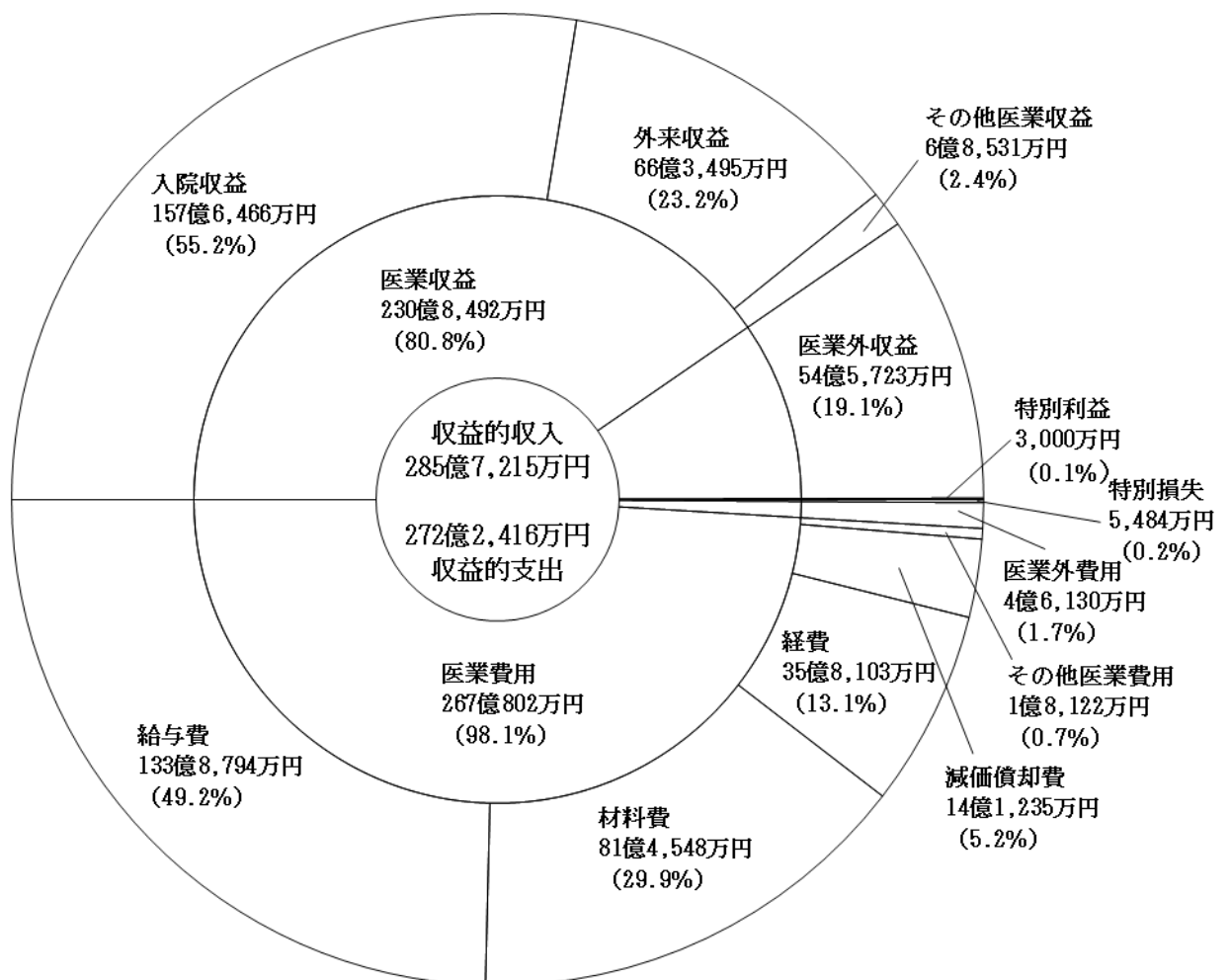
令和3年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」では、収入285億7,215万円、支出272億2,416万円を計上しています。

「資本的収入及び支出」では、収入29億3,593万円、支出46億9,440万円を計上しています。

#### (ア) 収益的収入及び支出予算

令和3年度は、入院患者数205,308人、外来患者数296,496人を予定し、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

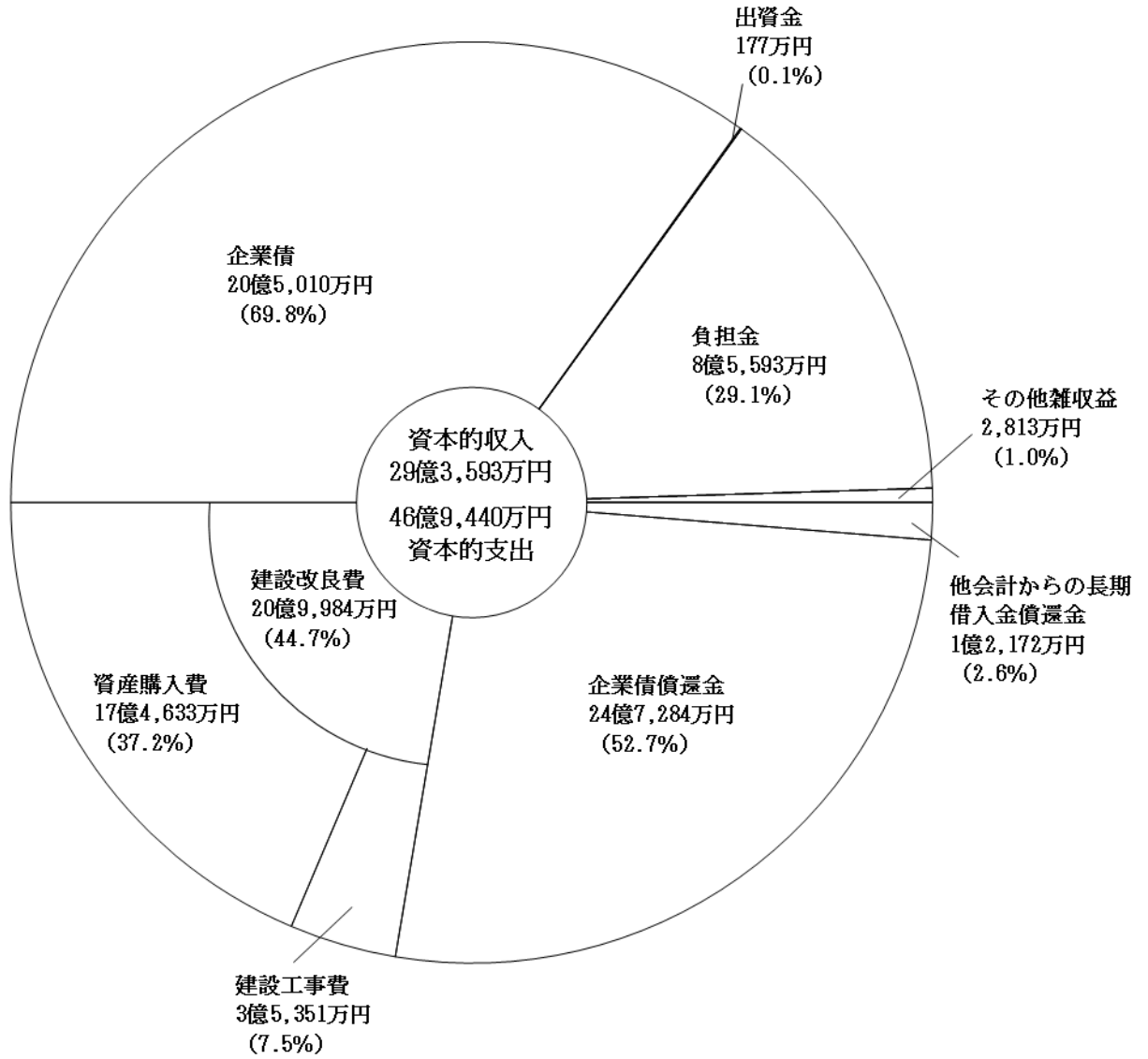
収益的収入及び支出の予定額



### (イ) 資本的収入及び支出予算

令和3年度は、医療水準の向上を図るための医療機器購入費など、次表のとおり、収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



## イ 令和2年度下半期の経理状況

### (ア) 予算の補正

収益的収入及び支出予算では、収入予算においては、新型コロナウイルス感染症対応に係る一般会計からの補助金等、支出予算においては、患者数の減少による材料費の減少等について補正しました。

資本的収入及び支出予算では、建設工事費の減少等について補正しました。

この結果、資本的収支予算を含めた最終予算額は、収入の部で303億5,108万円、支出の部で314億8,867万円となっています。

### (イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、入院及び外来収益など275億78万円を収入し、運営に要する費用として268億9,960万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、企業債の償還及び医療機器の購入など36億5,540万円を支出し、一般会計からの負担金及び企業債など19億1,643万円を収入しました。

病院事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

科 目	予 算 額							執 行 額			執行率 (B)/(A)	
	4月補正後	5月補正	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正	計 (A)	上 半 期	下 半 期	計 (B)		
取 入	医 業 収 益	25,479,518	0	0	0	0	△ 2,099,663	23,379,855	11,584,658	11,365,612	22,950,270	98.2
	医 業 外 収 益	2,113,838	56,508	300,000	25,074	0	1,776,375	4,271,795	1,599,122	2,560,295	4,159,417	97.4
	特 別 利 益	30,000	0	0	48,400	0	334,018	412,418	18	391,075	391,093	94.8
	計	27,623,356	56,508	300,000	73,474	0	10,730	28,064,068	13,183,798	14,316,982	27,500,780	98.0
取 出	医 業 費 用	27,058,628	63,708	299,323	25,074	△ 28,028	△ 888,183	26,530,522	12,012,226	13,998,755	26,010,981	98.0
	医 業 外 費 用	482,118	0	0	0	0	40,323	522,441	142,136	354,310	496,446	95.0
	特 別 損 失	35,000	0	0	48,400	0	338,609	422,009	0	392,177	392,177	92.9
	計	27,575,746	63,708	299,323	73,474	△ 28,028	△ 509,251	27,474,972	12,154,362	14,745,242	26,899,604	97.9
差 引	47,610	△ 7,200	677	0	28,028	519,981	589,096	1,029,436	△ 428,260	601,176	102.1	
資 本 的 取 入	企 業 債	1,044,500	0	0	0	0	0	1,044,500	0	641,300	641,300	61.4
	出 資 金	1,741	0	0	0	0	0	1,741	1,607	134	1,741	100.0
	補 助 金	85,278	0	30,000	74,000	0	42,692	231,970	47,616	230,809	278,425	120.0
	負 担 金	856,665	0	0	0	0	124,005	980,670	790,807	189,863	980,670	100.0
	そ の 他 雑 収 益	28,128	0	0	0	0	0	28,128	0	14,290	14,290	50.8
計	2,016,312	0	30,000	74,000	0	166,697	2,287,009	840,030	1,076,396	1,916,426	83.8	
取 出	建 設 改 良 費	1,183,774	0	30,000	176,300	0	△ 776	1,389,298	158,362	872,636	1,030,998	74.2
	企 業 債 償 還 金	2,498,185	0	0	0	0	0	2,498,185	1,242,828	1,255,357	2,498,185	100.0
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	125,915	0	0	0	0	300	126,215	126,214	0	126,214	100.0
	計	3,807,874	0	30,000	176,300	0	△ 476	4,013,698	1,527,404	2,127,993	3,655,397	91.1
合 計	取 入	29,639,668	56,508	330,000	147,474	0	177,427	30,351,077	14,023,828	15,393,378	29,417,206	96.9
支 出	31,383,620	63,708	329,323	249,774	△ 28,028	△ 509,727	31,488,670	13,681,766	16,873,235	30,555,001	97.0	



(ウ) 損益計算

収益は、前年度に比べて5.5パーセント増の274億4,423万円、費用は、前年度に比べて2.1パーセント増の268億4,507万円で、当年度5億9,916万円の純利益を生じました。

病院事業損益計算書

〔 令和 2年4月 1日から  
令和 3年3月31日まで 〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
医業費用	24,983,823,291	医業収益	22,902,727,420
給与費	13,249,687,814	入院収益	15,759,404,660
材料費	7,164,665,926	外来収益	6,502,770,610
経費	3,106,590,928	その他医業収益	640,552,150
減価償却費	1,379,572,396	医業外収益	4,150,403,709
資産減耗費	19,627,568	受取利息配当金	8,653
研究研修費	63,678,659	他会計補助金	2,903,221,428
医業外費用	1,469,088,075	補助金	100,456,650
支払利息及び 企業債取扱諸費	267,925,080	負担金交付金	541,742,959
長期前払消費税償却	63,357,427	長期前受金戻入	481,890,902
負担金	130,698,702	その他医業外収益	123,083,117
雑損失	1,007,106,866	特別利益	391,091,364
特別損失	392,154,296	その他固定 資産売却益	16,364
過年度損益修正損	21,743	その他特別利益	391,075,000
その他特別損失	392,132,553		
当年度純利益	599,156,831		
合    計	27,444,222,493	合    計	27,444,222,493

(エ) 財産の状況

令和2年度末の資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

区 分 科 目	2 年 度 末		元 年 度 末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固 定 資 産	16,476,850,093	75.4	16,897,541,784	76.4	△ 420,691,691	97.5
	有 形 固 定 資 産	16,052,592,667	73.4	16,499,945,728	74.6	△ 447,353,061	97.3
	土 地	1,980,969,353	9.1	1,980,969,353	9.0	0	100.0
	建 物	10,935,101,445	50.0	11,434,720,676	51.7	△ 499,619,231	95.6
	構 築 物	66,879,863	0.3	65,913,202	0.3	966,661	101.5
	器 械 備 品	3,041,967,036	13.9	2,992,153,692	13.5	49,813,344	101.7
	車 両	2,360,265	0.0	3,100,806	0.0	△ 740,541	76.1
	建 設 仮 勘 定	25,314,705	0.1	23,087,999	0.1	2,226,706	109.6
	無 形 固 定 資 産	11,344,100	0.1	12,636,100	0.1	△ 1,292,000	89.8
	電 話 加 入 権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	8,025,600	0.1	9,317,600	0.1	△ 1,292,000	86.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	412,913,326	1.9	384,959,956	1.7	27,953,370	107.3
	長 期 前 払 消 費 税	412,913,326	1.9	384,959,956	1.7	27,953,370	107.3
	流 動 資 産	5,367,543,245	24.6	5,216,712,449	23.6	150,830,796	102.9
	現 金 ・ 預 金	81,147,594	0.4	377,785,305	1.7	△ 296,637,711	21.5
	未 収 金	4,943,938,813	22.6	4,550,381,543	20.6	393,557,270	108.6
	貸 倒 引 当 金	△ 30,136,000	△ 0.1	△ 29,662,000	△ 0.1	△ 474,000	101.6
	貯 蔵 品	296,380,213	1.4	243,190,101	1.1	53,190,112	121.9
	前 払 費 用	1,212,625	0.0	17,500	0.0	1,195,125	6929.3
そ の 他 流 動 資 産	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0	
資 産 合 計	21,844,393,338	100.0	22,114,254,233	100.0	△ 269,860,895	98.8	
負 債 の 部	固 定 負 債	14,176,280,350	64.9	16,040,762,757	72.5	△ 1,864,482,407	88.4
	企 業 債	8,169,004,030	37.4	10,000,543,800	45.2	△ 1,831,539,770	81.7
	他 会 計 借 入 金	0	0.0	121,719,357	0.6	△ 121,719,357	0.0
	引 当 金	6,007,276,320	27.5	5,918,499,600	26.8	88,776,720	101.5
	流 動 負 債	6,619,700,772	30.3	6,419,347,177	29.0	200,353,595	103.1
	企 業 債	2,472,839,770	11.3	2,498,184,528	11.3	△ 25,344,758	99.0
	他 会 計 借 入 金	121,719,357	0.6	126,214,103	0.5	△ 4,494,746	96.4
	未 払 金	3,326,777,758	15.2	3,093,282,342	14.0	233,495,416	107.5
	前 受 金	44,980	0.0	525,830	0.0	△ 480,850	8.6
	引 当 金	517,291,364	2.4	524,720,000	2.4	△ 7,428,636	98.6
	そ の 他 流 動 負 債	181,027,543	0.8	176,420,374	0.8	4,607,169	102.6
	預 り 金	105,963,783	0.5	101,291,614	0.5	4,672,169	104.6
	医 療 費 預 り 金	63,760	0.0	128,760	0.0	△ 65,000	49.5
	預 り 有 価 証 券	75,000,000	0.3	75,000,000	0.3	0	100.0
	繰 延 収 益	2,308,512,999	10.6	1,575,285,913	7.1	733,227,086	146.5
	長 期 前 受 金	5,931,671,044	27.2	4,716,553,056	21.3	1,215,117,988	125.8
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,623,158,045	△ 16.6	△ 3,141,267,143	△ 14.2	△ 481,890,902	115.3	
合 計	23,104,494,121	105.8	24,035,395,847	108.7	△ 930,901,726	96.1	
資 本 の 部	資 本 金	29,024,849,133	132.9	29,023,108,133	131.2	1,741,000	100.0
	自 己 資 本 金	29,024,849,133	132.9	29,023,108,133	131.2	1,741,000	100.0
	剰 余 金	△ 30,284,949,916	△ 138.7	△ 30,944,249,747	△ 139.9	659,299,831	97.9
	資 本 剰 余 金	803,948,721	3.6	743,805,721	3.4	60,143,000	108.1
	受 贈 財 産 評 価 額	135,398,928	0.6	135,398,928	0.6	0	100.0
	寄 附 金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補 助 金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.6	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	505,020,299	2.3	444,877,299	2.0	60,143,000	113.5
	利 益 剰 余 金	△ 31,088,898,637	△ 142.3	△ 31,688,055,468	△ 143.3	599,156,831	98.1
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 31,088,898,637	△ 142.3	△ 31,688,055,468	△ 143.3	599,156,831	98.1
合 計	△ 1,260,100,783	△ 5.8	△ 1,921,141,614	△ 8.7	661,040,831	65.6	
負 債 資 本 合 計	21,844,393,338	100.0	22,114,254,233	100.0	△ 269,860,895	98.8	

## (オ) 企業債及び借入金

令和2年度末の企業債及び借入金の状況は、次表のとおりです。

### ○ 企業債明細表

#### 企業債及び借入金

(単位：円)

借入先	令和2年度 当初未償還額	令和2年度 借入額	令和2年度 償還額	令和2年度末 現在未償還額
財務省財政融資資金	8,195,940,971	18,700,000	1,422,730,249	6,791,910,722
地方公共団体金融機構	2,031,187,357	62,100,000	250,384,548	1,842,902,809
市中銀行	2,271,600,000	560,500,000	825,069,731	2,007,030,269
合計	12,498,728,328	641,300,000	2,498,184,528	10,641,843,800

### ○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	令和2年度 当初未償還額	令和2年度 借入額	令和2年度 償還額	令和2年度末 現在未償還額
介護保険財政安定化基金	247,933,460	0	126,214,103	121,719,357
合計	247,933,460	0	126,214,103	121,719,357

## (2)工業用水道事業の状況

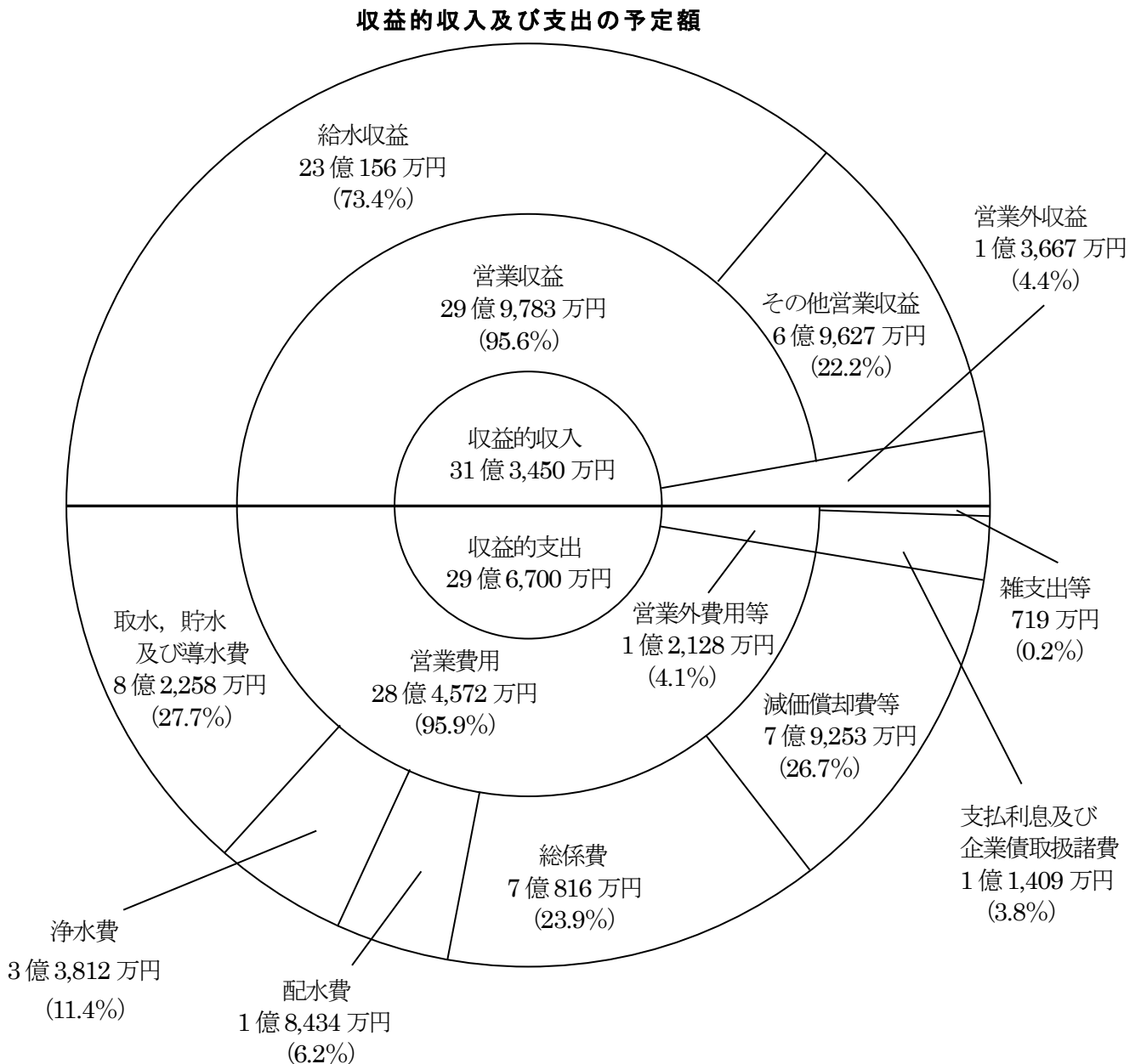
工業用水道事業は、県内の産業活動のために必要な工業用水の確保を目的とし、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を運営しています。

### ア 令和3年度当初予算

令和3年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入31億3,450万円、支出29億6,700万円を、「資本的収入及び支出」で収入12億7,721万円、支出24億412万円を計上しています。

#### (ア) 収益的収入及び支出予算

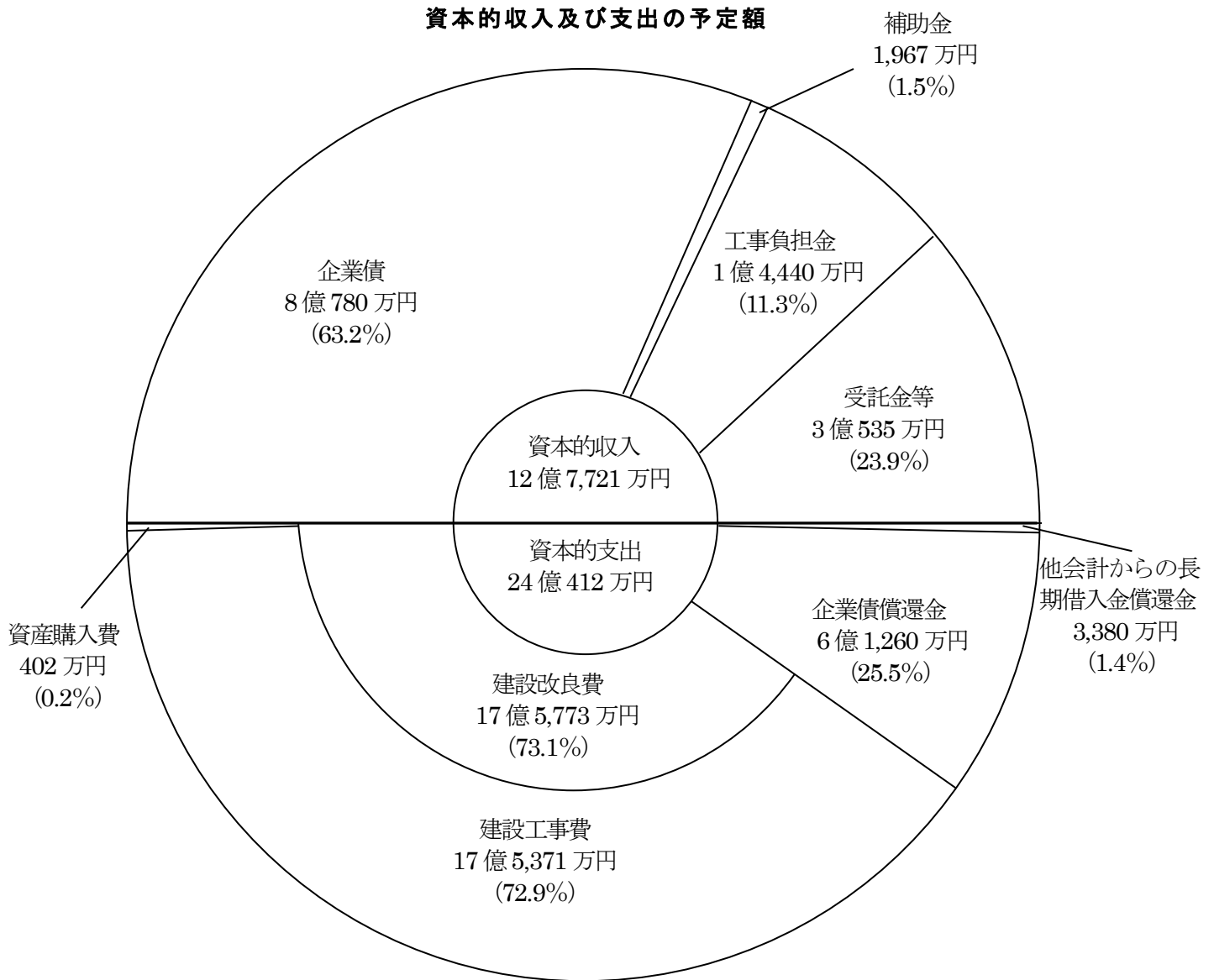
令和3年度は、34事業所に対し、年間1億20万9,080立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

**(イ) 資本的収入及び支出予算**

令和3年度は、水道施設の強靱化対策事業や、老朽化した施設の更新・改良のための整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

## イ 令和2年度下半期の経理状況

### (ア) 予算の補正

令和3年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び営業外費用の増による支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減による支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で45億6,187万円（前年度：67億1,397万円）、支出の部で52億2,283万円（前年度：75億413万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で32.1パーセント、支出で30.4パーセントの減となりました。

### (イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金や共同事業者からの管理受託収益など30億5,218万円を収入し、経営に要する費用として26億6,346万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに17億4,946万円を支出し、これらに要する資金として、企業債など9億9,913万円を収入しました。

工業用水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額					執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	予備費支出額	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	2,917,982	0	2,311	0	2,920,293	1,445,214	1,406,583	2,851,797	97.7
	営業外収益	157,329	0	41,578	0	198,907	63,548	136,836	200,384	100.7
	計	3,075,311	0	43,889	0	3,119,200	1,508,762	1,543,419	3,052,181	97.9
支出	営業費用	2,810,564	△ 527	△ 47,834	0	2,762,203	1,064,062	1,451,959	2,516,021	91.1
	営業外費用	121,002	0	75,839	0	196,841	59,350	88,089	147,439	74.9
	予備費	4,000	0	0	0	4,000	0	0	0	0.0
	計	2,935,566	△ 527	28,005	0	2,963,044	1,123,412	1,540,048	2,663,460	89.9
	剰余金	139,745	527	15,884	0	156,156	385,350	3,371	388,721	248.9
資本的収入	企業債	1,485,000	0	△ 330,700	0	1,154,300	0	851,100	851,100	73.7
	固定資産売却代金	0	0	10	0	10	0	12	12	120.0
	工事負担金	220,482	0	△ 100,280	0	120,202	0	39,911	39,911	33.2
	受託金	231,580	0	△ 97,858	0	133,722	113,967	△ 20,056	93,911	70.2
	関連収入	1	0	532	0	533	534	10	544	102.1
	補助金	33,900	0	0	0	33,900	0	13,652	13,652	40.3
	計	1,970,963	0	△ 528,296	0	1,442,667	114,501	884,629	999,130	69.3
支出	建設改良費	2,287,281	△ 93	△ 651,494	0	1,635,694	248,827	876,544	1,125,371	68.8
	企業債償還金	590,293	0	0	0	590,293	293,697	296,595	590,292	100.0
	他会計からの長期借入金償還金	33,800	0	0	0	33,800	0	33,800	33,800	100.0
	計	2,911,374	△ 93	△ 651,494	0	2,259,787	542,524	1,206,938	1,749,462	77.4
合計	収入	5,046,274	0	△ 484,407	0	4,561,867	1,623,263	2,428,048	4,051,311	88.8
	支出	5,846,940	△ 620	△ 623,489	0	5,222,831	1,665,936	2,746,986	4,412,922	84.5

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

## (ウ) 損益計算

令和2年度の経営成績は、7,609万9,419立方メートルを給水し、収益27億9,131万円に対して、費用は24億9,014万円となり、3億116万円の純利益を生じました。

### 工業用水道事業損益計算書

〔 令和2年4月 1日から  
令和3年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	2,374,261,451	営 業 収 益	2,592,542,763
取 水、貯 水 及 び 導 水 費	636,052,832	給 水 収 益	2,022,924,743
浄 水 費	244,554,148	そ の 他 営 業 収 益	569,618,020
配 水 費	121,411,424	営 業 外 収 益	198,762,320
総 係 費	627,310,779	受 取 利 息 及 び 配 当 金	385,347
減 価 償 却 費	718,120,933	雑 収 益	19,880,555
資 産 減 耗 費	26,811,335	負 担 金	26,086,200
営 業 外 費 用	115,878,748	長 期 前 受 金 戻 入	110,761,175
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,819,772	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	41,649,043
雑 支 出	58,976		
当 年 度 純 利 益	301,164,884		
合 計	2,791,305,083	合 計	2,791,305,083

## (エ) 財産の状況

令和2年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### ○ 工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	18,747,582,113	81.5	19,530,470,523	83.0	△ 782,888,410	96.0
	有形固定資産	18,569,306,621	80.7	19,335,852,497	82.2	△ 766,545,876	96.0
	土地	1,489,501,243	6.5	1,488,647,908	6.3	853,335	100.1
	建物	537,598,618	2.3	506,418,159	2.2	31,180,459	106.2
	構築物	11,843,680,558	51.5	11,943,500,365	50.8	△ 99,819,807	99.2
	機械及び装置	2,208,305,544	9.6	1,937,088,619	8.2	271,216,925	114.0
	車両運搬具	2,458,596	0.0	3,291,755	0.0	△ 833,159	74.7
	工具、器具及び備品	5,654,214	0.0	5,783,106	0.0	△ 128,892	97.8
	建設仮勘定	2,482,107,848	10.8	3,451,122,585	14.7	△ 969,014,737	71.9
	無形固定資産	178,275,492	0.8	194,618,026	0.8	△ 16,342,534	91.6
	ダム使用権	177,889,279	0.8	194,231,813	0.8	△ 16,342,534	91.6
	電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	4,258,608,273	18.5	3,997,740,493	17.0	260,867,780	106.5
	現金・預金	3,857,231,238	16.8	2,832,542,092	12.0	1,024,689,146	136.2
未収金	371,071,731	1.6	1,138,160,707	4.8	△ 767,088,976	32.6	
貯蔵品	18,305,304	0.1	18,037,694	0.1	267,610	101.5	
その他流動資産	12,000,000	0.1	9,000,000	0.0	3,000,000	133.3	
資産合計	23,006,190,386	100.0	23,528,211,016	100.0	△ 522,020,630	97.8	
負 債 の 部	固定負債	9,849,873,374	42.8	10,704,092,456	45.5	△ 854,219,082	92.0
	企業債	8,821,215,699	38.3	8,582,711,276	36.5	238,504,423	102.8
	他会計借入金	271,200,000	1.2	305,000,000	1.3	△ 33,800,000	88.9
	受託金	505,238,787	2.2	1,484,751,179	6.3	△ 979,512,392	34.0
	引当金	252,218,888	1.1	331,630,001	1.4	△ 79,411,113	76.1
	退職給付引当金	252,218,888	1.1	331,630,001	1.4	△ 79,411,113	76.1
	流動負債	1,592,940,310	6.9	1,502,513,764	6.4	90,426,546	106.0
	未払金	810,708,344	3.5	744,502,475	3.2	66,205,869	108.9
	前受金	109,656,402	0.5	108,687,982	0.5	968,420	100.9
	その他流動負債	13,285,987	0.1	10,388,753	0.0	2,897,234	127.9
	企業債	612,595,577	2.7	590,291,554	2.5	22,304,023	103.8
	他会計借入金	33,800,000	0.1	33,800,000	0.1	0	100.0
	引当金	12,894,000	0.1	14,843,000	0.1	△ 1,949,000	86.9
	賞与引当金	12,894,000	0.1	14,843,000	0.1	△ 1,949,000	86.9
繰延収益	1,930,285,470	8.4	1,989,678,448	8.5	△ 59,392,978	97.0	
長期前受金	1,930,285,470	8.4	1,989,678,448	8.5	△ 59,392,978	97.0	
合計	13,373,099,154	58.1	14,196,284,668	60.3	△ 823,185,514	94.2	
資 本 の 部	資本金	6,970,776,963	30.3	6,709,623,963	28.5	261,153,000	103.9
	資本金	6,970,776,963	30.3	6,709,623,963	28.5	261,153,000	103.9
	繰入資本金	253,689,978	1.1	253,689,978	1.1	0	100.0
	組入資本金	6,717,086,985	29.2	6,455,933,985	27.4	261,153,000	104.0
	剰余金	2,662,314,269	11.6	2,622,302,385	11.1	40,011,884	101.5
	資本剰余金	613,703,573	2.7	613,703,573	2.6	0	100.0
	受贈財産評価額	42,101,647	0.2	42,101,647	0.2	0	100.0
	寄附金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補助金	476,599,259	2.1	476,599,259	2.0	0	100.0
	工事負担金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利益剰余金	2,048,610,696	8.9	2,008,598,812	8.5	40,011,884	102.0
	当年度未処分利益剰余金	2,048,610,696	8.9	2,008,598,812	8.5	40,011,884	102.0
	合計	9,633,091,232	41.9	9,331,926,348	39.7	301,164,884	103.2
	負債資本合計	23,006,190,386	100.0	23,528,211,016	100.0	△ 522,020,630	97.8

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。



○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	令和2年度 当初未償還額	令和2年度 借 入 額	令和2年度 償 還 額	令和2年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	2,078,265,229	0	184,236,059	1,894,029,170
地方公共団体金融機構	6,627,637,601	313,400,000	406,055,495	6,534,982,106
市 中 銀 行	467,100,000	537,700,000	0	1,004,800,000
計	9,173,002,830	851,100,000	590,291,554	9,433,811,276

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借 入 先	令和2年度 当初未償還額	令和2年度 借 入 額	令和2年度 償 還 額	令和2年度末 現在未償還額
一 般 会 計	338,800,000	0	33,800,000	305,000,000
計	338,800,000	0	33,800,000	305,000,000

### (3) 土地造成事業の状況

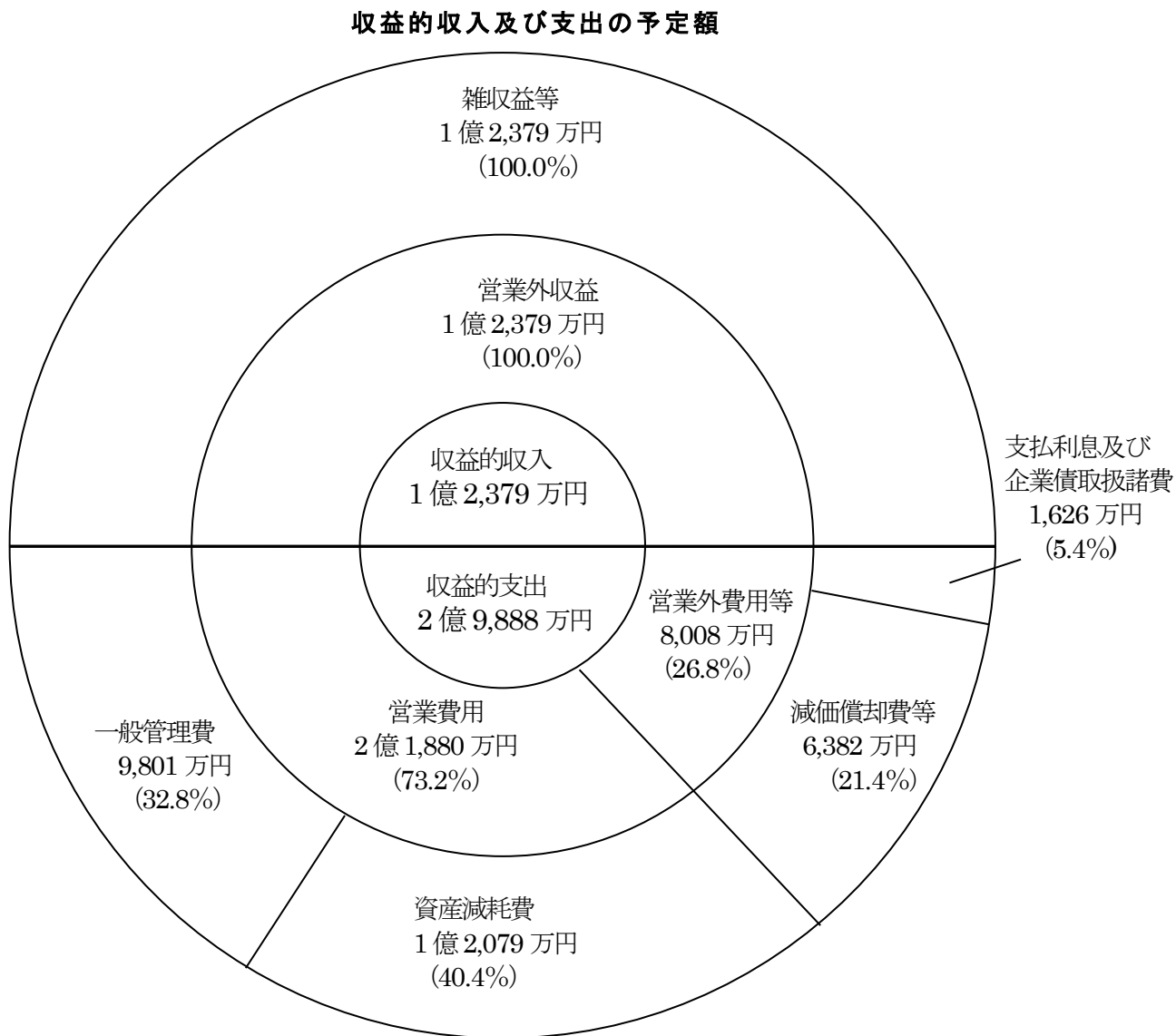
土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

#### ア 令和3年度当初予算

令和3年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億2,379万円、支出2億9,888万円を、「資本的収入及び支出」で収入20億5,181万円、支出120億1,125万円を計上しています。

#### (ア) 収益的収入及び支出予算

令和3年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

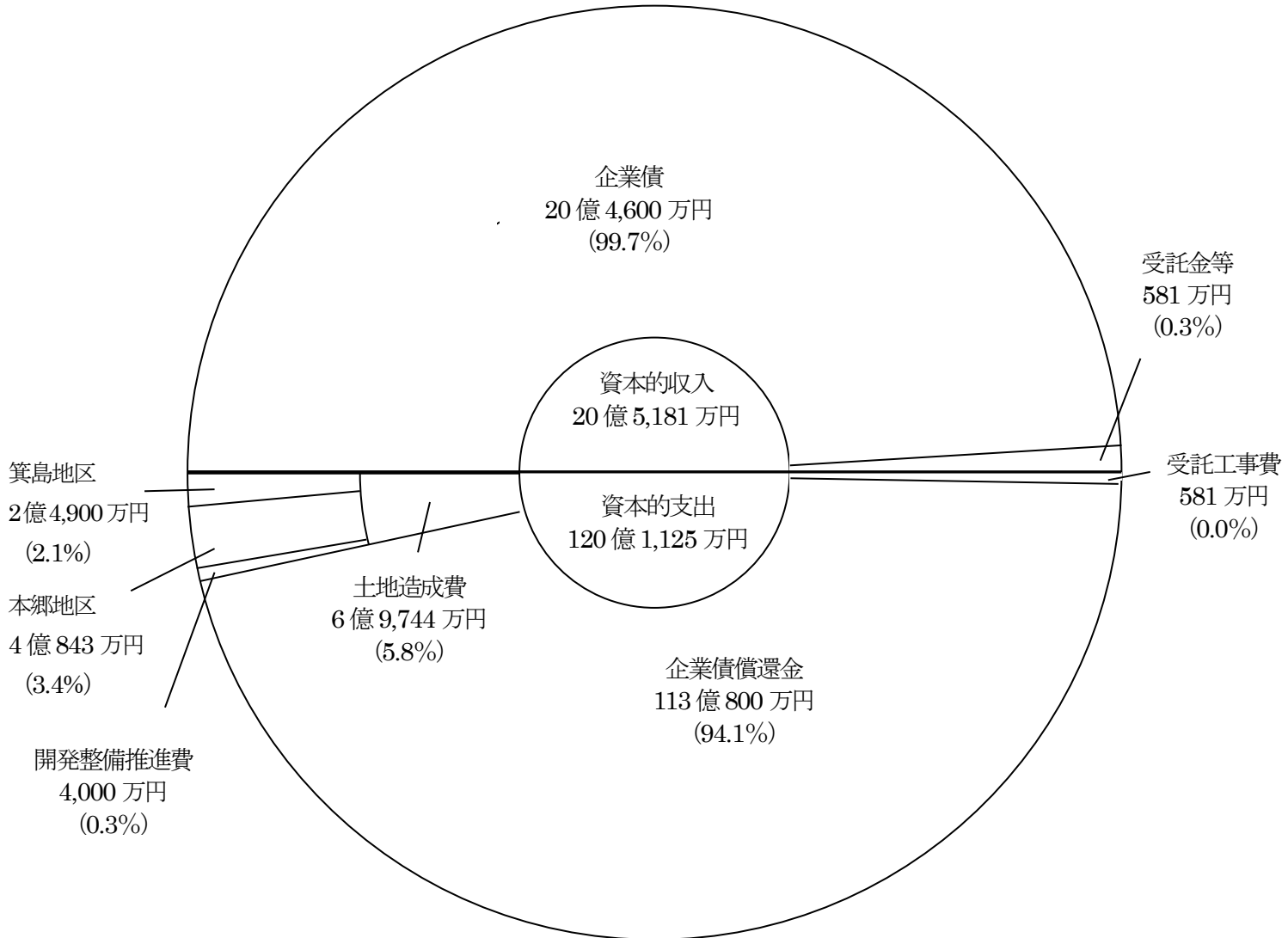


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

## (イ) 資本的収入及び支出予算

令和3年度は、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

### 資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

## イ 令和2年度下半期の経理状況

### (ア) 予算の補正

令和3年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、企業債の減などによる収入予算の減額及び土地造成費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で16億4,608万円（前年度：62億4,168万円）、支出の部で27億8,460万円（前年度：73億6,593万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で73.6パーセント、支出で62.2パーセントの減となりました。

### (イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、土地の売却収益など3億5,422万円を収入し、これに対応する土地売却原価など3億83万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、土地造成に係る費用など23億7,211万円を支出し、企業債など12億8,121万円を収入しました。

土地造成事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)	
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)		
収益的収入	営業収益	3,238,000	0	△ 3,161,383	76,617	0	76,618	76,618	100.0	
	営業外収益	66,052	0	32,804	98,856	29,893	85,806	115,699	117.0	
	特別利益	0	0	161,900	161,900	0	161,900	161,900	100.0	
	計	3,304,052	0	△ 2,966,679	337,373	29,893	324,324	354,217	105.0	
	支出	営業費用	3,313,286	△ 178	△ 3,014,270	298,838	28,678	219,777	248,455	83.1
		営業外費用	70,093	0	△ 17,540	52,553	20,973	31,399	52,372	99.7
予備費		1,000	0	0	1,000	0	0	0	0.0	
計		3,384,379	△ 178	△ 3,031,810	352,391	49,651	251,176	300,827	85.4	
	剰余金	△ 80,327	178	65,131	△ 15,018	△ 19,758	73,148	53,390	△ 355.5	
資本的収入	企業債	838,600	0	△ 203,500	635,100	0	607,600	607,600	95.7	
	固定資産売却代金	395,670	0	29	395,699	0	395,700	395,700	100.0	
	工事負担金	19,950	0	△ 19,950	0	0	0	0	—	
	受託金	278,965	0	△ 18,892	260,073	82,897	177,175	260,072	100.0	
	負担金	0	0	17,830	17,830	0	17,830	17,830	100.0	
	関連収入	1	0	0	1	4	0	4	400.0	
	計	1,533,186	0	△ 224,483	1,308,703	82,901	1,198,305	1,281,206	97.9	
	支出	土地造成費	2,487,133	△ 48	△ 314,952	2,172,133	850,574	1,264,095	2,114,669	97.4
		受託工事費	278,967	△ 22	△ 18,870	260,075	2,599	254,838	257,437	99.0
		計	2,766,100	△ 70	△ 333,822	2,432,208	853,173	1,518,933	2,372,106	97.5
合計	収入	4,837,238	0	△ 3,191,162	1,646,076	112,794	1,522,629	1,635,423	99.4	
	支出	6,150,479	△ 248	△ 3,365,632	2,784,599	902,824	1,770,109	2,672,933	96.0	

(注)地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

## (ウ) 損益計算

令和2年度の経営成績は、竹原工業・流通団地 5,008 平方メートルの売却等による収益 3 億 685 万円に対して、費用は 3 億 32 万円となり、653 万円の純利益を生じました。

### 土地造成事業損益計算書

〔 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで 〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	247,228,072	営 業 収 益	76,617,504
土 地 売 却 原 価	62,060,178	土 地 売 却 収 益	76,617,504
一 般 管 理 費	81,456,738	営 業 外 収 益	68,334,682
資 産 減 耗 費	103,711,156	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,303,843
営 業 外 費 用	53,098,183	雑 収 益	60,686,939
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,861,121	負 担 金	540,000
長 期 前 払 消 費 税 償 却	13,505,745	長 期 前 受 金 戻 入	4,803,900
雑 支 出	6,320,201	特 別 利 益	161,900,000
減 価 償 却 費	23,411,116	そ の 他 特 別 利 益	161,900,000
当 年 度 純 利 益	6,525,931		
合 計	306,852,186	合 計	306,852,186

## (エ) 財産の状況

令和2年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### ○ 土地造成事業比較貸借対照表

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	1,627,184,518	8.8	1,711,719,023	9.3	△ 84,534,505	95.1
	有形固定資産	877,046,546	4.7	1,085,515,080	5.9	△ 208,468,534	80.8
	土地	552,534,161	3.0	737,591,579	4.0	△ 185,057,418	74.9
	建物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
	構築物	320,835,982	1.7	344,247,098	1.9	△ 23,411,116	93.2
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	750,137,971	4.0	626,203,942	3.4	123,934,029	119.8
	長期前払消費税	245,937,305	1.3	122,003,276	0.7	123,934,029	201.6
	破産更生債権等	16,869,617	0.1	17,092,517	0.1	△ 222,900	98.7
	貸倒引当金	△ 16,869,617	△ 0.1	△ 17,092,517	△ 0.1	222,900	98.7
	投資不動産	504,200,666	2.7	504,200,666	2.7	0	100.0
	土地造成	4,755,318,899	25.6	3,462,666,083	18.7	1,292,652,816	137.3
	完成土地	3,506,891,881	18.9	1,105,382,608	6.0	2,401,509,273	317.3
	大朝地区土地	293,584,936	1.6	326,173,287	1.8	△ 32,588,351	90.0
	竹原地区土地	105,276,518	0.6	167,336,696	0.9	△ 62,060,178	62.9
	久井地区土地	120,537,524	0.6	133,931,224	0.7	△ 13,393,700	90.0
	本郷地区土地	2,557,343,044	13.8	0	0.0	2,557,343,044	皆増
	安浦地区土地	430,149,859	2.3	477,941,401	2.6	△ 47,791,542	90.0
	未成土地	1,248,427,018	6.7	1,888,087,610	10.2	△ 639,660,592	66.1
	箕島地区土地造成費	39,718,413	0.2	0	0.0	39,718,413	皆増
	庄原地区土地造成費	167,551,549	0.9	171,308,111	0.9	△ 3,756,562	97.8
	豊平地区土地造成費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.0	0	100.0
	入野地区土地造成費	8,695,132	0.0	8,695,132	0.0	0	100.0
	本郷地区土地造成費	996,060,334	5.4	1,671,682,777	9.0	△ 675,622,443	59.6
	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.1	0	100.0
	福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,096,161	0.1	0	100.0
受託工事	0	0.0	469,195,865	2.5	△ 469,195,865	皆減	
本郷地区受託工事費	0	0.0	469,195,865	2.5	△ 469,195,865	皆減	
流動資産	12,181,938,997	65.6	13,305,016,051	72.0	△ 1,123,077,054	91.6	
現金・預金	12,031,996,426	64.8	12,990,592,319	70.3	△ 958,595,893	92.6	
未収金	186,204,275	1.0	337,504,957	1.8	△ 151,300,682	55.2	
貸倒引当金	△ 54,261,704	△ 0.3	△ 57,081,225	△ 0.3	2,819,521	95.1	
その他流動資産	18,000,000	0.1	34,000,000	0.2	△ 16,000,000	52.9	
資産合計	18,564,442,414	100.0	18,479,401,157	100.0	85,041,257	100.5	

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固定負債	17,168,696,671	92.5	28,340,476,272	153.4	△ 11,171,779,601	60.6
	企業債	17,075,100,000	92.0	27,775,500,000	150.3	△ 10,700,400,000	61.5
	受託金	0	0.0	469,195,865	2.5	△ 469,195,865	皆減
	引当金	93,596,671	0.5	95,780,407	0.5	△ 2,183,736	97.7
	退職給付引当金	93,596,671	0.5	95,780,407	0.5	△ 2,183,736	97.7
	流動負債	12,116,249,641	65.3	878,875,200	4.8	11,237,374,441	1,378.6
	未払金	562,817,352	3.0	797,322,606	4.3	△ 234,505,254	70.6
	前受金	210,642,262	1.1	0	0.0	210,642,262	皆増
	その他流動負債	27,730,637	0.1	76,135,344	0.4	△ 48,404,707	36.4
	企業債	11,308,000,000	60.9	0	0.0	11,308,000,000	皆増
	前受収益	2,006,390	0.0	372,250	0.0	1,634,140	539.0
	引当金	5,053,000	0.0	5,045,000	0.0	8,000	100.2
	賞与引当金	5,053,000	0.0	5,045,000	0.0	8,000	100.2
	繰延収益	66,083,464	0.4	70,887,364	0.4	△ 4,803,900	93.2
	長期前受金	66,083,464	0.4	70,887,364	0.4	△ 4,803,900	93.2
合 計	29,351,029,776	158.1	29,290,238,836	158.5	60,790,940	100.2	
資 本 の 部	資本金	34,372,281,375	185.2	34,372,281,375	186.0	0	100.0
	資本金	34,372,281,375	185.2	34,372,281,375	186.0	0	100.0
	組入資本金	34,372,281,375	185.2	34,372,281,375	186.0	0	100.0
	剰余金	△ 45,158,868,737	△ 243.3	△ 45,183,119,054	△ 244.5	24,250,317	99.9
	資本剰余金	507,631,594	2.7	489,907,208	2.7	17,724,386	103.6
	受贈財産評価額	106,422,143	0.6	106,422,143	0.6	0	100.0
	補助金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.2	0	100.0
	工事負担金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.1	0	100.0
	負担金	351,708,386	1.9	333,984,000	1.8	17,724,386	105.3
	利益剰余金	△ 45,666,500,331	△ 246.0	△ 45,673,026,262	△ 247.2	6,525,931	100.0
当年度未処理欠損金	△ 45,666,500,331	△ 246.0	△ 45,673,026,262	△ 247.2	6,525,931	100.0	
合 計	△ 10,786,587,362	△ 58.1	△ 10,810,837,679	△ 58.5	24,250,317	99.8	
負債資本合計	18,564,442,414	100.0	18,479,401,157	100.0	85,041,257	100.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## ○ 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	令和2年度 当初未償還額	令和2年度 借 入 額	令和2年度 償 還 額	令和2年度末 現在未償還額
市場公募債	27,775,500,000	607,600,000	0	28,383,100,000
計	27,775,500,000	607,600,000	0	28,383,100,000

## (4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

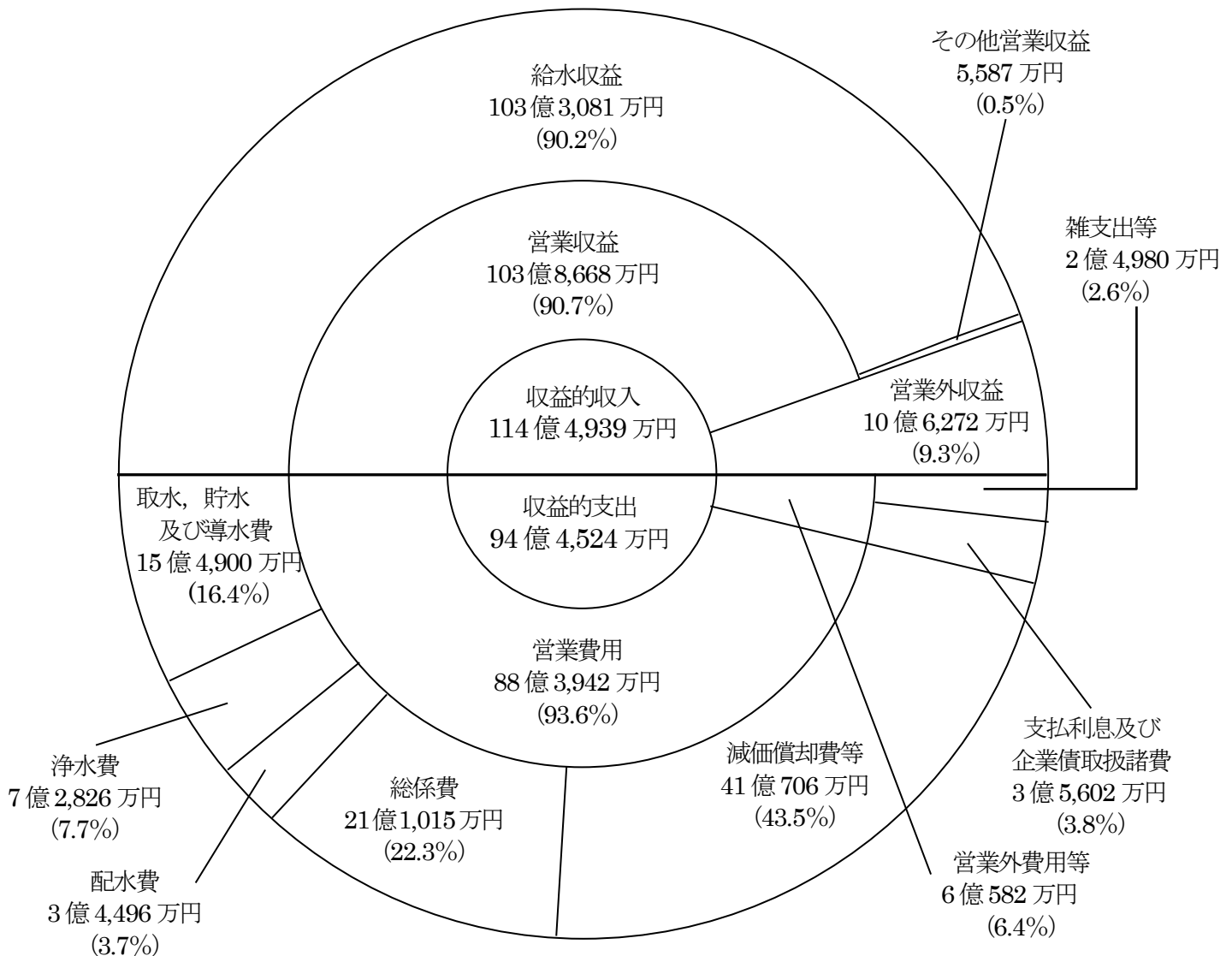
### ア 令和3年度当初予算

令和3年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入114億4,939万円、支出94億4,524万円を、「資本的収入及び支出」で収入33億2,919万円、支出96億5,237万円を計上しています。

#### (ア) 収益的収入及び支出予算

令和3年度は、17市町に対し、7,822万2,940立方メートルの給水を予定し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

収益的収入及び支出の予定額



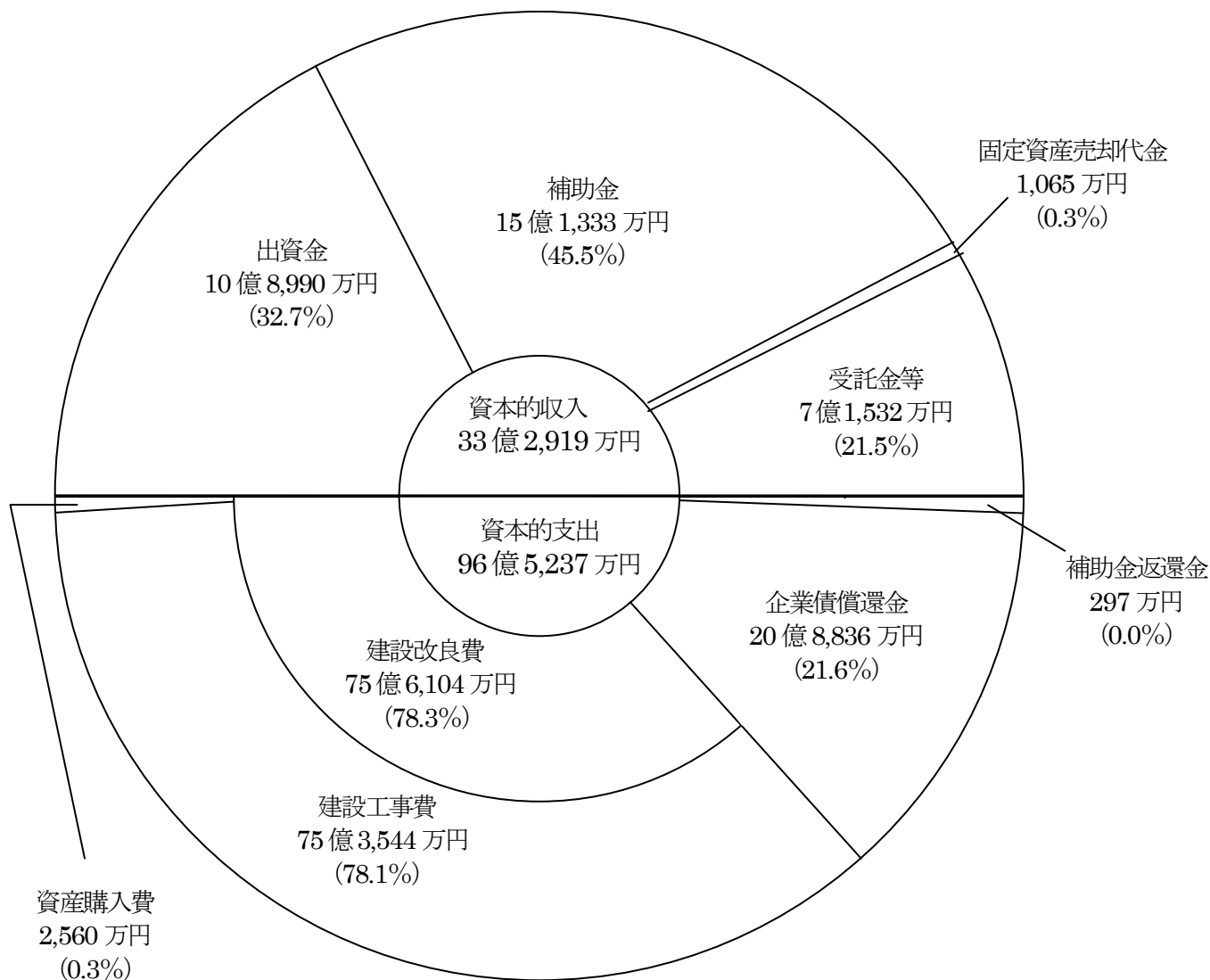
(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。



## (イ) 資本的収入及び支出予算

令和3年度は、水道施設の強靱化対策事業や、老朽化に対応した施設の改良・更新及びライフライン機能強化のための送水施設の整備などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

### 資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

## イ 令和2年度下半期の経理状況

### (ア) 予算の補正

令和3年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業外収益の増などによる収入予算の増額及び営業外費用の増などによる支出予算の増額、資本的収入及び支出予算については、受託金の減などによる収入予算の減額及び建設改良費の減などによる支出予算の減額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で138億6,853万円（前年度：139億6,031万円）、支出の部で180億7,284万円（前年度：169億3,833万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で0.7パーセントの減、支出で6.7パーセントの増となりました。

### (イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、給水料金など117億6,056万円を収入し、経営に要する費用として91億102万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、浄水・送水施設整備費用及び企業債の償還金などに71億4,580万円を支出し、これらに要する資金として、出資金及び補助金など21億952万円を収入しました。

水道用水供給事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	10,500,315	0	5,993	10,506,308	5,324,753	5,332,532	10,657,285	101.4
	営業外収益	1,049,498	0	48,684	1,098,182	516,554	586,721	1,103,275	100.5
	計	11,549,813	0	54,677	11,604,490	5,841,307	5,919,253	11,760,560	101.3
	営業費用	8,803,765	△ 1,386	△ 91,713	8,710,666	3,707,040	4,571,042	8,278,082	95.0
	営業外費用	659,313	0	310,758	970,071	212,456	600,089	812,545	83.8
支出	特別損失	0	0	10,515	10,515	0	10,388	10,388	98.8
	予備費	3,000	0	0	3,000	0	0	0	0.0
	計	9,466,078	△ 1,386	229,560	9,694,252	3,919,496	5,181,519	9,101,015	93.9
	剰余金	2,083,735	1,386	△ 174,883	1,910,238	1,921,811	737,734	2,659,545	139.2
資本的収入	出資金	1,041,900	0	△ 71,400	970,500	0	961,200	961,200	99.0
	固定資産売却代金	14,031	0	△ 14,021	10	0	12	12	120.0
	補助金	1,199,825	0	△ 105,896	1,093,929	0	1,046,716	1,046,716	95.7
	工事負担金	114,231	0	△ 7,844	106,387	0	76,422	76,422	71.8
	受託金	217,419	0	△ 124,206	93,213	9,060	16,064	25,124	27.0
	関連収入	1	0	0	1	0	47	47	4700.0
	計	2,587,406	0	△ 323,367	2,264,039	9,060	2,100,460	2,109,520	93.2
支出	建設改良費	7,182,440	△ 533	△ 960,581	6,221,326	2,184,111	2,804,434	4,988,545	80.2
	企業債償還金	2,157,257	0	0	2,157,257	1,071,665	1,085,590	2,157,255	100.0
	補助金返還金	3,700	0	△ 3,700	0	0	0	0	—
	計	9,343,397	△ 533	△ 964,281	8,378,583	3,255,776	3,890,024	7,145,800	85.3
合計	収入	14,137,219	0	△ 268,690	13,868,529	5,850,367	8,019,713	13,870,080	100.0
	支出	18,809,475	△ 1,919	△ 734,721	18,072,835	7,175,272	9,071,543	16,246,815	89.9

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。

(ウ) 損益計算

令和2年度の経営成績は、8,247万1,696立方メートルを給水し、収益107億8,198万円に対して、費用は84億1,088万円となり、23億7,110万円の純利益を生じました。

水道用水供給事業損益計算書

〔 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで 〕

費用	金額	収益	金額
営業費用	7,988,585,665	営業収益	9,688,441,383
取水,貯水及び導水費	1,346,562,495	給水収益	9,627,653,371
浄水費	540,373,993	その他営業収益	60,788,012
配水費	169,544,818	営業外収益	1,093,538,331
総係費	1,856,514,975	受取利息及び配当金	3,797,713
減価償却費	4,040,519,158	雑収益	187,830,982
資産減耗費	35,070,226	負担金	14,658,897
営業外費用	411,901,618	長期前受金戻入	835,974,232
支払利息及び企業債取扱諸費	410,923,727	退職給付引当金戻入益	51,276,507
雑支出	977,891		
特別損失	10,388,242		
その他特別損失	10,388,242		
当年度純利益	2,371,104,189		
合計	10,781,979,714	合計	10,781,979,714

## (エ) 財産の状況

令和2年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### ○ 水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産  の  部	固 定 資 産	113,113,825,619	83.3	112,605,329,016	84.2	508,496,603	100.5
	有 形 固 定 資 産	88,108,417,892	64.9	86,720,004,125	64.9	1,388,413,767	101.6
	土 地	19,064,629,473	14.0	19,063,398,748	14.3	1,230,725	100.0
	建 物	4,032,109,547	3.0	4,097,965,755	3.1	△ 65,856,208	98.4
	構 築 物	41,502,069,331	30.6	42,445,868,029	31.7	△ 943,798,698	97.8
	機 械 及 び 装 置	11,577,497,726	8.5	11,973,774,639	9.0	△ 396,276,913	96.7
	車 両 運 搬 具	656,611	0.0	1,069,570	0.0	△ 412,959	61.4
	船 舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	26,263,716	0.0	28,895,861	0.0	△ 2,632,145	90.9
	建 設 仮 勘 定	11,905,186,399	8.8	9,109,026,434	6.8	2,796,159,965	130.7
	無 形 固 定 資 産	24,888,472,307	18.3	25,781,192,976	19.3	△ 892,720,669	96.5
	ダ ム 使 用 権	24,468,358,312	18.0	25,287,144,689	18.9	△ 818,786,377	96.8
	水 利 権	419,224,593	0.3	493,158,885	0.4	△ 73,934,292	85.0
	電 話 加 入 権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投 資 其 他 の 資 産	116,935,420	0.1	104,131,915	0.1	12,803,505	112.3
	投 資 有 価 証 券	66,935,420	0.0	54,131,915	0.0	12,803,505	123.7
	出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	破 産 更 生 債 権 等	2,692,071	0.0	2,692,071	0.0	0	100.0
	貸 倒 引 当 金	△ 2,692,071	0.0	△ 2,692,071	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	22,653,076,881	16.7	21,117,898,269	15.8	1,535,178,612	107.3
現 金 ・ 預 金	21,553,153,567	15.9	19,793,671,067	14.8	1,759,482,500	108.9	
未 収 金	992,798,920	0.7	1,222,473,121	0.9	△ 229,674,201	81.2	
貯 蔵 品	72,124,394	0.1	68,754,081	0.1	3,370,313	104.9	
其 他 流 動 資 産	35,000,000	0.0	33,000,000	0.0	2,000,000	106.1	
資 産 合 計	135,766,902,500	100.0	133,723,227,285	100.0	2,043,675,215	101.5	

負債部の	固定負債	17,117,126,172	12.6	19,245,712,965	14.4	△	2,128,586,793	88.9
	企業債	16,119,197,971	11.9	18,207,557,522	13.6	△	2,088,359,551	88.5
	受託金	129,052,040	0.1	142,508,992	0.1	△	13,456,952	90.6
	引当金	868,876,161	0.6	895,646,451	0.7	△	26,770,290	97.0
	退職給付引当金	868,876,161	0.6	895,646,451	0.7	△	26,770,290	97.0
	流動負債	4,874,141,004	3.6	4,248,215,719	3.2		625,925,285	114.7
	未払金	2,696,834,997	2.0	2,018,190,707	1.5		678,644,290	133.6
	その他流動負債	51,333,456	0.0	36,948,753	0.0		14,384,703	138.9
	企業債	2,088,359,551	1.5	2,157,255,259	1.6	△	68,895,708	96.8
	引当金	37,613,000	0.0	35,821,000	0.0		1,792,000	105.0
	賞与引当金	37,613,000	0.0	35,821,000	0.0		1,792,000	105.0
	繰延収益	22,561,956,188	16.6	22,360,727,159	16.7		201,229,029	100.9
	長期前受金	22,561,956,188	16.6	22,360,727,159	16.7		201,229,029	100.9
	合計	44,553,223,364	32.8	45,854,655,843	34.3	△	1,301,432,479	97.2
資本部の	資本金	66,974,562,115	49.3	64,900,188,115	48.5		2,074,374,000	103.2
	資本金	66,974,562,115	49.3	64,900,188,115	48.5		2,074,374,000	103.2
	繰入資本金	28,577,400,000	21.0	27,616,200,000	20.7		961,200,000	103.5
	組入資本金	38,397,162,115	28.3	37,283,988,115	27.9		1,113,174,000	103.0
	剰余金	24,193,181,601	17.8	22,935,251,412	17.2		1,257,930,189	105.5
	資本剰余金	3,830,089,193	2.8	3,830,089,193	2.9		0	100.0
	受贈財産評価額	162,400	0.0	162,400	0.0		0	100.0
	補助金	3,333,133,238	2.5	3,333,133,238	2.5		0	100.0
	工事負担金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2		0	100.0
	その他資本剰余金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1		0	100.0
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1		0	100.0
	利益剰余金	20,363,092,408	15.0	19,105,162,219	14.3		1,257,930,189	106.6
	建設改良積立金	13,822,052,440	10.2	13,450,201,550	10.1		371,850,890	102.8
	当年度未処分利益剰余金	6,541,039,968	4.8	5,654,960,669	4.2		886,079,299	115.7
	評価差額等	45,935,420	0.0	33,131,915	0.0		12,803,505	138.6
	その他有価証券評価差額	45,935,420	0.0	33,131,915	0.0		12,803,505	138.6
合計	91,213,679,136	67.2	87,868,571,442	65.7		3,345,107,694	103.8	
負債資本合計	135,766,902,500	100.0	133,723,227,285	100.0		2,043,675,215	101.5	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## ○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	令和2年度 当初未償還額	令和2年度 借入額	令和2年度 償還額	令和2年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	11,129,590,558	0	892,887,398	10,236,703,160
地方公共団体金融機構	9,006,322,223	0	1,264,367,861	7,741,954,362
市中銀行	228,900,000	0	0	228,900,000
計	20,364,812,781	0	2,157,255,259	18,207,557,522

## (5) 流域下水道事業の状況

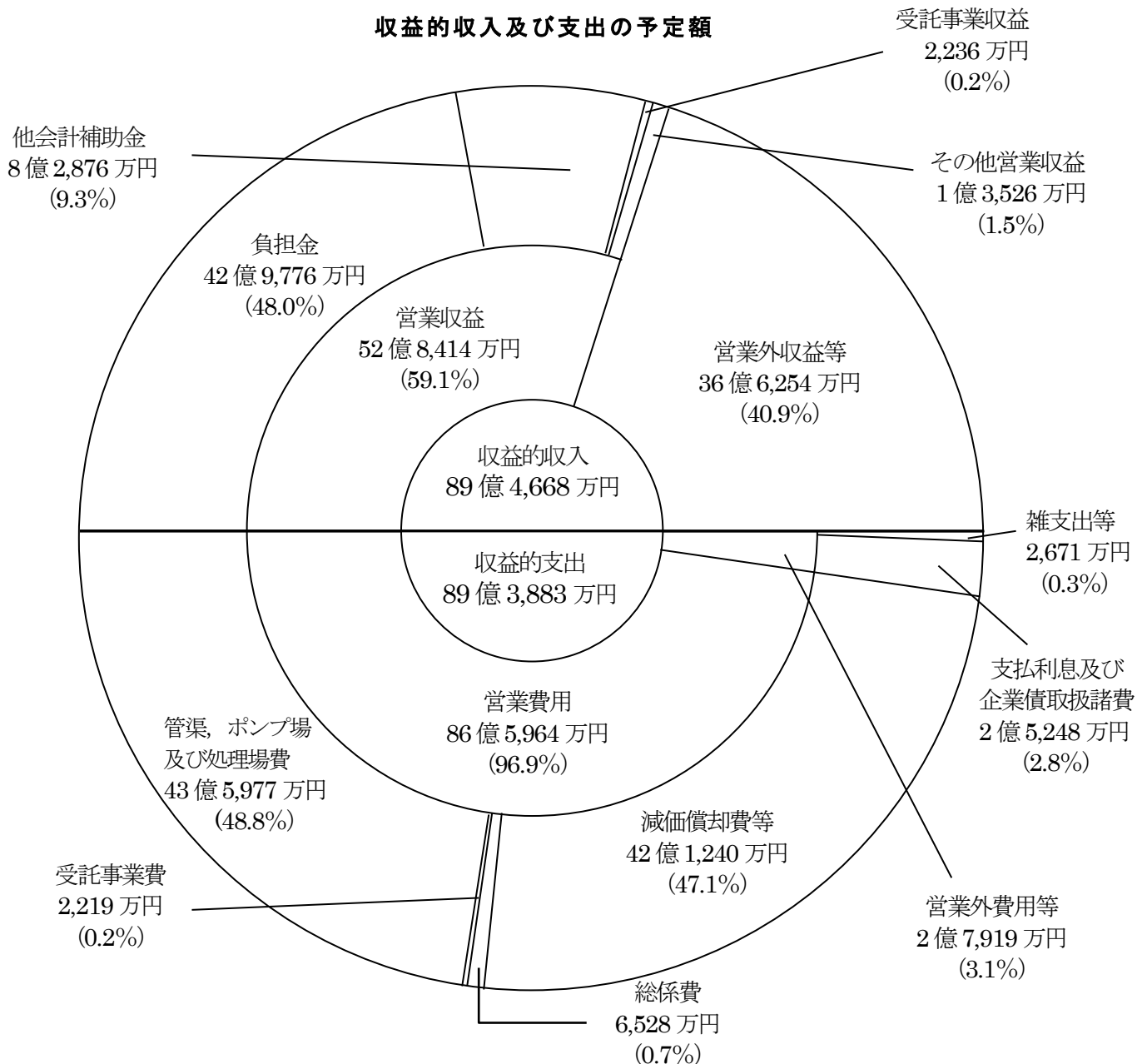
流域下水道事業は、県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とし、太田川流域下水道、芦田川流域下水道及び沼田川流域下水道の3下水道を経営しています。

### ア 令和3年度当初予算

令和3年度の当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入89億4,668万円、支出89億3,883万円を、「資本的収入及び支出」で収入27億6,989万円、支出36億4,274万円を計上しています。

#### (ア) 収益的収入及び支出予算

令和3年度は、9市町より7,832万9,000立方メートルの下水流入を計画し、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

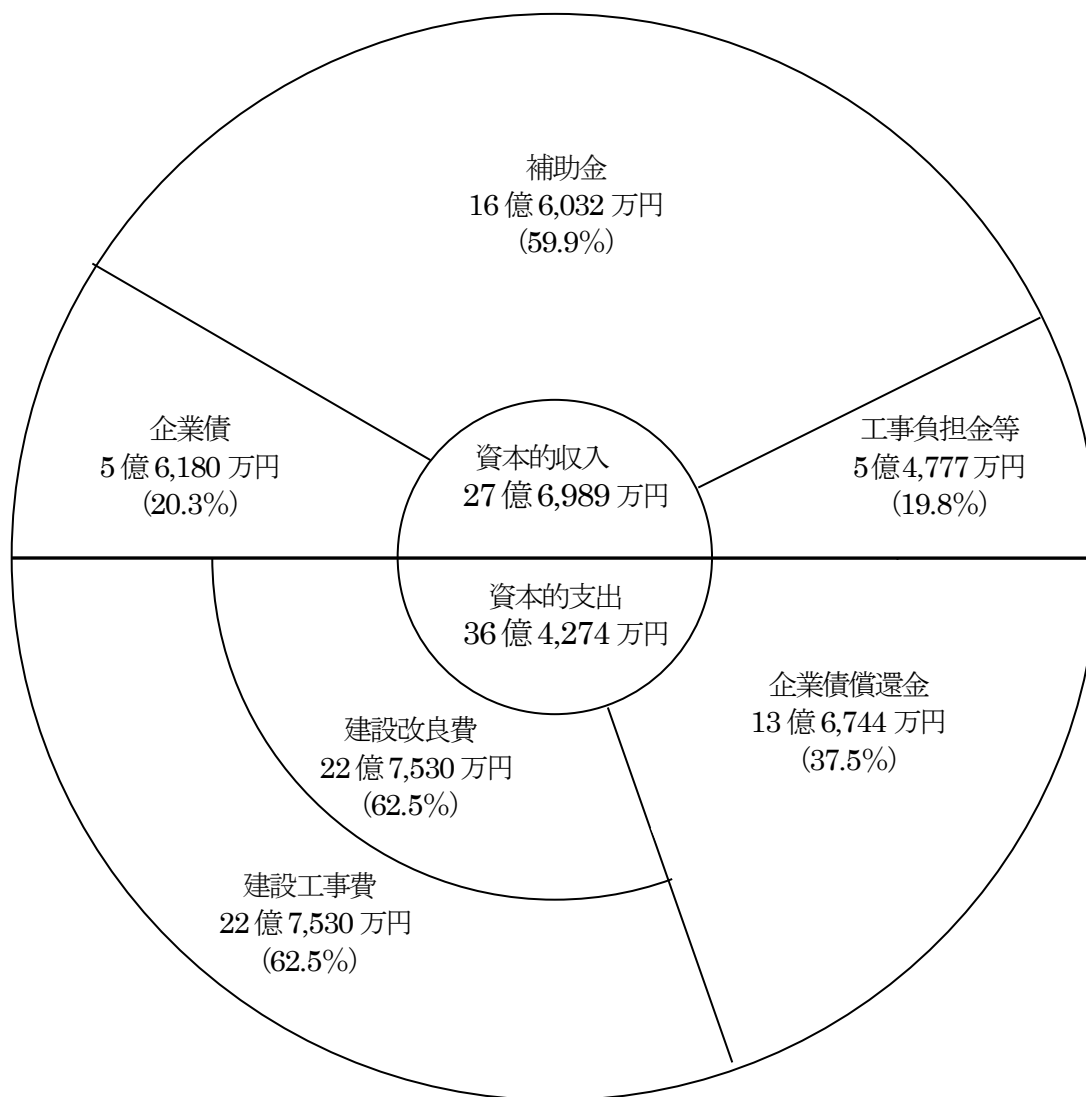


(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

### (イ) 資本的収入及び支出予算

令和3年度は、計画的な施設の増設及び老朽化した施設の改築などに、次表のとおり収入及び支出予算を計上しています。

資本的収入及び支出の予定額



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

## イ 令和2年度下半期の経理状況

### (ア) 予算の補正

令和3年3月に、収益的収入及び支出予算については、営業収益の減などによる収入予算の減額及び営業費用の減などによる支出予算の減額、資本的収入及び支出予算については、補助金の増などによる収入予算の増額及び建設改良費の増による支出予算の増額の補正を行いました。

この結果、最終予算額は、収入の部で141億5,416万円（前年度：155億4,160万円）、支出の部で150億68万円（前年度：158億8,505万円）となり、前年度最終予算額と比べると、収入で8.9パーセントの減、支出で5.6パーセントの減となりました。

### (イ) 予算の執行

収益的収入及び支出予算は、負担金など84億8,030万円を収入し、経営に要する費用として83億4,461万円を支出しました。

資本的収入及び支出予算は、施設の改良に係る費用などに44億881万円を支出し、これらに要する資金として、補助金など34億6,025万円を収入しました。

流域下水道事業会計予算の補正及び執行状況

(単位：金額 千円，執行率 %)

区分	科目	予 算 額				執 行 額			執行率 (B)/(A)
		9月補正後	12月補正	2月補正	計 (A)	上半期	下半期	計 (B)	
収益的収入	営業収益	5,310,906	0	△ 237,010	5,073,896	3,158,387	1,563,218	4,721,605	93.1
	営業外収益	3,658,665	0	99,406	3,758,071	1,970,278	1,788,414	3,758,692	100.0
	特別利益	0	0	2,592	2,592	0	0	0	0.0
	計	8,969,571	0	△ 135,012	8,834,559	5,128,665	3,351,632	8,480,297	96.0
	剰余金	23,402	219	64,221	87,842	1,408,743	△ 1,273,060	135,683	154.5
資本的収入	企業債	1,013,200	0	62,200	1,075,400	0	561,700	561,700	52.2
	出資金	256,938	0	△ 256,938	0	0	0	0	—
	補助金	2,623,245	0	602,410	3,225,655	0	2,309,503	2,309,503	71.6
	工事負担金	959,346	0	59,168	1,018,514	175,582	413,440	589,022	57.8
	関連収入	1	0	29	30	0	30	30	100.0
計	4,852,730	0	466,869	5,319,599	175,582	3,284,672	3,460,254	65.0	
資本的支出	建設改良費	4,434,853	△ 152	387,259	4,821,960	802,478	2,174,331	2,976,809	61.7
	企業債償還金	1,369,019	0	0	1,369,019	676,217	692,801	1,369,018	100.0
	他会計からの長期借入金償還金	62,984	0	0	62,984	62,983	0	62,983	100.0
	計	5,866,856	△ 152	387,259	6,253,963	1,541,678	2,867,132	4,408,809	70.5
合計	収入	13,822,301	0	331,857	14,154,158	5,304,247	6,636,304	11,940,551	84.4
	支出	14,813,025	△ 371	188,026	15,000,680	5,261,600	7,491,824	12,753,423	85.0

(注) 地方公営企業法第26条の規定による繰越額及びその財源充当額を含む。



(ウ) 損益計算

令和2年度の経営成績は、8,039万1,679立方メートルを流入し、収益81億2,290万円に対して、費用は80億1,485万円となり、1億805万円の純利益を生じました。

流域下水道事業損益計算書

〔 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで 〕

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	7,726,662,566	営業収益	4,382,252,300
管渠・ポンプ場及び処理場費用	3,334,061,558	負担金	3,244,348,277
受託事業費	17,698,243	他会計補助金	949,457,909
総係費	112,536,042	受託事業収益	17,826,352
減価償却費	4,256,131,231	その他営業収益	170,619,762
資産減耗費	6,235,492	営業外収益	3,740,650,464
営業外費用	288,186,879	受取利息及び配当金	67,526
支払利息及び企業債取扱諸費	283,685,359	他会計補助金	274,154,514
雑支出	4,501,520	補助金	42,725,705
当年度純利益	108,053,319	雑収益	1,858,740
		長期前受金戻入	3,397,420,974
		退職給付引当金戻入益	24,423,005
合計	8,122,902,764	合計	8,122,902,764

## (エ) 財産の状況

令和2年度末における資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### ○ 流域下水道事業比較貸借対照表

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	126,292,010,842	98.0	127,834,415,599	98.3	△ 1,542,404,757	98.8
	有形固定資産	126,250,306,842	97.9	127,792,711,599	98.3	△ 1,542,404,757	98.8
	土地	36,470,016,214	28.3	36,470,016,214	28.0	0	100.0
	建物	5,309,280,986	4.1	5,455,916,707	4.2	△ 146,635,721	97.3
	構築物	65,888,793,104	51.1	67,650,975,333	52.0	△ 1,762,182,229	97.4
	機械及び装置	14,727,260,815	11.4	15,027,121,056	11.6	△ 299,860,241	98.0
	車両運搬具	44,562	0.0	44,562	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	1,779,361	0.0	2,063,323	0.0	△ 283,962	86.2
	建設仮勘定	3,853,131,800	3.0	3,186,574,404	2.5	666,557,396	120.9
	無形固定資産	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	電話加入権	2,204,000	0.0	2,204,000	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	出 資 金	39,500,000	0.0	39,500,000	0.0	0	100.0
	流動資産	2,624,554,204	2.0	2,226,777,033	1.7	397,777,171	117.9
	現金・預金	2,265,136,505	1.8	1,933,042,950	1.5	332,093,555	117.2
未 収 金	327,417,699	0.3	273,734,083	0.2	53,683,616	119.6	
その他流動資産	32,000,000	0.0	20,000,000	0.0	12,000,000	160.0	
資 産 合 計	128,916,565,046	100.0	130,061,192,632	100.0	△ 1,144,627,586	99.1	
負 債 の 部	固定負債	13,865,837,620	10.8	14,695,562,398	11.3	△ 829,724,778	94.4
	企業債	13,602,422,370	10.6	14,408,158,720	11.1	△ 805,736,350	94.4
	引当金	263,415,250	0.2	287,403,678	0.2	△ 23,988,428	91.7
	退職給付引当金	263,415,250	0.2	287,403,678	0.2	△ 23,988,428	91.7
	流動負債	2,963,919,281	2.3	2,658,791,273	2.0	305,128,008	111.5
	未払金	1,551,479,367	1.2	1,195,951,425	0.9	355,527,942	129.7
	その他流動負債	37,509,564	0.0	20,712,691	0.0	16,796,873	181.1
	企業債	1,367,436,350	1.1	1,369,017,619	1.1	△ 1,581,269	99.9
	他会計借入金	0	0.0	62,982,538	0.0	△ 62,982,538	皆減
	引当金	7,494,000	0.0	10,127,000	0.0	△ 2,633,000	74.0
	賞与引当金	7,494,000	0.0	10,127,000	0.0	△ 2,633,000	74.0
繰延収益	72,101,854,302	55.9	72,829,938,437	56.0	△ 728,084,135	99.0	
長期前受金	72,101,854,302	55.9	72,829,938,437	56.0	△ 728,084,135	99.0	
合 計	88,931,611,203	69.0	90,184,292,108	69.3	△ 1,252,680,905	98.6	
資 本 の 部	資本金	11,404,409,265	8.8	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	資本金	11,404,409,265	8.8	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	固有資本金	11,404,409,265	8.8	11,404,409,265	8.8	0	100.0
	剰余金	28,580,544,578	22.2	28,472,491,259	21.9	108,053,319	100.4
	資本剰余金	28,389,599,912	22.0	28,389,599,912	21.8	0	100.0
	受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	補助金	19,273,645,853	15.0	19,273,645,853	14.8	0	100.0
	工事負担金	9,115,954,058	7.1	9,115,954,058	7.0	0	100.0
	利益剰余金	190,944,666	0.1	82,891,347	0.1	108,053,319	230.4
	当年度未処理欠損金	190,944,666	0.1	82,891,347	0.1	108,053,319	230.4
合 計	39,984,953,843	31.0	39,876,900,524	30.7	108,053,319	100.3	
負 債 資 本 合 計	128,916,565,046	100.0	130,061,192,632	100.0	△ 1,144,627,586	99.1	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

○ 企業債明細表

(単位：円)

借入先	令和2年度 当初未償還額	令和2年度 借入額	令和2年度 償還額	令和2年度末 現在未償還額
財務省(財政融資資金)	7,575,590,093	0	744,429,268	6,831,160,825
地方公共団体金融機構	7,574,110,246	382,900,000	612,737,351	7,344,272,895
市中銀行	627,476,000	178,800,000	11,851,000	794,425,000
計	15,777,176,339	561,700,000	1,369,017,619	14,969,858,720

○ 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	令和2年度 当初未償還額	令和2年度 借入額	令和2年度 償還額	令和2年度末 現在未償還額
一般会計	62,982,538	0	62,982,538	0
計	62,982,538	0	62,982,538	0

## 財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，地方特例交付金，減税填填債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で，かつて国が地方債発行を許可する基準になっていました。平成18年度以降は，実質公債費比率が地方債発行の同意を行う基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合，行財政改革による経費節減などにより，将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	経常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，経常的に支出される経費をいいます。
	経常収支比率	義務的経費が，県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり，数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	経常収入	法令などで規定されており，毎年度経常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して，税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常，財政構造の健全性がおびやかされないためには，10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることとなります。

さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで)
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために、通常の地方債が充てられる範囲を超えて、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。	
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、平成18年度から地方債許可制度に代わって導入された、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方法人特別譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。

た行	特定財源	国庫支出金、県債など、その使途が特定されているものをいいます。
	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。